BEST AVAILABLE COPY



PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2002-152616

(43)Date of publication of application: 24.05.2002

(51)Int.CI.

HO4N 5/44 GO6F 17/60 HO4H 1/00 HO4N 7/08 HO4N 7/081 HO4N 7/173 HO4N 17/00

(21)Application number: 2000-344511

(22)Date of filing:

10.11.2000

(71)Applicant:

SONY CORP

(72)Inventor:

ABE KEIKO

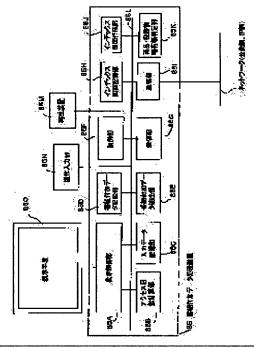
YANAGIDA NOBORU YOSHIDA TAKUMI

ZUSHI NORIFUMI

(54) PROGRAM ADDITIONAL DATA PROCESSOR, SERVER DEVICE, PROGRAM INFORMATION DISPLAY METHOD AND **RECORDING MEDIUM**

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a system capable of easily accessing a large quantity of information related to a video program. SOLUTION: This program additional data processor is provided with a program additional data extracting part for extracting program additional data in relation to merchandise and/or a service appearing on each scene from video program data, a display control part for displaying information in relation to the merchandise and/or the service appearing on each scene and results obtained by accumulating the number of viewers' access times to a database for managing the detailed information of the merchandise and/or the service on the screen with a screen unit on the basis of prescribed layout information.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

THIS PAGE BLANK (USPTO)

(19)日本國特許庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2002-152616

(P2002-152616A) (43)公開日 平成14年5月24日(2002.5.24)

(51) Int.Cl.7		酸別記号		FΙ			テーマコート*(参考)		
H04N	5/44			H04N	5/44		z	5 C O 2 5	
G06F	17/60	ZEC		G06F	17/60		ZEC	5 C 0 6 1	
		170	•				170A	5 C 0 6 3	
		3 1 0					310E	5 C 0 6 4	
		3 1 8					318G		
			聚香醋 求	大韓 旅	秋項の数34	OL	(全 92 頁)	最終質に続く	

(21)出願番号

特顧2000-344511(P2000-344511)

(22)出願日

平成12年11月10日(2000.11.10)

(71)出顧人 000002185

ソニー株式会社

東京都品川区北品川6丁目7番35号

(72)発明者 阿部 惠子

東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニ

一株式会社内

(72)発明者 柳田 昇

東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニ

一株式会社内

(74)代理人 100067736

弁理士 小池 晃 (外2名)

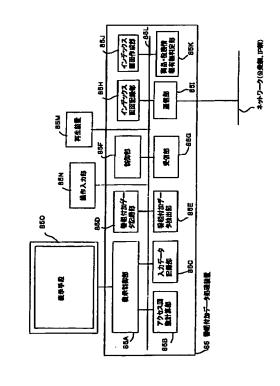
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 番組付加データ処理装置、サーバ装置、番組情報表示方法及び記録媒体

(57)【要約】

【課題】 映像番組に関連つけられている大量の情報へ のアクセスを容易にできるシステムが望まれる。

【解決手段】 番組付加データ処理装置に、映像番組デ ータより、各場面に現れる商品及び又は役務に関する番 組付加データを抽出する番組付加データ抽出部と、各場 面に現れる商品及び又は役務に関する情報と、当該商品 及び又は役務の詳細情報を管理するデータベースに対す る視聴者のアクセス回数を場面単位で集計した結果と を、所定のレイアウト情報に基づいて画面上に表示させ る表示制御部とを備えるようにする。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 映像番組データより、各場面に現れる商 品及び又は役務に関する番組付加データを抽出する番組 付加データ抽出部と、

1

各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報と、当該 商品及び又は役務の詳細情報を管理するデータベースに 対する視聴者のアクセス回数を場面単位で集計した結果 とを、所定のレイアウト情報に基づいて画面上に表示さ せる表示制御部とを備えることを特徴とする番組付加デ ータ処理装置。

【請求項2】 映像番組データより、各場面に現れる商 品及び又は役務に関する番組付加データを抽出する番組 付加データ抽出部と、

各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報と、当該 商品及び又は役務の詳細情報を管理するデータベースに 対する視聴者のアクセス回数を商品又は役務単位で集計 した結果とを、所定のレイアウト情報に基づいて画面上 に表示させる表示制御部とを備えることを特徴とする番 組付加データ処理装置。

【請求項3】 商品及び又は役務の詳細情報を管理する 20 データベースに対する視聴者のアクセス回数を場面単位 で集計した結果又は商品若しくは役務単位で集計した結 果を、映像番組データの番組付加データとして入手する ことを特徴とする請求項1又は2記載の番組付加データ 処理装置。

【請求項4】 商品及び又は役務の詳細情報を管理する データベースに対する視聴者のアクセス回数を場面単位 で集計した結果又は商品若しくは役務単位で集計した結 果を、映像番組データとは別に、通信回線を通じて接続 された商品及び又は役務の詳細情報を管理するデータベ 30 ースより入手することを特徴とする請求項1又は2記載 の番組付加データ処理装置。

【請求項5】 映像番組データより、各場面に現れる商 品及び又は役務に関する番組付加データを抽出する番組 付加データ抽出部と、

各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報を、対応 する場面のインデックス画面と共に所定のレイアウト情 報に基づいて画面上に表示させる表示制御部とを備える ことを特徴とする番組付加データ処理装置。

【請求項6】 上記インデックス画面は、映像番組デー 40 タの番組付加データとして与えられたものであることを 特徴とする請求項5記載の番組付加データ処理装置。

【請求項7】 上記インデックス画面は、視聴者側で、 映像番組データの映像データから作成されたものである ことを特徴とする請求項5記載の番組付加データ処理装 置。

【請求項8】 上記インデックス画面は、視聴者が任意 に選択した場面から作成されたものであることを特徴と する請求項7記載の番組付加データ処理装置。

【請求項9】 映像番組データより、各場面に現れる商 50

品及び又は役務に関する番組付加データを抽出する番組 付加データ抽出部と、

抽出された複数の場面に関する情報を一覧表示用のレイ アウト情報に基づいて画面上に表示させる表示制御部と を備えることを特徴とする番組付加データ処理装置。

【請求項10】 上記表示制御部は、各場面に現れる商 品及び又は役務に関する情報を、対応する場面のインデ ックス画面と共に画面上に表示させる機能を備えること を特徴とする請求項9記載の番組付加データ処理装置。

【請求項11】 処理対象とする映像番組の場面を出現 10 順に所定数ごと抽出したものを、レイアウト情報に基づ いて視聴者に一覧形式で提示される複数の場面とすると とを特徴とする請求項9記載の番組付加データ処理装

【請求項12】 処理対象とする映像番組の場面のうち 視聴者が任意に選択指示したものを、レイアウト情報に 基づいて視聴者に一覧形式で提示される複数の場面とす ることを特徴とする請求項9記載の番組付加データ処理 装置。

【請求項13】 映像番組データより、各場面に現れる 商品及び又は役務に関する情報を外部のデータベースを 通じて入手可能か否かを示すデータを抽出し、当該デー タを基に外部データの有無を検出する外部データ有無検 出部と、

視聴者の操作入力により外部データへのアクセス要求が あったとき、該当する映像番組について用意されている 情報ファイルであって、複数の場面に関する情報を一覧 形式で視聴者に提示するために用意されているリストフ ァイルを外部のデータベースからダウンロードするダウ ンロード部と、

ダウンロードされたリストファイルを開き、当該リスト ファイルが対象とする複数の場面に関する情報を所定の レイアウト情報に基づいて一覧形式で画面上に表示させ る表示制御部とを備えることを特徴とする番組付加デー タ処理装置。

【請求項14】 他の端末装置と通信し、他の端末装置 の管理下にある記録媒体より対象とする映像番組の番組 付加データであって各場面に現れる商品及び又は役務に 関する情報をダウンロードするダウンロード部と、

操作者の操作入力に応じ、各場面に現れる商品及び又は 役務に関する情報を、画面上に表示する表示制御部とを 備えることと特徴とする番組付加データ処理装置。

【請求項15】 上記表示制御部は、所定のレイアウト 情報に基づいて、複数の場面に関する情報を一覧形式で 視聴者に提示する機能を備えることを特徴とする請求項 14記載の番組付加データ処理装置。

【請求項16】 映像番組データより抽出された番組付 加データに基づいて、各場面に現れる商品及び又は役務 に関する情報を画面上に表示する番組付加データ処理装 置にあって、

購入意思をもって選択した商品及び又は役務に関する内 容を、当該取引の確定前に確認できる買い物かご画面 に、選択した商品及び又は役務を被写体に含む場面のイ ンデックス画面を関連付けて表示させる表示制御部を備 えることを特徴とする番組付加データ処理装置。

【請求項17】 通信回線を通じて接続された視聴者側 からの要求に従って、映像番組に被写体として現れる商 品及び又は役務に関する詳細情報を管理するデータベー スに対する視聴者からのアクセス状況に関する情報を入 手するアクセス情報入手部と、

上記アクセス情報入手部が入手した場面単位でのアクセ ス回数の最新値であって視聴者が要求したものを通知す る通信機能部とを備えることを特徴とするサーバ装置。

【請求項18】 通信回線を通じて接続された視聴者側 からの要求に従って、映像番組に被写体として現れる商 品及び又は役務に関する詳細情報を管理するデータベー スに対する視聴者からのアクセス状況に関する情報を入 手するアクセス情報入手部と、

上記アクセス情報入手部が入手した商品又は役務単位で のアクセス回数の最新値であって視聴者が要求したもの 20 を通知する通信機能部とを備えることを特徴とするサー バ装置。

【請求項19】 通信回線を通じて接続された視聴者側 からの要求に従って、映像番組に被写体として現れる商 品及び又は役務に関する詳細情報を管理するデータベー スにアクセスし、該当する映像番組について用意されて いる情報ファイルであって、複数の場面に関する情報を 一覧形式で視聴者に提示するために用意されているリス トファイルを提供する情報提供部を備えることを特徴と するサーバ装置。

【請求項20】 上記情報提供部は、リストファイルを 構成する場面ごとに対応するインデックス画面を付して 提供する機能を備えることを特徴とする請求項19記載 のサーバ装置。

【請求項21】 映像番組の各場面に現れる商品及び又 は役務に関する情報を、視聴者の要求に応じ画面上に表 示させる番組情報表示方法であって、

表示対象とする場面に現れる商品及び又は役務に関する 詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者のアク セス回数を場面単位で集計した結果を読み出す処理ステ 40 ップと、

読み出された結果を場面に対応付けて表示する処理ステ ップとを備えることを特徴とする番組情報表示方法。

【請求項22】 映像番組の各場面に現れる商品及び又 は役務に関する情報を、視聴者の要求に応じ画面上に表 示させる番組情報表示方法であって、

表示対象とする場面に現れる商品及び又は役務に関する 詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者のアク セス回数を商品又は役務単位で集計した結果を読み出す 処理ステップと、

読み出された結果を当該場面に現れる商品及び又は役務 に関する情報のそれぞれに関連付けて表示する処理ステ ップとを備えることを特徴とする番組情報表示方法。

【請求項23】 映像番組の各場面に現れる商品及び又 は役務に関する情報を、視聴者の要求に応じ画面上に表 示させる番組情報表示方法であって、

表示対象とする場面のインデックス画面を読み出す処理 ステップと、

読み出したインデックス画面を当該場面に現れる商品及 び又は役務に関する情報と共に表示する処理ステップと を備えることを特徴とする番組情報表示方法。

【請求項24】 映像番組の各場面に現れる商品及び又 は役務に関する情報を、視聴者の要求に応じ画面上に表 示させる番組情報表示方法であって、

複数の場面に関する情報を一覧形式で表示すべく、各場 面に現れる商品及び又は役務に関する情報を読み出す処 理ステップと、

読み出された情報を所定のレイアウト情報に基づいて展 開し、画面上に一覧表示する処理ステップとを備えると とを特徴とする番組情報表示方法。

【請求項25】 上記複数の場面のそれぞれにはインデ ックス画面が関連付けられて表示されることを特徴とす る請求項24記載の番組情報表示方法。

【請求項26】 コンピュータ読み取り可能な記録媒体 であって、コンピュータに、

映像番組データより、各場面に現れる商品及び又は役務 に関する番組付加データを抽出させる番組付加データ抽 出機能と、

各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報と、当該 商品及び又は役務の詳細情報を管理するデータベースに 対する視聴者のアクセス回数を場面単位で集計した結果 とを、所定のレイアウト情報に基づいて画面上に表示さ せる表示制御機能とを実現させるためのプログラムを記 録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【請求項27】 コンピュータ読み取り可能な記録媒体 であって、コンピュータに、

映像番組データより、各場面に現れる商品及び又は役務 に関する番組付加データを抽出させる番組付加データ抽 出機能と、

各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報と、当該 商品及び又は役務の詳細情報を管理するデータベースに 対する視聴者のアクセス回数を商品又は役務単位で集計 した結果とを、所定のレイアウト情報に基づいて画面上 に表示させる表示制御機能とを実現させるためのプログ ラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。 【請求項28】 コンピュータ読み取り可能な記録媒体

であって、コンピュータに、

映像番組データより、各場面に現れる商品及び又は役務 に関する番組付加データを抽出する番組付加データ抽出 50 機能と、

各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報を、複数 の場面に関する情報を一覧形式で視聴者に提示するため のレイアウト情報に基づいて画面上に表示させる表示制 御機能とを実現させるためのプログラムを記録したコン ビュータ読み取り可能な記録媒体。

【請求項29】 コンピュータ読み取り可能な記録媒体 であって、コンピュータに、

映像番組データより、各場面に現れる商品及び又は役務 に関する情報を外部のデータベースを通じて入手可能か タの有無を検出させる外部データ有無検出機能と、

視聴者の操作入力により外部データへのアクセス要求が あったとき、該当する映像番組について用意されている 情報ファイルであって、複数の場面に関する情報を一覧 形式で視聴者に提示するために用意されているリストフ ァイルを外部のデータベースからダウンロードさせるダ ウンロード機能と、

ダウンロードされたリストファイルを開き、当該リスト ファイルが対象とする複数の場面に関する情報を所定の レイアウト情報に基づいて一覧形式で画面上に表示させ 20 る表示制御機能とを実現させるためのプログラムを記録 したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【請求項30】 コンピュータ読み取り可能な記録媒体 であって、コンピュータに、

他の端末装置と通信し、他の端末装置の管理下にある記 録部より対象とする映像番組の番組付加データであって 各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報をダウン ロードさせるダウンロード機能と、

操作者の操作入力に応じ、各場面に現れる商品及び又は 役務に関する情報を、画面上に表示させる表示制御機能 30 とを実現させるためのプログラムを記録したコンピュー タ読み取り可能な記録媒体。

【請求項31】 コンピュータ読み取り可能な記録媒体 であって、コンピュータに、

購入意思をもって選択した商品及び又は役務に関する内 容を、当該意思をサーバ側に確定的に送信する前に確認 できる買い物かご画面に、選択した商品及び又は役務が 被写体に含まれる場面のインデックス画面を関連付けて 表示させる表示制御機能を実現させるためのプログラム を記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【請求項32】 コンピュータ読み取り可能な記録媒体 であって、コンピュータに、

通信回線を通じて接続された視聴者側からの要求に従っ て、映像番組に被写体として現れる商品及び又は役務に 関する詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者 からのアクセス状況に関する情報を入手させるアクセス 情報入手機能と、

上記アクセス情報入手部が入手した場面単位でのアクセ ス回数の最新値であって視聴者が要求したものを通知さ せる通信機能とを実現させるためのプログラムを記録し 50

たコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【請求項33】 コンピュータ読み取り可能な記録媒体 であって、コンピュータに、

通信回線を通じて接続された視聴者側からの要求に従っ て、映像番組に被写体として現れる商品及び又は役務に 関する詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者 からのアクセス状況に関する情報を入手させるアクセス 情報入手機能と、

上記アクセス情報入手部が入手した商品又は役務単位で 否かを示すデータを抽出し、当該データを基に外部デー 10 のアクセス回数の最新値であって視聴者が要求したもの を通知させる通信機能とを実現させるためのプログラム を記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

> 【請求項34】 コンピュータ読み取り可能な記録媒体 であって、コンピュータに、

> 通信回線を通じて接続された視聴者側からの要求に従っ て、映像番組に被写体として現れる商品及び又は役務に 関する詳細情報を管理するデータベースにアクセスし、 該当する映像番組について用意されている情報ファイル であって、複数の場面に関する情報を一覧形式で視聴者 に提示するために用意されているリストファイルを提供 させる情報提供機能を実現させるためのプログラムを記 録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、ディジタル映像番 組受信再生システムにおける番組付加データ処理装置、 サーバ装置、番組情報表示方法及び記録媒体に関する。 [0002]

【従来の技術】現在、商品の販売を目的とする番組(い わゆる、テレビションピング)の一部では、視聴者の購 入意思を電話回線その他の上り回線を通じてサーバ側に 通知できるようにしたものが実用化されている。この種 の番組は、商品の購入に必要な付加情報(購入申し込み 時にサーバに接続するための電話番号を含む。)をアナ ログ放送波の隙間に埋め込むことでサービスの提供を可 能としている。しかし、現在運用されている放送システ ムでは、信号方式その他の制約のためにあまり多くの情 報を視聴者に提供することができないという問題があ る。

[0003] 40

> 【発明が解決しようとする課題】ところが、次世代放送 システムで採用するディジタル放送方式では、格段に大 量の情報を伝送できるようになるため、番組付加データ を用いた様々なサービスの実現が期待されている。例え は、歌番組を見ながら歌手のプロフィールを見るといっ た補間型のサービスの他、映像番組を見ながら画面に現 れる商品を注文するといった双方向のサービスの実現が 期待されている。

【0004】しかし、入手できる情報量が増えても、必 要とする情報へのアクセスが容易でなければ視聴者にと

って魅力的なサービスを提供することはできない。

【0005】本願明細書は、以上の課題を考慮してなされたもので、視聴者による情報へのアクセスが容易なディジタル映像番組の受信再生システムにおける番組付加データ処理装置、サーバ装置、番組情報表示方法及び記録媒体を提供することを目的とする。

[0006]

【課題を解決するための手段】かかる課題を解決するため以下の手段を提案する。なお、以下の手段を任意に組み合わせることにより、各組み合わせに応じた使い勝手 10の得られるディジタル映像番組の受信再生システムを構築できる。勿論、ネットワークを介して外部のデータベースに接続することにより、オンラインショッピングシステムを構築することもできる。因みに、ネットワークシステム構成時における以下の各手段の配置場所は、同一国内にある必要はない。また、記録媒体においても、以下の各手段を任意に組み合わせることにより、組み合わせに応じた使い勝手の得られる記録媒体を実現できる。

【0007】また、以下の手段を構成する機能部は、ハ 20 ードウェアとして実現されていても良いし、ソフトウェアとして実現されていても良い。

【0008】第1の手段として、映像番組データより、各場面に現れる商品及び又は役務に関する番組付加データを抽出する番組付加データ抽出部と、各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報と、当該商品及び又は役務の詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者のアクセス回数を場面単位で集計した結果とを、所定のレイアウト情報に基づいて画面上に表示させる表示制御部とを備える番組付加データ処理装置を提案する。

【0009】かかる番組付加データ処理装置を用いれば、映像番組に現れる商品や役務に対する一般的な視聴者の関心度(詳細情報の関覧数や購入の申し込み数を指標として)を場面単位で確認できるため、人気のある商品や役務が含まれる場面か否かの確認を容易化できる。特に、番組付加データを多くの場面について閲覧する場合に効果的である。

【0010】とこでの「映像番組データ」は、伝送経路を通じて受信されたものの他、記録媒体から再生されたものが考えられる。なお、記録媒体は映像番組データが 40 記録された状態で流通されるものの他、視聴者側にあって受信した又は再生した映像番組を記録したものも含む。映像番組データが伝送経路を通じて受信されたものである場合、映像番組データの受信装置は番組付加データ処理装置と同一筐体内に設けられていても良いし、別筐体内の別装置として設けられていても良い。なおこのように伝送経路を通じて映像番組データを入手できる場合には、アクセス回数の最新値をほぼリアルタイムで表示できる。

【0011】因みに、伝送経路は有線経路(例えば、銅

線、光ファイバ)であるか、無線経路(例えば、短波、 超短波、マイクロ波、赤外線)かを問わない。また、伝 送方式にあっても、放送形式であるか、インタラクティ ブ送信(配信)形式であるかを問わない。

【0012】一方、映像番組データが記録媒体から再生されたものである場合、映像番組データの再生装置は番組付加データ処理装置と同一筐体内に設けられていても良いし、別筐体内の別装置として設けられていても良い。なおこのように記録媒体から映像番組データを再生する場合、表示されるアクセス回数には記録時と再生時との間に時間差があるため、最新の値をリアルタイムで提供することはできないが、ある程度の目安として利用することができる。

【0013】因みに、記録媒体から再生する方式を採用する場合において正確な情報を表示できるようにするには、別途通信回線を通じて当該映像番組データに関する情報を管理するデータベースにアクセスし、最新のアクセス回数を受信することも考えられる。

【0014】ととで、記録媒体には、CD-ROM、磁気記録方式の媒体(磁気テープ、フロッピー(登録商標)ディスク、ハードディスク、磁気カード等)、光記録方式の媒体(追記型CD、DVD、光カード等)、光磁気記録方式の媒体(DVD、MD、MO等)、半導体メモリ型の媒体(不揮発性メモリ、RAM等)等が考えられる。

【0015】またことでの「場面」には、シーン、ショット、フレーム、フィールド等が考えられる。また「商品及び又は役務に関する情報」には、例えば、ブランド名、商品のカテゴリー名称、商品・サービス名、メーカ名、商品や役務の提供者名、コンタクト先(URL、eーmail、電話番号等)、料金その他を含み得る。勿論、これら全部を備えている必要はなく、一部を組み合わせたもので良い。

【0016】またここでの「商品及び又は役務の詳細情報」は、例えば、提供又は販売事業者名、購入可能な場所又は提供可能な場所、期間、予約、提供期間、納期、対価、支払条件、商品、ボディーカラー等の種類や役務のイメージ画像、詳細な説明文その他が考えられる。勿論、これら全部を備えている必要はなく、一部を組み合わせたもので良い。

【0017】なお、GPS情報が含まれる場合はこれを地図データベースと連携させることにより、画面上で購入可能な場所を事前に把握するのに用いることもできる。勿論、車載のGPS受信機に当該位置情報を記録媒体等を通じて受け渡すようにすれば、目的地まで迷わずに行くことができる。

【0018】また、これら詳細情報を管理する「データベース」の管理者には、映像番組の制作者、放送者、配信者の他、記録媒体の制作者、配布者、商品や役務の購 50 入を仲介する事業者その他が考えられる。この「データ

0

30

ベース」は単なる情報の提供用に限らず、オンラインシ ョッピング機能を提供するものでも良い。いずれにして

ョッピング機能を提供するものでも良い。いずれにして も、映像番組に被写体として現れる商品及び又は役務と の関連付けをコンピュータによるデータ処理で把握でき る情報を備えるものであれば良い。

【0019】また、「視聴者のアクセス回数」は、対象 商品や役務に関する詳細情報への購買等を伴わない単な るアクセスの数と、購買等まで至ったアクセスの数との 和に関する情報でも良いし、いずれか一方のみのアクセ ス数に関する情報でも良い。

【0020】因みに「場面単位で集計した結果」は、個別の商品又は役務に対するアクセス回数を基に番組付加データ処理装置が受信した情報に基づいてアクセス回数計算部で計算する場合の他、既に映像番組付加データの送出側又は記録側で計算されており番組付加データとして受信されたものを読み出す場合がある。いずれの方式を採用するかは伝送フォーマット又は記録フォーマットによる。またこれだけでなく、別途、通信回線を通じて入手することも考えられる。

【0021】また、「レイアウト情報」は映像番組デー 20 タの一部として(例えば、画面記述言語のタグ情報として)含まれていたものでも良いし、番組付加データ処理装置側に映像番組データとは別に(例えば、テンプレート情報として)保存されているものでも良い。なお、この「レイアウト情報」には、対応場面のインデックス画面との関連付け情報が含まれていても良いし、当該関連付け情報が含まれていなくても良い。因みに関連付け情報が含まれていれば、必要に応じて対応画面のインデックス画面を表示できる。

【0022】またここでの「番組付加データ処理装置」として機能する端末には、番組付加データを処理するための専用装置の他、コンピュータ端末(ノート型、デスクトップ型)、携帯情報端末(PDA)、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、PCカード、家電、VTR、テレビション受像機、カーナビ、情報処理機能付き腕時計、リモートコントローラその他を用い得る。因みに、以下の各番組付加データ処理装置に同じである。

【0023】第2の手段として、映像番組データより、 各場面に現れる商品及び又は役務に関する番組付加デー 40 タを抽出する番組付加データ抽出部と、各場面に現れる 商品及び又は役務に関する情報と、当該商品及び又は役 務の詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者の アクセス回数を商品又は役務単位で集計した結果とを、 所定のレイアウト情報に基づいて画面上に表示させる表 示制御部とを備えるものを提案する。

【0024】との第2の手段は、視聴者のアクセス回数を商品又は役務単位で集計した結果を表示制御部の表示対象とする点で異なるものの、他は第1の手段と同様である。従って、との番組付加データ処理装置を用いれ

は、映像番組に現れる商品や役務に対する一般的な視聴者の関心度(詳細情報の閲覧数や購入の申し込み数を指標として)を一つの場面に現れる商品や役務単位で確認できるため、特定の商品や役務が他の視聴者にも人気があるのか否かを容易に確認できる。例えば、申し込み又は購入できる数に限りがある場合に好適である。

【0025】因みに、「商品又は役務単位で集計した結果」は、一般に映像番組データの送出側又は記録側で計算されている。これらの情報についても番組付加データから読み出す他、別途通信回線を通じて入手する方法が考えられる。上述の手段と共通する他の用語については、上述の手段における説明と同じで意味で使用する。【0026】ところで上述の説明では、第1の手段を実現する機能と第2の手段を実現する機能とをそれぞれ単独で搭載する場合について述べたが、これら2つの機能を1つの装置に搭載させることもできる。すなわち、場面単位での集計結果の表示機能と各場面に現れる商品又は役務単位での集計結果の表示機能とを1つの装置に搭載しても良い。

【0027】第3の手段として、第1又は第2の手段に おける番組付加データ処理装置は、商品及び又は役務の 詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者のアク セス回数を場面単位で集計した結果又は商品若しくは役 務単位で集計した結果を、映像番組データの番組付加デ ータとして入手するものを提案する。

【0028】かかる番組付加データ処理装置は、映像番組と共に受信された又は再生された番組付加データから目的とするアクセス回数の情報を得るため、通信手段を搭載しない装置に好適である。もっとも、通信手段を備える場合でも、このように受信された又は再生された番組付加データからアクセス回数の情報を得ることで、該当する情報を表示できるまでの時間を短縮できる。

【0029】なお、上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じ意味で使用する。

【0030】第4の手段として、第1又は第2の手段における番組付加データ処理装置は、商品及び又は役務の詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者のアクセス回数を場面単位で集計した結果又は商品若しくは役務単位で集計した結果を、映像番組データとは別に、通信回線を通じて接続された商品及び又は役務の詳細情報を管理するデータベースより入手するものを提案する。【0031】かかる番組付加データ処理装置は、映像番組データとは独立に通信回線を通じてアクセス回数の情報を入手することができるため、映像番組の表示と同時進行で番組付加データの内容を確認する場合は勿論、一時蓄積された映像番組データを再生する時や記録媒体として配布された映像番組データを再生する場合にも、常に最新のアクセス回数を視聴者に提供できる。

【0032】とこで「通信回線」は、有線路であるか無 50 線路であるかは問わない。なお、上述の手段と共通する 他の用語は、上述の手段における説明と同じ意味で使用。 する。

【0033】第5の手段として、映像番組データより、 各場面に現れる商品及び又は役務に関する番組付加デー タを抽出する番組付加データ抽出部と、各場面に現れる 商品及び又は役務に関する情報を、対応する場面のイン デックス画面と共に所定のレイアウト情報に基づいて画 面上に表示させる表示制御部とを備えるものを提案す る。

【0034】かかる番組付加データ処理装置を用いれ ば、視聴者は映像番組を構成する各場面の内容、特に番 組付加データで与えられる商品、役務の内容を、インデ ックス画面の表示と見比べながら確認することができ る。

【0035】なお、映像番組の表示と同時進行で番組付 加データの表示を行う場合には、映像番組の表示から同 様の目的を達成することができるが、映像番組とは異な りインデックス画面は通常静止画として表示されるた め、必要とする情報をゆっくり確認できるという利点が ある。

【0036】勿論、映像番組の表示とは別に番組付加デ ータの内容のみを表示して当該内容を確認したい場合に は、自身の記憶に頼らなくてもインデックス画面を見れ ばその場面の内容を確認できるため、映像番組の表示中 は本編の視聴に集中することができる。そして、該当番 組の終了後にゆっくり番組付加データの内容を確認する といった使い方を実現できる。このことは、時間的制約 から視聴者を解放できることを意味する。

【0037】ととでの「インデックス画面」には、一般 に対応する場面の代表的なフレーム画像が使用される。 例えば、該当場面の先頭フレームや、商品や役務の確認 が容易なフレーム(例えば、制作者が定めたもの、視聴 者が定めたもの)、該当場面の末尾フレーム等が考えら れる。なお、インデックス画面は、その場面の内容を確 認できる意味では映像番組から取り出した又は生成した 画像であることが望ましいが、商品や役務の情報が効果 音(主題歌、挿入歌、BGM等)である場合にはコンピ ユータ画像や絵文字等であっても良い。もっとも効果音 の場合でも、通常の映像場面と同様、インデックス画面 として効果音が使用されている場面のフレーム画像や楽 40 音のイメージ画像を用い得る。

【0038】因みに、インデックス画面は原則的に静止 画であるが、視聴者が簡便に当該場面の内容を思い出せ るように動画再生機能を付与しておくこともできる。こ こでの動画再生機能は、全画面サイズでの再生機能であ る必要はなく、画面サイズを縮小した又は画素数をまび いた簡略化画像の再生機能で良い。また、その再生速度 についても可変速再生できるようすれば良い。この他、 インデックス画面に楽音の再生機能を付与しておくこと もできる。この再生機能は、場面全体を通しての楽音の 50 上述の手段における説明と同じである。

再生である必要はなく、代表的な部分の楽音の再生でも 良い。また、可変速再生できるようにしても良い。

【0039】なお、当該手段におけるインデックス画面 の表示機能と、上述の手段で説明したアクセス回数の表 示機能と組み合わせれば、複合的な効果を期待できる。 上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における 説明と同じ意味で使用する。

【0040】第6の手段として、第5の手段におけるイ ンデックス画面が、映像番組データの番組付加データと 10 して与えられたものを提案する。

【0041】かかる番組付加データ処理装置を用いれ ば、インデックス画面を自装置内で作成せずに済むた め、当該処理を実行するために必要な処理能力資源を他 の処理に割り当てることができる。この場合、視聴者側 にインデックス画面抽出部や抽出したインデックス画面 を記憶する記憶部を用意する。

【0042】特に、インデックス画面の作成に多くの処 理能力が要求される場合や、受信端末や再生端末に予想 される処理能力のバラツキが大きい場合には、このよう 20 にインデックス画面を予め作成して番組付加データに含 めておく方式が望ましい。

【0043】なお、上述の手段と共通する他の用語は、 上述の手段における説明と同じである。

【0044】第7の手段として、第5の手段におけるイ ンデックス画面が、視聴者側で、映像番組データの映像 データから作成されたものであるものを提案する。

【0045】かかる番組付加データ処理装置を用いれ ば、インデックス画面を自装置内で作成するため、必要 なときに必要とされるインデックス画面のみを作成すれ ば良く、確認を必要としない大部分の番組付加データの インデックス画面によって多くの記憶領域が消費される おそれを回避できる。また、かかる場合には映像番組デ ータ中にインデックス画面を含めなくて良いため、伝送 される又は記録されるデータ量を少なくできる。このと き、視聴者側にインデックス画面の作成部を設ける。

【0046】この場合、番組付加データ処理装置は、番 組付加データが商品又は役務の情報を含む場合にのみイ ンデックス画面を作成するようにしても良いし(当該情 報の有無判定部を視聴者側に設け、商品又は役務の情報 が存在する場合のみインデックス画面の作成部に許可を 与える。)、当該情報の有無にかかわらずインデックス 画面を作成するようにしても良い。

【0047】また、インデックス画面として使用する映 像の指定の仕方としては、予め内部で設定されている情 報に基づく方法(当該位置情報を保存する記録媒体に設 定されている方法)、番組付加データにて指定される方 法(位置指定情報読出部を備える方法)その他様々な場 合が考えられる。

【0048】なお、上述の手段と共通する他の用語は、

【0049】第8の手段として、第7の手段におけるインデックス画面は、視聴者が任意に選択した場面から作成されたものであるものを提案する。

【0050】かかる番組付加データ処理装置を用いれば、番組付加データに関連する商品、役務が平均的に現れるインデックス画面ではなく、視聴者が確認したい意図をもつ商品又は役務の確認が容易な映像をインデックス画面として選択できるため、視聴者にとって都合の良い画面を選択できる。

【0051】この場合、視聴者側に、視聴者の選択した 10場面位置(時に該当場面内の位置情報も含む。)の入力受付部と、入力された位置情報を記録する記録部又はインデックス画面作成部とを備える。

【0052】なお、上述の手段と共通する用語については、上述の手段での解釈と同じとする。

【0053】第9の手段として、映像番組データより、 各場面に現れる商品及び又は役務に関する番組付加データを抽出する番組付加データ抽出部と、抽出された複数の場面に関する情報を一覧表示用のレイアウト情報に基づいて画面上に表示させる表示制御部とを備えるものを 20 提案する。

【0054】かかる番組付加データ処理装置を用いれば、複数の場面に関する情報へのアクセスを一つの画面上で行えるため、一場面づつ内容を確認する作業の煩雑さをなくすことができる。また、複数の場面の情報を一つの画面上で見比べられるため、目的とする情報へのアクセスを容易とできる。

【0055】 ことでの「番組付加データ」には、一覧表示用のファイル(例えば、リストファイル)が予め含まれている場合と、含まれていない場合とが考えられる。前者の場合には、一覧表示用のファイルを読み出して表示すれば良く、後者の場合は、各場面の情報を基に一覧表示用のファイルを構成すれば良い。視聴者側に、リストファイル作成部を設ける。

【0056】なお、一覧形式で表示される複数の場面の 範囲は、番組付加データの一部として与えられても良い し、番組付加データ処理装置側の指示によって(すなわ ち、視聴者の指示によって)決定される構成としても良い。

【0057】後者の場合、一覧範囲自動決定部に、視聴 40者が一覧形式での表示を要求した場面を中心に前後複数場面を表示範囲として決定させる機能を設けても良いし、視聴者が一覧形式での表示を要求した場面から前に(既に表示された過去の)複数場面としても良いし、視聴者が一覧形式での表示を要求した場面から後(未表示の)複数場面としても良い。なお、視聴者が具体的に範囲(開始位置と終了位置)を指示した場合には、指示された範囲を表示範囲とする機能を一覧範囲自動決定部に設ければ良い。

【0058】一般に、複数場面の範囲としては、番組単 50 の(又は前の)抽出結果に含まれる場面との間に一部共

位(全場面)、数場面(例えば、2~3場面)単位が考えられる。この範囲も番組付加データとして与えられても良いし、番組付加データ処理装置側の指示によって自動的に決定される構成としても良い。また、これら各範囲は相互に重複していても良いし、排他的であっても良い。

【0059】また、「レイアウト情報」は、上述の手段と同様、映像番組データの一部として含まれていたものでも良いし、番組付加データ処理装置側に映像番組データとは無関係に保存されているものでも良い。なお、この「レイアウト情報」には、対応場面のインデックス画面との関連付け情報が含まれていても良いし、当該関連付け情報が含まれていなくても良い。

【0060】なお、「番組付加データ処理装置」その他上述の手段と共通する用語は、上述の手段における説明と同じである。

【0061】第10の手段として、第9の手段における表示制御部に、各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報を、対応する場面のインデックス画面と共に画面上に表示させる機能を備えるものを提案する。

【0062】かかる番組付加データ処理装置を用いれば、視聴者は映像番組を構成する各場面の内容(特に番組付加データで与えられる商品、役務の内容)をインデックス画面の表示によって確認できるため、誰もが(子供から年輩者まで誰もが)一覧表示の対象となった複数の場面のうち、関心のある場面を容易に探し出すことができる。しかも、特定した場面に現れる商品、役務の内容を当該場面に対応するインデックス画面と見比べながら同一画面上で確認できるため、視聴者の使い勝手は格段に向上する。なお、インデックス画面を用いることの利点は上述の手段と同様である。また、インデックス画面を作成する場所についても上述の手段についての言及が同様に当てはまる。

【0063】なお、上述の手段と共通する他の用語は、 上述の手段における説明と同じである。

【0064】第11の手段として、第9の手段におけるレイアウト情報に基づいて視聴者に一覧形式で提示される複数の場面を、処理対象とする映像番組の場面を出現順に所定数ごと抽出したものを提案する。

【0065】かかる番組付加データ処理装置を用いれば、一覧形式の対象となる場面が連続したものに限定されるため、誰もが(子供から年輩者まで誰もが)、目的とする場面へのアクセスを容易とできる。なお、「所定数」は、番組付加データに含まれる構成としても良いし、視聴者の側で設定又は変更できるようにしても良い。後者の場合、視聴者側に一覧表示時に使用する場面数を記録する記録部を設けておく。

【0066】またことでは、「出現順に所定数ごと抽出する」としているが、ある抽出結果に含まれる場面と次の(又は前の)抽出結果に含まれる場面との間に一部共

(9)

通する場面が現れるのを除く意味ではない。

【0067】上述の手段と共通する用語については、上 述の手段での解釈と同じとする。

【0068】第12の手段として、第9の手段における レイアウト情報に基づいて視聴者に一覧形式で提示され る複数の場面を、処理対象とする映像番組の場面のうち 視聴者が任意に選択指示したものを提案する。

【0069】かかる番組付加データ処理装置を用いれ ば、視聴者が確認したい意図をもって選択した場面のみ とできる。これにより、視聴者は必要とする場面へ簡単 10 に短時間でアクセスすることが可能となる。なお、各場 面に関連付けられる情報量が多くなると、便利になる反 面、確認したい場面へのアクセス性が損なわれることが 予想される。従って、当該装置を用いることで、誰もが (子供から年輩者まで誰もが) 使い易いサービスを提供 できる。この装置では、視聴者側に、一覧表示時に使用 する場面数を記録する記録部を設けておく。

【0070】なお、上述の手段と共通する他の用語は、 上述の手段における説明と同じである。

【0071】ところで、第9~第12の各手段と、第1 ~第8のいずれかに記載の手段で説明したアクセス回数 の表示機能とを組み合わせれば、より視聴者にとってよ り使い勝手の良い番組付加データの確認画面を提供でき る。例えば、複数の場面を一覧表示するに際して各場面 にインデックス画面を付与すると共に、各場面単位での アクセス回数やその商品、役務単位でのアクセス回数が 表示されていれば、目的とする又は詳細情報を確認した い場面の決定を容易に行うことができる。

【0072】また、第1~第12の手段のいずれの場合 も、各場面に現れる商品及び又は役務に関する番組付加 30 データが映像番組データを通じて提供されるものとして 説明したが、後述する第13の手段のように、外部のデ ータベースから通信経路を通じて入手する場合も考えら れる。

【0073】第13の手段として、映像番組データよ り、各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報を外 部のデータベースを通じて入手可能か否かを示すデータ を抽出し、当該データを基に外部データの有無を検出す る外部データ有無検出部と、視聴者の操作入力により外 部データへのアクセス要求があったとき、該当する映像 40 番組について用意されている情報ファイルであって、複 数の場面に関する情報を一覧形式で視聴者に提示するた めに用意されているリストファイルを外部のデータベー スからダウンロードするダウンロード部と、ダウンロー ドされたリストファイルを開き、当該リストファイルが 対象とする複数の場面に関する情報を所定のレイアウト 情報に基づいて一覧形式で画面上に表示させる表示制御 部とを備えるものを提案する。

【0074】かかる番組付加データ処理装置によれば、

加データに含まれていない場合でも、その代わりに各場 面に現れる商品、役務に関する情報を外部データベース を通じて入手可能か否かを示すデータが含まれており、 かつ、そのデータが外部データベースからの情報の入手 可能を意味するときは、第9の手段と同様の画面を視聴 者に提供することができる。すなわち、複数の場面に関 する情報へのアクセスを一つの画面で行えるようにで き、各場面ごとに同様の操作を行う煩雑さをなくすこと ができる。また、複数の場面の情報を一つの画面上で見 比べられるため、目的とする情報へのアクセスを容易と できる。

【0075】因みに、このサービス形態は有料サービス との親和性が高い。すなわち、より詳しい情報の提供を 望むユーザに対してのみサービスを行うことができる利 点がある。しかも、番組付加データへの追加情報も少な くて済むため、一般向けのサービスとの併存が容易であ る。

【0076】ととで「外部のデータベース」としては、 映像番組の作成者、放送者、配信者の他、記録媒体の制 作者、配布者、商品や役務の購入を仲介する事業者その 他が考えられる。また、このデータベースは単なる商品 又は役務に関する情報の提供用に限らず、オンラインシ ョッピング機能を提供するものであっても良い。

【0077】また「入手可能か否かを示すデータ」とし ては、例えば特定アドレスのフラグや複数ビットで表わ されるデータが考えられる。また「リストファイル」 は、対象範囲に属する複数の場面それぞれに関する番組 付加データの集合体を意味する。

【0078】なお、「リストファイル」を構成する複数 の場面は、データベースの管理者側が予め用意したもの でも良いし、視聴者側の選択に応じて決定したものでも 良い(この場合、視聴者の選択した範囲が通信経路を通 じてデータベースに通知される。)。また、映像番組の 出現順に所定数ごと抽出したものであっても良い。

【0079】また「所定のレイアウト情報」は、データ ベースからリストファイルと共に提供されるものでも良 いし、番組付加データ処理装置内に予め保存されている ものでも良い。番組付加データ処理装置内に保存されて いるレイアウト情報は、データベースから以前供給を受 けたものでも良いし、番組付加データ処理装置の出荷時 から保存されているものでも良い。

【0080】なお、とのレイアウト情報には、対応場面 のインデックス画面との対応付け情報が含まれていても 良いし、当該関連付け情報が含まれていなくても良い。 ここで、「対応付け情報」としては、記録アドレスやフ ァイル番号その他が考えられる。

【0081】またことでの「番組付加データ処理装置」 として機能する端末には、番組付加データを処理するた めの専用装置の他、コンピュータ端末(ノート型、デス 各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報が番組付 50 クトップ型)、携帯情報端末(PDA)、携帯電話機、

ゲーム機、セットトップボックス、PCカード、家電、 VTR、テレビジョン受像機、カーナビ、情報処理機能 付き腕時計、リモートコントローラその他を用い得る。 【0082】なお、上述の手段と共通する他の用語は、 上述の手段における説明と同じである。

【0083】第14の手段として、他の端末装置と通信 し、他の端末装置の管理下にある記録媒体より対象とす る映像番組の番組付加データであって各場面に現れる商 品及び又は役務に関する情報をダウンロードするダウン ロード部と、操作者の操作入力に応じ、各場面に現れる 10 商品及び又は役務に関する情報を、画面上に表示する表 示制御部とを備えるものを提案する。

【0084】かかる番組付加データ処理装置を用いれ ば、他の端末装置において受信され又は再生されて記録 媒体に蓄積された番組付加データを別途取り出して再利 用することができる。例えば、蓄積機能付きのテレビジ ョン受像機において受信され蓄積された番組付加データ をコンピュータ端末側にダウンロードしてその内容を別 途確認するといった使い方を実現できる。特に、据え置 き型の端末装置にて蓄積された番組付加データを携帯型 20 の番組付加データ処理装置に転送し、外出先で蓄積され た情報を確認したり、確認した情報を基にオンラインシ ョッピングを行うといった用途に用い得る。

【0085】勿論、携帯型の番組付加データ処理装置に おいて直接番組付加データを受信し又は再生したり、外 部のデータベースから直接ダウンロードすることも可能 であるが、携帯型の装置で主流になると考えられる無線 波での通信速度が不十分であったり、記憶容量に制限の ある今日の装置を考えると、利用者の要求は高いと考え られる。もっとも将来的にはかかる技術課題は解決され 30 ると考えられるが、その場合でも、大量に存在するデー タの中から目的とするデータに辿りつく手間を考えれ ば、自身が必要とするデータのみを選択的に取り込んで おく利点は大きい。

【0086】ここで「他の端末装置」には、番組付加デ ータを処理するための専用装置の他、コンピュータ端末 (ノート型、デスクトップ型)、携帯情報端末(P.D. A)、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、 PCカード、家電、VTR、テレビジョン受像機、リモ ートコントローラ、カーナビ、情報処理機能付き腕時 計、その他が考えられる。ただし、前述のようにこの手 段での用途を考えると、据え置き型のものが一般的であ ると考えられる。

【0087】また「記録媒体」は、他の装置の管理下に あれば、他の装置に内蔵されている場合だけでなく、外 付けであっても良い。また、記録媒体としては、CD-ROM、磁気記録方式の媒体(磁気テープ、フロッピー ディスク、ハードディスク、磁気カード等)、光記録方 式の媒体(追記型CD、DVD、光カード等)、光磁気 記録方式の媒体(DVD、MD、MO等)、半導体メモ 50

リ型の媒体(不揮発性メモリ、RAM等)等が考えられ る。

【0088】因みに「各場面に現れる商品及び又は役務 に関する情報」には、当該商品及び又は役務の詳細情報 を管理するデータベースに対する視聴者からのアクセス 回数を場面単位で集計したもの、各商品及び又は役務単 位で集計したものが含まれていても良い。この場合にお いて、これらの情報は他の端末装置から得るようにして も良いし、これらの情報を管理するデータベースから直 接ダウンロードするようにしても良い。同様に、「各場 面に現れる商品及び又は役務に関する情報」には、各場 面に対応するインデックス画面を含み得る。

【0089】またことで、他の端末からデータをダウン ロードする「番組付加データ処理装置」は、番組付加デ ータを処理するための専用装置の他、コンピュータ端末 (ノート型、デスクトップ型)、携帯情報端末(PD A)、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、 PCカード、家電、VTR、テレビジョン受像機、リモ ートコントローラ、カーナビ、情報処理機能付き腕時 計、その他が考えられる。ただし、前述のようにこの手 段での用途を考えると、携帯型のものが一般的であると 考えられる。このとき、「番組付加データ処理装置」は 表示装置を内蔵していることが望ましいが、内蔵してい なくても表示装置にその内容を表示できるようになって いれば良い。

【0090】なお、上述の手段と共通する他の用語は、 上述の手段における説明と同じである。

【0091】第15の手段として、第14の手段におけ る表示制御部に、所定のレイアウト情報に基づいて、複 数の場面に関する情報を一覧形式で視聴者に提示する機 能を更に備えるものを提案する。

【0092】かかる番組付加データ処理装置を用いれ ば、複数の場面に関する情報を一度に画面上で確認でき るため、ある場面に関する情報が目的とする情報を含ま ない場合にも他の場面の情報を画面上に表示させるよう な操作を不要とできる。したがって、各画面に個別にア クセスする場合に比して効率的な検索を実現できる。な おことでの一覧形式画面は他の端末装置からダウンロー ドしたものであっても良いし、当該番組付加データ処理 装置側において作成したものであっても良い。

【0093】また、一覧形式で表示される場面のそれぞ れについて場面単位でのアクセス回数や商品、役務単位 でのアクセス回数を表示しても良い。同様に、各場面に 対応付けてインデックス画面を表示することもできる。 この場合も、これらの情報を外部のデータベースから直 接ダウンロードすることも可能である。

【0094】因みに、第15の手段の機能を第14の手 段との組み合わせではなく、単独で設けることも可能で あることは勿論である。

【0095】なお、上述の手段と共通する他の用語は、

(10)

(11)

上述の手段における説明と同じである。

【0096】第16の手段として、映像番組データより 抽出された番組付加データに基づいて、各場面に現れる 商品及び又は役務に関する情報を画面上に表示する番組 付加データ処理装置にあって、購入意思をもって選択し た商品及び又は役務に関する内容を、当該取引の確定前 に確認できる買い物かど画面に、選択した商品及び又は 役務を被写体に含む場面のインデックス画面を関連付け て表示させる表示制御部を備えるものを提案する。

【0097】かかる番組付加データ処理装置を用いれば、買い物かど画面において購入予定の商品及び又は役務を再度確認する場合にも、当該商品又は役務がどのようなものかをインデックス画面で確認できる。このため、商品や役務の内容を確認するためだけに買い物かど画面を一度出て他の画面に移動する手間を無くし得る。特に、買い物かど画面にて確認の対象となっている商品等が複数の場面に及ぶ場合には、各場面にいちいち戻る作業が不要となる。これにより、誰もが容易に操作できる使い勝手の良い確認画面とできる。

【0098】因みに、当該買い物かど画面でも場面単位 20 のアクセス回数や商品、役務単位のアクセス回数を表示できるようにすることもできる。かかる機能と組み合わせることで、人気度についても1つの画面から他の画面に移動することなく確認することができる。

【0099】またことでの手段では、買い物かど画面に インデックス画面を表示する場合について述べたが、前 述のように買い物かど画面に場面単位のアクセス回数の みを表示させることや、買い物かど画面に商品、役務単 位のアクセス回数のみを表示させることも考えら得る。

【0100】なお、買い物かご情報は、視聴者側の端末 30 で管理されていても良いし、商取引を仲介するサーバ側の端末で管理されていても良い。ここで、買い物かご情報が視聴者の端末で管理される場合、購入意思の再度の確認が行われた段階で購入意思をもった商品・役務に関する情報がサーバ側に送信される。

【0101】因みにことでの番組付加データ処理装置は、携帯型か据え置き型かは関係なく使用できる。すなわち、番組付加データを処理するための専用装置の他、コンピュータ端末(ノート型、デスクトップ型)、携帯情報端末(PDA)、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、PCカード、家電、VTR、テレビジョン受像機、リモートコントローラ、その他が考えられる

【0102】なむ、上述の手段と共通する他の用語は、 上述の手段における説明と同じである。

【0103】第17の手段として、通信回線を通じて接続された視聴者側からの要求に従って、映像番組に被写体として現れる商品及び又は役務に関する詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者からのアクセス状況に関する情報を入手するアクセス情報入手部と、上記ア

クセス情報入手部が入手した場面単位でのアクセス回数 の最新値であって視聴者が要求したものを通知する通信 機能部とを備えるサーバ装置を提案する。

【0104】かかるサーバ装置を用いれば、視聴者側が 受信した又は再生した映像番組データに商品及び又は役 務に関する詳細情報に対する視聴者からのアクセス状況 の情報が含まれていない場合でも、当該情報を用いたサ ービスを提供することが可能となる。なおここで提供さ れる情報は場面単位でのアクセス回数であるので、視聴 者は人気のある商品、役務が含まれる場面か否かの判断 を容易に下すことが可能となる。またこの情報は商品や 役務を番組に提供した事業者や当該事業者と視聴者との 商取引を仲介する仲介事業者その他の事業者にとっても 有益な情報となる。

【0105】なお、「詳細情報を管理するデータベース」の管理者には、映像番組の制作者、放送者、配信者の他、記録媒体の制作者、配布者、商品や役務の購入を仲介する事業者その他が考えられる。因みに、データベースの管理者とサーバ装置の管理者は同じ場合もあれ

ば、異なる場合もある。勿論、データベースはサーバ装 置内にあっても良いし、ネットワークを介してサーバ装 置と接続されていても良い。

【0106】また、「アクセス状況に関する情報」は、対象商品や役務に関する詳細情報への購買等を伴わない単なるアクセス数と、購買等までに至ったアクセス数との和に関する情報でも良いし、いずれか一方のみのアクセス数に関する情報でも良い。

【0107】またことでの「視聴者」は、当該サーバ装置の管理者とサービス契約(有償、無償を問わない。)を結んだ特定の視聴者等に限定しても良いし、通信回線を通じて接続可能な全ての視聴者が対象であっても良い。

【0108】また、「サーバ装置」は、視聴者側の端末に対してサーバ装置として機能するという意味をもつにすぎず、サーバ専用の装置の他、コンピュータ端末(ノート型、デスクトップ型)、携帯情報端末(PDA)、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、PCカード、カーナビ、情報処理機能付き腕時計、その他を使用し得る。

) 【 9 1 0 9 】なお、上述の手段と共通する他の用語は、 上述の手段における説明と同じである。

【0110】第18の手段として、通信回線を通じて接続された視聴者側からの要求に従って、映像番組に被写体として現れる商品及び又は役務に関する詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者からのアクセス状況に関する情報を入手するアクセス情報入手部と、上記アクセス情報入手部が入手した商品又は役務単位でのアクセス回数の最新値であって視聴者が要求したものを通知する通信機能部とを備えるサーバ装置を提案する。

【0111】このサーバ装置と前述の第17の手段にお

けるサーバ装置との違いは、提供される情報が各場面に 現れる商品又は役務単位でのアクセス回数の最新値であ る点だけである。

【0112】従って、との手段の場合にも、映像番組に 被写体として現れる商品及び又は役務に関する詳細情報 に対する視聴者からのアクセス状況の最新値を、視聴者 からの要求に応じて適時提供するととができる。なおこ こで提供される情報は各場面に被写体として現れる商品 又は役務単位でのアクセス回数であるので、視聴者はど の商品や役務に人気があるか否かの判断を容易に下すと 10 とが可能となる。またこの情報は商品や役務を番組に提 供した事業者や当該事業者と視聴者との商取引を仲介す る仲介事業者その他の事業者にとっても有益な情報とな る。

【0113】なお、上述の手段と共通する他の用語は、 上述の手段における説明と同じである。

【0114】因みに、第17の手段と第18の手段を組 み合わせれば、場面単位でのアクセス回数の最新値だけ でなく、当該場面の商品、役務単位でのアクセス回数の 最新値をも同時に提供できるサーバ装置を実現すること 20

【0115】第19の手段として、通信回線を通じて接 続された視聴者側からの要求に従って、映像番組に被写 体として現れる商品及び又は役務に関する詳細情報を管 理するデータベースにアクセスし、該当する映像番組に ついて用意されている情報ファイルであって、複数の場 面に関する情報を一覧形式で視聴者に提示するために用 意されているリストファイルを提供する情報提供部を備 えるサーバ装置を提案する。

【0116】かかるサーバ装置を用いれば、視聴者側が 30 受信した又は再生した映像番組データに当該情報ファイ ルが含まれていない場合でも当該ファイルを用いたサー ビスを受けることができる。

【0117】なお、「データベース」、「視聴者」、 「サーバ装置」のそれぞれについて、第17の手段や第 18の手段におけるデータベースと同じことが成り立 つ。

【0118】また、「リストファイル」は、データベー ス内に既に存在する場合の他、データベースに管理され ている情報を基にサーバ装置側で作成される場合が考え 40 られる。この「リストファイル」を構成する複数の場面 の範囲は、データベースやサーバ装置の管理者の設定に 応じて定めても良いし、視聴者側からの要求に応じて最 適なものを用意しても良い。勿論、所定の設定規則 (前 述の番組付加データ処理装置と同様の規則)に基づいて 自動的に設定する方法も考えられる。なお、これらリス トファイルを構成する複数の場面の範囲は相互に重複し ていても良いし、排他的であっても良い。

【0119】なお、「リストファイル」は一般にレイア ウト情報を含む又はレイアウト情報と対をなすが、レイ 50 共に再生する経路、番組付加データ単独で受信する経

アウト情報はサーバ装置から提供されない場合もあり得 る。との場合、視聴者側における表示は、視聴者側に用 意されているレイアウト情報に基づくことになる。

【0120】なお、上述の手段と共通する他の用語は、 上述の手段における説明と同じである。

【0121】ところで、この第19の手段におけるサー バ装置に、第17の手段や第18の手段におけるアクセ ス回数の提供機能を組み合わせることも可能なのは言う までもない。第17の手段と第19の手段を組み合わせ る場合には、リストファイルと共に、当該リストファイ ルを構成する各場面単位のアクセス回数を提供できるよ うにする。また、第18の手段と第19の手段を組み合 わせる場合には、リストファイルと共に、当該リストフ ァイルを構成する各場面に対応する商品又は役務単位の アクセス回数を提供できるようにする。勿論、第17の 手段と第18の手段と第19の手段を組み合わせること も可能である。

【0122】第20の手段として、第19の手段におけ る上記情報提供部に、リストファイルを構成する場面ご とに対応するインデックス画面を付して提供する機能を 備えるものを提案する。

【0123】かかるサーバ装置を用いれば、各場面にイ ンデックス画面の付いたリストファイルを提供可能とで きる。リストファイルを構成する場面のそれぞれにイン デックス画面が付いているので、視聴者による場面の検 索が容易になるという効果が期待できる。

【0124】なお「インデックス画面」は、データベー ス側で用意されている場合の他、サーバ装置側で作成す る場合もあり得る。

【0125】なお、上述の手段と共通する他の用語は、 上述の手段における説明と同じである。

【0126】第21の手段として、映像番組の各場面に 現れる資品及び又は役務に関する情報を、視聴者の要求 に応じ画面上に表示させる番組情報表示方法であって、 表示対象とする場面に現れる商品及び又は役務に関する 詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者のアク セス回数を場面単位で集計した結果を読み出す処理ステ ップと、読み出された結果を場面に対応付けて表示する 処理ステップとを備えるものを提案する。

【0127】かかる番組情報表示方法を用いれば、アク セス回数の入手経路の如何に係らず、画面上で関心をも った場面に人気のある商品や役務が含まれるか否かを、 視聴者が容易に判断できるようになる。特に、多くの場 面について被写体に現れる商品や役務の情報を閲覧する 場合に、どの場面の情報を閲覧するかの判断を行うのに 用いて好適である。

【0128】因みに、「各場面に現れる商品及び又は役 務に関する情報」や「アクセス回数」の入手経路には、 映像番組データと共に受信する経路、映像番組データと

(13)

路、番組付加データ単独で再生する経路、データベース 等より通信経路を通じて提供を受ける経路その他が考え られる。またこの表示機能は、番組付加データの内容確 認画面だけでなく、買い物かど画面や商品、役務の詳細 情報表示画面でも実行し得る。

【0129】なお、当該方法が実行される端末は専用装置のみならず、コンピュータ端末(ノート型、デスクトップ型)、PDA、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、PCカード、家電、VTR、テレビジョン受像機、カーナビ、情報処理機能付き腕時計、その他が 10考えられる。また、当該方法の各ステップが同一装置上で実行される必要はなく、異なる装置上で実行されても良い。以下の各方法についても同様である。

【0130】なお、上述の手段と共通する他の用語は、 上述の手段における説明と同じである。

【0131】第22の手段として、映像番組の各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報を、視聴者の要求に応じ画面上に表示させる番組情報表示方法であって、表示対象とする場面に現れる商品及び又は役務に関する詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者のアクセス回数を商品又は役務単位で集計した結果を読み出す処理ステップと、読み出された結果を当該場面に現れる商品及び又は役務に関する情報のそれぞれに関連付けて表示する処理ステップとを備えるものを提案する。

【0132】かかる番組情報表示方法を用いれば、アクセス回数の入手経路の如何に係らず、映像番組に現れる特定の商品や役務が他の視聴者にも人気があるか否かを、視聴者が容易に判断できるようになる。

【0133】因みに、「各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報」、「アクセス回数」の入手経路には、映像番組データと共に受信する経路、映像番組データと共に再生する経路、番組付加データ単独で受信する経路、番組付加データ単独で再生する経路、データベースより通信経路を通じて提供を受ける経路その他が考えられる。またこの表示機能は、番組付加データの内容確認画面だけでなく、買い物かど画面や商品、役務の詳細情報表示画面でも実行し得る。

【0134】なお、上述の手段と共通する他の用語は、 上述の手段における説明と同じである。因みに、当該第 22の手段における商品、役務単位でのアクセス回数の 40 表示ステップと、第21の手段における場面単位でのア クセス回数の表示ステップとを組み合わせることも勿論 可能である。

【0135】第23の手段として、映像番組の各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報を、視聴者の要求に応じ画面上に表示させる番組情報表示方法であって、表示対象とする場面のインデックス画面を読み出す処理ステップと、読み出したインデックス画面を当該場面に現れる商品及び又は役務に関する情報と共に表示する処理ステップとを備えるものを提案する。

【0136】かかる番組情報表示方法を用いれば、インデックス画面の入手経路の如何に係らず、各場面にどのような商品、役務が現れるかを視聴者が容易に判断できるようになる。また、商品や役務に関する情報を確認する場合にも、一般的に静止画として与えられるインデックス画面が表示されていることにより、内容の確認が容易となる。

【0137】因みに、「各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報」、「インデックス画面」の入手経路には、映像番組データと共に受信する経路、映像番組データと共に再生する経路、番組付加データ単独で受信する経路、番組付加データ単独で再生する経路、インデックス画面単独で情報の提供を受ける経路その他、当該方法を実行する装置内で作成されたものを入手する経路、データベースより通信経路を通じて提供を受ける経路その他が考えられる。またこの表示機能は、番組付加データの内容確認画面だけでなく、買い物かど画面や商品、役務の詳細情報表示画面でも実行し得る。

【0138】なお、上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。因みに、上述の第21の手段や第22の手段と組み合わせれば、視聴者にとってより使い勝手の良い表示画面とできる。

【0139】第24の手段として、映像番組の各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報を、視聴者の要求に応じ画面上に表示させる番組情報表示方法であって、複数の場面に関する情報を一覧形式で表示すべく、各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報を読み出す処理ステップと、読み出された情報を所定のレイアウト情報に基づいて展開し、画面上に一覧表示する処理ステップとを備えるものを提案する。

【0140】かかる番組情報表示方法を用いれば、複数の場面に関する情報を一度に画面上で確認できるため、ある場面に関する情報が目的とする情報を含まない場合にも他の場面の情報を画面上に表示させるような操作を不要とできる。したがって、各画面に個別にアクセスする場合に比して効率的な検索を実現できる。なおここでの一覧形式画面は他の端末装置からダウンロードしたもので良いし、当該表示方法を実行する端末内で作成したものでも良い。

【0141】また、一覧形式で表示される場面のそれぞれについて場面単位でのアクセス回数や商品、役務単位でのアクセス回数を表示しても良い。との場合も、これらの情報を外部のデータベースから直接ダウンロードすることも可能である。

【0142】なお、上述の手段と共通する他の用語は、 上述の手段における説明と同じである。

【0143】第25の手段として、第24の手段における複数の場面のそれぞれに、インデックス画面を関連付けて表示させるものを提案する。

【0144】かかる番組情報表示方法を用いれば、各場

面の内容をインデックス画面で確認しながら目的とする 場面の選択ができるので、作業効率の向上を図ることが できる。また、商品や役務に関する情報を確認する場合 にも、その内容をインデックス画面で視覚的に確認でき る。

【0145】なお、上述の手段と共通する他の用語は、 上述の手段における説明と同じである。

【0146】第26の手段として、コンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、コンピュータに、映像番組データより、各場面に現れる商品及び又は役務に関する 10番組付加データを抽出させる番組付加データ抽出機能と、各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報と、当該商品及び又は役務の詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者のアクセス回数を場面単位で集計した結果とを、所定のレイアウト情報に基づいて画面上に表示させる表示制御機能とを実現させるためのプログラムを記録したものを提案する。

【0147】かかる記録媒体を用いれば、番組付加データの処理専用の装置がなくても、既存の端末に当該記録 媒体に記録されているプログラムをインストールさせる だけで、番組付加データ処理装置として使用することが できる。

【0148】ことで、「既存の端末」としては、コンピュータ端末(ノート型、デスクトップ型)、PDA、携帯電話機、ゲーム機、カーナビ、情報処理機能付き腕時計、その他が考えられる。また、「記録媒体」としては、CD-ROM、磁気記録方式の媒体(磁気テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等)、光記録方式の媒体(追記型CD、DVD、光カード等)、光磁気記録方式の媒体(DVD、MD、MO等)、半導体メモリ型の媒体(不揮発性メモリ、RAM等)等が考えられる。以下の各手段における端末や記録媒体について同じである。

【0149】なお、上述の手段と共通する他の用語は、 上述の手段における説明と同じである。因みに、ここで はプログラムの配布を記録媒体で行うとしたが、ネット ワーク(伝送媒体)を介して行うこともできる。

【0150】第27の手段として、コンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、コンピュータに、映像番組データより、各場面に現れる商品及び又は役務に関する40番組付加データを抽出させる番組付加データ抽出機能と、各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報と、当該商品及び又は役務の詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者のアクセス回数を商品又は役務単位で集計した結果とを、所定のレイアウト情報に基づいて画面上に表示させる表示制御機能とを実現させるためのプログラムを記録したものを提案する。

【0151】かかる記録媒体を用いれば、番組付加データの処理専用の装置がなくても、既存の端末に当該記録 媒体に記録されているプログラムをインストールさせる 50 だけで、番組付加データ処理装置として使用することが できる。

【0152】なお、「既存の端末」、「記録媒体」その他の上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

【0153】第28の手段として、コンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、コンピュータに、映像番組データより、各場面に現れる商品及び又は役務に関する番組付加データを抽出する番組付加データ抽出機能と、抽出された複数の場面に関する情報を一覧表示用のレイアウト情報に基づいて画面上に表示させる表示制御機能とを実現させるためのプログラムを記録したものを提案する。

【0154】かかる記録媒体を用いれば、番組付加データの処理専用の装置がなくても、既存の端末に当該記録 媒体に記録されているプログラムをインストールさせる だけで、番組付加データ処理装置として使用することが できる。

【0155】なお、「既存の端末」、「記録媒体」その他の上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

【0156】第29の手段として、コンピュータ読み取 り可能な記録媒体であって、コンピュータに、映像番組 データより、各場面に現れる商品及び又は役務に関する 情報を外部のデータベースを通じて入手可能か否かを示 すデータを抽出し、当該データを基に外部データの有無 を検出させる外部データ有無検出機能と、視聴者の操作 入力により外部データへのアクセス要求があったとき. 該当する映像番組について用意されている情報ファイル であって、複数の場面に関する情報を一覧形式で視聴者 に提示するために用意されているリストファイルを外部 のデータベースからダウンロードさせるダウンロード機 能と、ダウンロードされたリストファイルを開き、当該 リストファイルが対象とする複数の場面に関する情報を 所定のレイアウト情報に基づいて一覧形式で画面上に表 示させる表示制御機能とを実現させるためのプログラム を記録したものを提案する。

【0157】かかる記録媒体を用いれば、番組付加データの処理専用の装置がなくても、既存の端末に当該記録 媒体に記録されているプログラムをインストールさせる だけで、番組付加データ処理装置として使用することが できる。

【0158】なお、「既存の端末」、「記録媒体」その他の上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

【0159】第30の手段として、コンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、コンピュータに、他の端末装置と通信し、他の端末装置の管理下にある記録部より対象とする映像番組の番組付加データであって各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報をダウンロードさ

(15)

20

せるダウンロード機能と、操作者の操作入力に応じ、各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報を、画面上に表示させる表示制御機能とを実現させるためのプログラムを記録したものを提案する。

【0160】かかる記録媒体を用いれば、番組付加データの処理専用の装置がなくても、既存の端末に当該記録 媒体に記録されているプログラムをインストールさせる だけで、番組付加データ処理装置として使用することが できる。

【0161】なお、「既存の端末」、「記録媒体」その 10 他の上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

【0162】第31の手段として、コンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、コンピュータに、購入意思をもって選択した商品及び又は役務に関する内容を、当該意思をサーバ側に確定的に送信する前に確認できる買い物かど画面に、選択した商品及び又は役務が被写体に含まれる場面のインデックス画面を関連付けて表示させる表示制御機能を実現させるためのプログラムを記録したものを提案する。

【0163】かかる記録媒体を用いれば、番組付加データの処理専用の装置がなくても、既存の端末に当該記録 媒体に記録されているプログラムをインストールさせる だけで、番組付加データ処理装置として使用することが できる。

【0164】なお、「既存の端末」、「記録媒体」その他の上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

【0165】第32の手段として、コンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、コンピュータに、通信回線 30を通じて接続された視聴者側からの要求に従って、映像番組に被写体として現れる商品及び又は役務に関する詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者からのアクセス状況に関する情報を入手させるアクセス情報入手機能と、上記アクセス情報入手部が入手した場面単位でのアクセス回数の最新値であって視聴者が要求したものを通知させる通信機能とを実現させるためのプログラムを記録したものを提案する。

【0166】かかる記録媒体を用いれば、番組付加データの処理専用の装置がなくても、既存の端末に当該記録 40 媒体に記録されているプログラムをインストールさせるだけで、番組付加データ処理装置として使用するととができる。

【0167】なお、「既存の端末」、「記録媒体」その他の上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

【0168】第33の手段として、コンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、コンピュータに、通信回線を通じて接続された視聴者側からの要求に従って、映像番組に被写体として現れる商品及び又は役務に関する詳

細情報を管理するデータベースに対する視聴者からのアクセス状況に関する情報を入手させるアクセス情報入手 機能と、上記アクセス情報入手部が入手した商品又は役務単位でのアクセス回数の最新値であって視聴者が要求 したものを通知させる通信機能とを実現させるためのプログラムを記録したものを提案する。

【0169】かかる記録媒体を用いれば、番組付加データの処理専用の装置がなくても、既存の端末に当該記録 媒体に記録されているプログラムをインストールさせる だけで、番組付加データ処理装置として使用することが できる。

【0170】なお、「既存の端末」、「記録媒体」その他の上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

【0171】第34の手段として、コンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、コンピュータに、通信回線を通じて接続された視聴者側からの要求に従って、映像番組に被写体として現れる商品及び又は役務に関する詳細情報を管理するデータベースにアクセスし、該当する映像番組について用意されている情報ファイルであって、複数の場面に関する情報を一覧形式で視聴者に提示するために用意されているリストファイルを提供させる情報提供機能を実現させるためのプログラムを記録したものを提案する。

【0172】かかる記録媒体を用いれば、番組付加データの処理専用の装置がなくても、既存の端末に当該記録 媒体に記録されているプログラムをインストールさせる だけで、番組付加データ処理装置として使用することが できる。

0 【0173】なお、「既存の端末」、「記録媒体」その他の上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

[0174]

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態について図面を参照しながら説明する。

(A) 本願明細書で想定する全体システム

(A-1) 概念構成例

まず、本願明細書で想定する全体システムの概念構成例を説明する。本願明細書で想定する全体システムは、あるプロジェクトへの協賛を取り付けるステージと、提供された商品や役務を使用してプロジェクトを実行(制作や配信を含む。)するステージと、実行結果をオンラインショッピングに結び付けるステージとの3つを基本構成とする。

【0175】とこでは、「プロジェクト」をディジタル放送番組の制作とする場合について説明する。図1に、ディジタル放送システムの概念構成例を示す。なお、言うまでもなく図1は一例であり、ディジタル放送システムには様々な形態が考えられる。

番組に被写体として現れる商品及び又は役務に関する詳 50 【0176】図1に示すディジタル放送システムは、お

およそ3つの部分システムから構成される。1つは、ディジタル放送番組への商品・役務の協賛依頼に係る取引をオンラインで実現する協賛取引支援システムである。1つは、協賛事業者から提供を受けた商品・役務に関する情報を映像番組の各場面に関連付ける番組付加データを作成する付加情報データ作成システムである。1つは、各場面に関連付けられている番組付加データを受信又は再生し、オンラインショッピングを実現する番組付加データ処理システムである。

【0177】図1の場合、協賛取引支援システムは、協 10 賛事業者1と放送事業者2と協賛取引仲介事業者4の三 者で構成される。また、付加情報データ作成システム は、放送事業者2とショッピング仲介事業者5の二者で 構成される。また、番組付加データ処理システムは、視 聴者3とショッピング仲介事業者5と協賛事業者1の三 者で構成される。

【0178】もっとも、各部分システムにおける仲介事業者の存在は必須ではない。仲介事業者が介在しない場合、取引に必要な機能は協賛事業者1、放送事業者2、視聴者3のいずれかで実行される。

【0179】なお、協賛取引仲介事業者4とショッピング仲介事業者5は異なる事業者が運営するのが一般的であるが、同一の事業者が運営することも勿論あり得る。 【0180】(a)協賛取引支援システム

図1における協賛取引支援システムの場合、映像番組の 作成への協賛を依頼する依頼者が放送事業者2であり、 当該依頼に応じる用意のある事業者が協賛事業者1であ る。そして、当該協賛取引を仲介するのが協賛取引仲介 事業者4である。

【0181】一般的な協賛取引は次のように実行される。まず、依頼者である放送事業者が仲介事業者に協賛依頼を発する。勿論、この協賛依頼はオンライン上で実行される。仲介事業者は、データベースに登録されている事業者(登録会員)に宛て、放送事業者から受付けた協賛依頼を協賛事業者に送付する。

【0182】ことでの送付方法については様々な方法が考えられる。例えば、登録者全員に無条件に送付する方法、協賛依頼の内容に基づいて選択的に送付する方法

(これには、依頼者である放送事業者の設定した条件を 考慮する方法や、協賛依頼を仲介する仲介者が設定した 40 条件を考慮する方法や、受けて側となる協賛事業者が設 定した条件を考慮する方法や、これらの任意の組み合わ せを考慮する方法)がある。

【0183】この送付にはメタデータ枠(番組付加データへの掲載権)も付随させる。すなわち、協賛に応じる場合には提供された商品・役務の情報を、番組データ

(一般には映像データと音響データであるが、いずれか一方の場合もある。)の付属情報であるメタデータ(番組付加データ)に含める権利を付随させる。

【0184】かかる協賛依頼を受信した協賛事業者は、

協賛依頼に応じる場合には協賛承諾を仲介事業者に通知する。仲介事業者は承諾の内容が依頼事項を満足するか判断し、満足する場合(例えば、依頼先が1者に限られる場合に承諾した協賛事業者が1者である場合や提供される商品の数量が依頼時の数量を満足する場合)には、確定した取引の内容を放送事業者に通知する。

【0185】ただし、承諾の内容が協賛事項を置的に満たしていない場合(例えば、承諾した事業者の数が予定数を超える場合、承諾した複数の事業者の提供可能な商品数等が予定数を超える場合等)、仲介事業者は、放送事業者にとっての条件が有利になるものを特定し、又は、承諾した各事業者から提供を受ける商品数等の配分を調整し、確定した取引の内容を放送事業者に通知する。このとき、仲介事業者と協賛事業者との間では、必要に応じて何度かのやり取りが行われる。

【0186】なお、承諾の内容が協賛事項を質的に満たしていない場合(例えば、希望条件を地理的に満たさない場合、希望条件を時間的に満たさない場合等)、仲介事業者は、取引の不成立を協賛事業者に通知する。因みに、協賛取引が成立しない場合、仲介事業者は、対象(物や役務)ごとの協賛取引の不成立を放送事業者に通知する。

【0187】以上が一般的な協賛取引の流れである。なお、仲介事業者による協賛依頼の送信が行われる前に協賛取引が成立する可能性の高い事業者が判明した場合には、当事者にのみ相手方の出現を通知する方法も考えられる。これは、協賛に応じる用意のある事業者自らが協賛に応じても良い条件をデータベースに登録しておくことで実現される。この場合、仲介事業者は、依頼者から受信した協賛依頼の内容とデータベースに登録されている事前登録情報とのマッチングを行うことで契約当事者を確定する。

【0188】(b)付加情報データ作成システム 図1における付加情報データ作成システムの場合、映像 番組を制作して配信するのが放送事業者2であり、映像 番組の各場面に関連付ける番組付加データを作成するの がショッピング仲介事業者5である。もっとも、協賛取 引を仲介した協賛取引仲介事業者4が番組付加データの 作成主体となることもあり得るし、放送事業者1が自ら 番組付加データの作成主体となることもあり得る。

[0189]なおことでの放送事業者には、映像番組の制作を専門とする制作会社も含まれる。また、通信技術の発達や各種機器の低価格化した今日では、かかる放送事業者に個人もなり得る。

【0190】一般的な映像番組の制作と配信は次のように実行される。まず、放送事業者(通常、制作会社と配信会社で構成される。)は、映像番組の制作(撮影、蓄積、編集その他)に際し、映像番組の各場面に関する番組付加データ(メタデータ)を作成し記録する。ここでの番組付加データ(メタデータ)は、主に、一般キーデ

のコード情報が存在することにより、放送事業者は、対 応する場面の映像と番組付加データとの対応付けを確実

ータや管理データと呼ばれるものである。これはデータ の管理等に必要なデータである。また、多くの蓄積情報 からデータを検索するのにも使用される。例えば、映像 素材をグローバルな範囲(例えば、局単位、系列単位、 国単位)で一意に特定可能なコード情報(例えば、UM ID (Unique Material Identifier))、シーンナンバ 一、出演者、位置・場所(例えば、GPS情報)、番組 プログラム名が該当する。もっとも、全世界的な範囲で 一意に特定可能なコード情報を利用できることが望まし

【0191】また、各場面の商品・役務のデータも記録 される。一般に、これらの情報は協賛品に限る必要はな い。ただし、本願明細書では、当該商品・役務データを オンラインショッピングにも利用するため、協賛の対象 となっているもののみを記録するか、協賛対象か非協賛 対象かの識別が可能なようにしておく。

【0192】図1の場合には、撮影時に記録した最小限 の情報(例えば、協賛事業者名や商品・役務の一般名 (例えば、めがね、小売り等)) のみが番組付加データ (メタデータ)を最終的に制作する仲介事業者に与えら 20 れる。勿論、構築するシステムによっては、より詳しい 情報まで放送事業者側で作成される場合もあり得るし、 商品や役務についてのデータは何ら記録しない場合もあ り得る。

【0193】仲介事業者は、放送事業者から通知を受け た商品・役務に関するより詳細な情報を協賛事業者やデ ータベース(協賛取引仲介事業者が管理するものでも良 いし、各協賛事業者が個別に管理するものでも良い。) から収集する。との後、仲介事業者は、レイアウト情報 (画面内での配置情報)を含む記述含語(BML(broa 30 dcast markup language) やXML (extensible marku p language)を用いて視聴者への提供画面を制作し、当 該画面情報を番組付加データとして放送事業者に送る。

【0194】もっとも、レイアウト情報(テンプレート 画面(表示方法を規定するタグと情報の貼り付け位置を 表わしたもの)と、収集した商品・役務に関する情報と を別データとする番組付加データを放送事業者に送る場 合もあり得る。

【0195】とのように、番組付加データ(メタデー、 タ)には、レイアウト情報と商品・役務データとが一体 40 になったもの(記述言語に従って展開すればそのまま視 聴できる画面に完成しているもの)と、レイアウト情報 と商品・役務データとが別になっているもの(視聴者に 提示する際にレイアウト情報に商品・役務データを貼り 付けるもの)とがある。

【0196】との他、仲介專業者は、番組付加データに 対応する各場面を簡易表示するインデックス情報も必要 に応じて作成し、放送事業者に送付する。

【0197】いずれの場合にも、仲介事業者は、登組付

に行うことができる。 【0198】仲介事業者から番組付加データを入手した 放送事業者は、コード情報を基に番組データと番組付加 データとを対応付け、最終的な出力形態である放送波と して送出する。なお、図1は衛星放送の場合について表

(電力線、電話線、光ケーブル、その他)を通じて放送 する場合もある。勿論、出力形態は放送に限らず、通信 形態を採る場合もある。また、パッケージメディアとし て配布するために、該当メディアに記録することも考え

わしているが、地上波の場合もあるし、有線ケーブル

【0199】(c)ディジタル映像番組受信再生システ

図1 におけるディジタル映像番組受信再生システムの場 合、映像番組を受信する又は再生するのが視聴者3であ り、視聴者の要求に応じて詳細な商品情報の提供や注文 を受付けるのがショッピング仲介事業者5であり、視聴 者との間で成立した売買契約に基づいて商品・役務を提 供するのが協賛事業者5である。

【0200】もっとも、ショッピング仲介事業者が介在 しないシステムも考えられる。また、番組付加データ (メタデータ) として与えられる商品や役務の情報で十 分な場合には、仲介事業者から商品・役務情報を入手し ない構成もあり得る。

【0201】一般的な映像番組の視聴及びオンラインシ ョッピングは次のように実行される。視聴者は、映像番 組の視聴している際、興味をいだいた商品や役務が現れ る場面でその番組付加データを表示する操作(多くはリ モートコントローラの操作)を行う。このとき、該当場 面に対応する番組付加データが存在すれば、その情報が 表示画面の全面又は一部を利用して表示される。

(0202)一般には、商品・役務に関する情報の表示 画面(本願明細書ではメタボケットやメタモールと呼 ぶ。メタボケットは特定の場面に現れる商品・役務に関 する情報の表示画面又は当該情報に対応する番組付加デ ータの意味で使用する。メタモールは複数の場面に関す るメタポケットを一画面上で一覧できるようにした表示 画面又は当該情報に対応する番組付加データの意味で使 用する。)が表示される。

【0203】なお、かかる表示画面の表示は、本編であ る映像番組と同時進行で行う場合もあれば、映像番組と は独立に(例えば、映像番組の放送又は再生が終わった 後で)行う場合もある。

【0204】表示画面の内容は、画面上に現れる単一の 商品・役務についての情報だけの場合もあれば、1つの 画画上に現れている複数の商品・役務の情報全てが表示 される場合もある。また図1では、表示対象とする商品 加データに各場面を特定するコード物根を付与する。とし50%・独務が協議事業者によって提供されたものを想定して

いるが、協賛対象となっていない商品・役務も含み得 る。また、協賛対象ではなく番組の提供者の商品 役務 も含み得る。

【0205】との表示内容についても様々な方法が考え られるが、具体例については後述する。とといる視聴者 が特定の商品又は役務について、現に画面上に表示され ている情報よりも詳細な情報の表示を要求したとする。 当該要求が視聴者の特定の操作によって入力されると、 表示装置と共に視聴システムを構成する通信機能付きの 端末(一般にはテレビジョン受像機やセットトップボッ 10 クス) より仲介事業者に対して情報の配信が要求され る。因みに、ここでの要求が送信される上り方向の伝送 路には電話網、パケット網、インターネット網その他が 考えられる。勿論、当該伝送媒体が有線であるか無線で あるかは問わない。

【0206】仲介事業者は、視聴者から当該要求を受信 すると、要求の対象となっている情報をデータベースか ら読み出して送信する。この情報は、対象場面や当該場 面に現れる各商品や役務に対する視聴者の注目度情報

(例えば、アクセス回数)を含み得る。かかる情報を提 20 供できる点が仲介事業者を設ける利点の1つである。

【0207】この後、視聴者は興味をもった商品の購入 を希望すれば、その意思表示である注文データを上りの 伝送路に送出し、協賛事業者との間での売買契約を完了 する。なお、注文データを確定的に送信する前に、質い 物かど画面(商品の購入意思を協賛事業者側に実際に送 信する前に、購入対象を再確認できる画面。カート画面 ともいう。)で確認できるのは、現在運用されているイ ンターネットショッピングと同じである。

【0208】こうして視聴者の購入意思が協賛事業者に 30 通知されると、その後は、通常の商取引と同様に商品の 発送と料金の支払いが行われる。なお、図1では表わし ていないが、視聴者が仲介事業者や協賛事業者と通信す る際に、当該通信(商品情報の入手や注文)を行う契機 となった映像番組や場面の情報を含めることにより、新 たな映像番組の企画や協賛時の参考資料として使用でき る。

【0209】(d)番組付加データの流れ

図2に、番組付加データの流れから見たディジタル放送 タの取扱い種類を一応の基準として、ディジタル放送シ ステムをおおよそ4つの部分システムに分類して表わし たものである。部分システムは、協賛取引仲介システム 6と、制作・放送システム7と、受信・再生システム8 と、ショッピング仲介システム9の4つである。図2で は、協賛事業者は専ら協賛取引仲介システムに属し、視 聴者は受信・再生システムに属する。

【0210】協賛取引仲介システム6には、映像番組を 視聴した視聴者から集積されたフィードバック情報 (ア

仲介システム9から与えられる。アクセス情報として は、この番組のどの場面からどの商品・役務にアクセス ぶっことかの情報や視聴者の性別・年齢層はどうか等の 情報が考えられる。成約情報としては、購買契約が成立 した存数やその内容等が考えられる。管理データとして ※ 番組プログラム名、放送日時、番組枠等が考えられ る。

【0211】協資取引仲介システム6では、これらの情 報が映像番組の企画や協賛への賛同資料として用いら れ、新たな映像番組についての協賛取引が実行される。 この取引で確定した情報(協賛者としての企業名や協賛 対象となる商品・役務情報)が制作・放送システム7に 与えられる。

【0212】制作・放送システム7では、映像番組の制 作の際に発生した各種のデータ、例えば企画データ、撮 影データ、蓄積データ、編集データ、配信データに、協 賛取引仲介システム6やショッピング仲介システムから 与えられる情報が関連付けられて管理される。

【0213】因みに、企画データとしては、例えば、番 **組の制作趣旨、ターゲット、企画スタッフその他が考え** られる。また、撮影データとしては、例えば、撮影時の 日時、場所、天候、撮影スタッフ、各場面で使用した協 **資品や役務、撮影機材その他が考えられる。また、蓄積** データとしては、例えば、記録媒体の固体番号及びアド レスが考えられる。また、編集データとしては、例え ば、編集場面、使用した特殊効果、編集スタッフその他 が考えられる。また、配信データとしては、例えば、配 信日時、地域、著作権情報、配信者情報、使用権限その 他が考えられる。

【0214】また、ショッピング仲介システム9から は、アクセス回数情報や成約情報、商品・役務情報が与 えられる。また、図1のシステムのように番組付加デー タ(メタデータ)をショッピング仲介事業者が行う場合 には、作成された番組付加データも与えられる。

【0215】とれらの情報は各番組の各場面を特定する 情報(例えば、UMIDを使用する。)を通じて相互に 関連付けられている。従って、各種情報の蓄積場所に係 わらず、読み出しや編集を自由に行うことができる。な お、これらのうち用途に応じて選択されたものが最終的 システムの概念構成例を示す。図2では、番組付加デー 40 に、制作・放送システム7から受信・再生システム8に 配信される。

> 【0216】 ことで、受信・再生システム8は、制作・ 放送システム7から与えられる番組付加データとして、 少なくとも一般キーデータと管理データを入手する。商 品・役務データについては、制作・放送システム7から 番組データと共に配信される場合もあれば、必要に応じ てショッピング仲介システム9から供給される場合もあ

【0.217】また、受信・再生システム8は、必要に応 クセス情報や成約情報、管理データ等)がショッピング 50 じてインデックス画面(内部で生成する場合、制作・放

送システムやショッピング仲介システムより得る場合がある。)やアクセス回数(制作・放送システムやショッピング仲介システムより得る。)を利用して、商品・役務データを画面上に表示する。

【0218】なお、商品・役務に関する情報の表示画面を生成するレイアウト情報は、一般に制作・放送システムやショッピング仲介システムより提供される。もっとも、これらの情報を視聴者側の端末内に用意しておくことも可能である。

【0219】また、受信・再生システム8は、視聴者が 10 商品・役務に関する詳細情報を要求する場合、個人情報、アクセス情報、管理データ等をショッピング仲介システム9に送る。同様に、受信・再生システム8は、映像番組の場面に現れる商品・役務の購入申し込みを行う場合、購入申し込み情報、個人情報(例えば、名前、住所、郵便番号、性別、年齢等)、アクセス情報(例えば、情報が蓄積されているアドレス情報)、管理データ等をショッピング仲介システム9に送る。

【0220】かくして、ショッピング仲介システム9には、映像番組に付属する番組付加データに基づいた情報 20 の提供や商品:役務の購入に関連する番組付加データが蓄積される。これらの情報は、ショッピング仲介システム9で商取引が行われる上で有益な情報となる他、前述のように協賛取引仲介システム6で実行される次回以降の協賛取引の有益な参考情報となる。

【022.1.】(A-2)構築例

図3に、ディジタル放送システムの構築例を示す。図3は、当該システムを構成する全ての端末がネットワーク10を通じて接続される場合の構成例である。因みに図3は、協賛取引仲介事業者とショッピング仲介事業者が同じ場合又は異なる事業者が仮想LAN(Local Area Network)を構築している場合の例である。

【0222】この場合、仲介事業者と放送事業者、協賛事業者、視聴者のそれぞれは、広帯域WAN(Wide Are a Network)を通じて接続されるものとする。当該LANと広帯域WANとの接続は、ゲートウェイとして機能するWWW(World Wide Web)サーバ11を使用する。放送事業者、協賛事業者、視聴者のそれぞれとは、専用のWWWサーバ11を使用する。

【0223】次に、仲介事業者が管理・運営するLANの構成を説明する。当該LANは、ネットワーク10上に設置される各種システムを制御対象とするシステム制御部12と、その制御対象となる協質取引仲介処理マネージメントシステム13、ショッピング仲介処理マネージメントシステム14、課金/決済処理システム15、、願客管理システム16とで構成される。

【0224】協賛取引仲介処理マネージメントシステム 13は、その管理部13Aと、検索処理コンピュータ1 3Bと、協賛企業データベース13Cと、WWWサイト 制作コンピュータ13Dを主要な構成要素とする。協賛 50

取引仲介処理管理部13Aも実際にはコンピュータで構成される。因みに、コンピュータは、CPU、記憶部(RAM、ROM)、周辺装置、入出力部その他がバスを介して接続されてなる。また、各コンピュータで実行される機能は、一般にアプリケーションプログラム(ソフトウェア)として実現される。

【0225】検索処理コンピュータ13Bは、協賛企業データベース13Cを検索し、放送事業者(協賛依頼者)の協賛依頼を満たす協賛事業者の検索や協賛依頼の配信先の決定を行うためのものである。WWWサイト制作コンピュータ13Dは、協賛依頼者である放送事業者が協賛依頼を入力したり、協賛依頼に対する応答の結果を確認するための画面を作成するためのものである。協賛企業データベース13Cには、協賛依頼の配信先を決定するのに必要な一般事項や、協賛依頼を受け得る際の条件が登録項目として蓄積される。

【0226】ショッピング仲介処理マネージメントシステム14は、その管理部14Aと、メタポケット作成コンピュータ14Bと、メタモール作成コンピュータ14Cと、メタデータデータベース14Dを主要な構成要素とする。ショッピング仲介処理管理部14Aも実際にはコンピュータで構成される。コンピュータの構成は上述の通りである。また、各コンピュータで実行される機能についても上述の通りである。

【0227】メタボケット生成コンピュータ14Bは、メタボケット(特定の場面に現れる商品・役務に関する情報の表示画面又は当該情報に対応する番組付加データ)を生成するためのものである。生成されたメタボケットは放送局に与える場合もあれば、視聴者の要求に応じて適宜配信する場合もある。メタボケットの生成に必要な場面情報や商品情報は、一般に放送事業者や協賛事業者から入手する場合もある。

【0228】メタモール生成コンピュータ14Cは、メタモール(複数の場面に関するメタボケットを一画面上で一覧できるようにした表示画面又は当該情報に対応する番組付加データ)を生成するためのものである。生成されたメタモールは放送局に与える場合もあれば、視聴者の要求に応じて適宜配信する場合もある。やはり、メタモールの牛成に必要な場面情報や商品情報は、一般に放送事業者や協賛事業者から入手するが、協賛企業データベース130かを入手する場合もある。

【0229】メタデータデータベース14Dは、生成されたメタボケットやメタモールを蓄積しておくためのものである。

【0230】また、課金/決済処理システム15は、オンラインショッピングやサービスの利用(情報の閲覧や課金対象となるデータのダウンロードその他)に係る課金処理や決済処理を実行するためのコンピュータシステムである。顧客管理システム16は、課金/決済処理シ

ステム15で取り扱う顧客(視聴者)の情報を蓄積し、必要に応じて検索するためのものである。

【0231】仲介事業者システムをかかる構成とすることで、映像番組の企画段階(協賛者の獲得)と視聴者による番組付加データ(メタデータ)の利用段階との橋渡しが可能なディジタル放送システムの構築が実現できる。

【0232】以上が本願明細書で想定する全体システムをディジタル放送システムに適用する場合の概念構成と構築例の説明である。続いて、本願明細書で想定する全 10体システムを構成する各部分システムの具体的な構築例を説明する。

【0233】(B)協賛取引支援システム

プロジェクトへの協賛を依頼する依頼者と登録会員との 協賛取引をオンライン上で実現する協賛取引支援システムの代表例には、依頼者と協賛事業者の2者で構築されるシステムと、依頼者と仲介事業者と協賛事業者の3者 で構築されるシステムとがある。

【0234】前者のシステムは、主に電子メールでのやり取りや依頼者の管理するWWW(World Wide Web)画 20面を通じてのやり取りとして実現される。一方、後者のシステムは、主に仲介事業者を介在する電子メールでのやり取りや仲介事業者が管理するWWW画面を通じてのやり取りとして実現される。

【0235】なお、仲介事業者は1者である必要はなく、取引の窓口になる事業者と取引情報を保守管理する事業者とが別であっても良い。この場合、後述する仲介サーバを構成する機能要素を異なる事業者の端末に分散して設ければ良い。

【0236】(B-1)協賛依頼者側端末

協賛取引支援システムを構築する場合における協賛依頼 者側の端末には、協賛依頼を作成して協賛事業者に送信 する機能と、協賛依頼に対する協賛事業者側からの応答 を受けて内容を確認する機能とが必要となる。実際上、 かかる機能は1つの端末上で実現される場合がほとんど であると考えられるが、以下では各機能の実行に必要な 技術要素を明確にすべく個別に説明することとする。

【0237】(a)協賛依頼条件入力装置:

(a-1)端末構成

図4及び図5に、協賛依頼条件の入力機能を備える協賛 依頼条件入力装置の実施形態例を示す。なお図4は、主 に、協賛取引支援システムが協賛依頼者と、仲介事業者 と、登録会員の三者で構築される場合に用いられる。一 方図5は、主に、協賛取引支援システムが協賛依頼者と 登録会員の二者で構築される場合に用い得る。

【0238】まず図4について説明する。協賛依頼条件入力装置20は、表示制御部20Aと、入力フォーム記録部20Bと、入力データ記録部20Cと、配信先特定部20Dと、特定規則記録部20Eと、制御部20Fと、通信部20Gと、操作入力部20Hと、バス20I

と、表示手段20」とを備えている。

【0239】なお図4においては、操作入力部20Hと表示手段20Jが装置本体に対して外部接続される場合について表わしているが、ノートパソコン、PDA、携帯電話機のように操作入力部と表示手段とが装置本体と一体になっている場合も含み得る。一方、記録部や通信部については装置本体に内蔵されるように表わしているか、これらについても装置本体に対して外部に接続されていても良い。以下、各機能部の構成を説明する。

【0240】表示制御部20Aは、受信又は再生された 画像データを表示手段20Jに応じた信号形式(データ 形式)で再生出力する手段である。出力信号としては、 例えば、ビデオ出力(NTSCビデオ、コンポジット・ ビデオ、S-ビデオ)やRGB出力がある。表示制御部 20Aには、用途によってはデータのデコード機能(例 えば、MPEG(Moving Picture Experts Group)) も備える。

【0241】入力フォーム記録部20Bは、協賛取引用の入力フォームを記録しておくための記録媒体又は記憶媒体である。もっとも、当該媒体は入力フォーム格納用にのみ用いられる必要はなく他の情報の記録又は記憶と共用することも可能である。かかる媒体には、例えば、CD-ROM、磁気記録方式の媒体(テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等)、光記録方式の媒体(追記型CD、DVD、光カード等)、光磁気記録方式の媒体(DVD、MD、MO等)、半導体メモリ(不揮発性メモリ、RAM等)等が考えられる。【0242】記録される入力フォームの詳細については後述する。入力フォームは、当該媒体上に予め固定され

後述する。入力フォームは、当該媒体上に予め固定されている場合もあれば、他の記録媒体から複写される場合の他、インターネット等の通信回線を通じてダウンロードされる場合も考えられる。入力フォームの展開は、例えば表示制御部20A内に設けられているビデオRAM上で行う。

【0243】入力データ記録部20Cは、操作入力部20Hを通じて入力されたデータを通信用に記録しておく記録媒体又は記憶媒体である。も良い。

【0244】なお、入力フォーム記録部20Bや入力データ記録部20Cは、表示制御部20Aの内部に設けられていても良い。また、これら記録部20B及び20Cや特定規則記録部20Eは、いずれも協賛依頼条件入力装置20の筐体内に設けられている場合に限らず、外付けされる場合もあり得る。

【0245】配信先特定部20Dと特定規則記録部20 Eは、協賛依頼を会員データベースに登録されている会 員全員に無条件で同報するのではなく(結果として全員 に同報される場合はある。)、協賛依頼と何らかの関係 又は直接的な関係を有する登録会員にのみ同報するため の処理を実行するために設けられた手段である。

【0246】図4では、当該特定機能を協賛依頼者側の

端末に設けているが、これらを仲介事業者側の端末(仲介サーバ)に設けることも可能である。また、いずれか一方のみを協賛依頼者側の端末に設け、他方は仲介事業者側などに設けることも可能である。要するに、配信先特定部20Dが特定規則記録部20Eに記録されている特定規則を読み出して配信先の決定を行えるようになっていれば、いずれの端末に搭載されていても構わない。【0247】この構成の協賛依頼条件入力装置20の場合、特定された登録会員への協賛依頼の配信の実行は、当該協賛依頼条件入力装置が行う場合が一般的であると10考えられるが、協賛依頼に配信先を記載したデータを添付して仲介事業者や通信事業者等に発信し、仲介事業者や通信事業者等にデータの同報を行わせるようにしても良い。

【0248】配信先特定部20Dは、前述のように特定規則記録部20Eに記録されている特定規則に基づいて協賛依頼に何らかの又は直接的な関係を有する登録会員を特定する機能を実現する情報処理手段である。ここで、配信先特定部20Dは、入力データ記録部20Cより入力データを読み出すと、入力データと特定規則に定20める関係を有する会員情報の検索処理を実行する。検索処理は、配信先登録部20Dが会員データベース21を直接制御することで行っても良いし、必要な情報のみを会員データベース21に与え、会員データベース21側で実行された検索結果のみを別途受け取るようにしても良い。

【0249】なお図4では、会員データベース21では 登録会員が事前に登録した配信希望条件21Aが存在す るように記載しているが、配信希望条件21Aが存在し ない場合も考えられる。因みに、配信希望条件21Aが 存在する場合には、配信範囲の決定に協賛依頼の配信を 受ける登録会員側の希望が加味されることになる。この 会員データベース21は仲介事業者が管理する場合を想 定している。

【0250】かかる特定規則に基づいて配信範囲を決定することにより、協賛依頼者が一々相手先を特定して入力する手間を無くすことができる。また、入力フォームを埋めるだけで適当な範囲が抱養範囲の配信先となるため作業効率も高い。もっとも、入力項目において配信先を登録者全員としておけば、積極的に全員への配信を行40うこともできる。その反対に入力項目において特定グループのみが配信範囲となるようにすることもできる。

【0251】また、かかる特定規則に基づく配信範囲の 決定は、会員データベースの登録内容に依存するため、 今まで取引機会のなかった登録会員に対しても協賛を依 頼することができる。このことは、ビジネス機会が拡大 するという効果も意味する。

【0252】なお、特定規則としては、入力項目のうち 一部又は全部の項目についての論理和条件や論理積条件 その他の複合的な論理式条件が考えられる。因みに、特 50

定規則としては、過去の配信傾向や成約傾向、具体的にはそれぞれの有無や数を考慮に入れることもあり得る。また、協賛の結果提供された商品・役務に対する消費者からのアクセス件数や成約件数を考慮に入れることもできる。例えば、これらの数が一定以上であることを論理式条件の1つに加えることで、過去の協賛において高い効果の得られたものを選択することが可能となる。

【0253】特定規則記録部20Eは、特定規則を記録しておく記録媒体である。ここでの記録媒体も、CD-ROMのような読み出し専用の記録媒体の他、書き込み可能な各種の記録媒体が考えられる。前述のように特定規則記録部20Eは、協賛依頼者側の端末にあっても、仲介事業者側の端末にあっても良い。

【02.54】また、特定規則記録部20Eに記録される特定規則は、協賛依頼者側で作成又は編集を加えたものであって良い。かかる場合には、協賛依頼の配信範囲に協賛依頼者の意思を反映させることができる。なお、特定規則を登録しておけば、常に配信範囲を同程度とできる。勿論、協賛依頼の内容によっては、内容に応じた特定規則を作成又は編集することにより、より適した範囲に協賛依頼を配信できる。

【0255】これに対し、特定規則記録部20Eに記録される特定規則は、仲介事業者側で作成又は編集を加えたものであっても良い。かかる場合は、協賛依頼の配信範囲に仲介事業者の意思を反映させることができる。一般に、仲介事業者側には過去の配信範囲に対する応答状況や成約傾向に関する情報等が蓄積されているので、配信範囲をより適切な範囲とすることが期待できる。勿論との場合も、協賛依頼の内容によっては、内容に応じた特定規則を作成又は編集することにより、より適した範囲に協賛依頼を配信できる。

【0256】なお、上述のいずれの場合も、論理式条件や参照項目を異にする複数種類の特定規則を用意しておき、協賛依頼の内容(例えば、協賛対象となるプロジェクトの種類やターゲットとする顧客層)に基づいて適用する特定規則を切替えるように設定しておくことも可能である。

【0251】なお言うまでもなく、特定規則には、協賛 依頼条件入力装置の製造又は販売する事業者が初期設定 したもの他、当該配信先の特定機能をコンピュータに実 現させるアプリケーションプログラムを提供するソフト ウェア制作会社が初期設定したものもあり得る。

【0258】なお、どのような特定規則を用いるにしても、無条件に登録会員の全てに協賛依頼を配信する場合と異なり配信範囲を絞り込むことができるため、協賛依頼者の側、協賛の用意がある事業者の側、ネットワークを管理する事業者の側のいずれも利点がある。例えば、依頼内容に無関係な相手先にまで配信されるのを希望しない協賛依頼者にとっては、協賛を期待できる範囲に配信範囲を限定できる利点がある。また、協賛に応じる意

思のある登録会員にとっても協賛の意思のないプロジェクトに対する協賛依頼が大量に送られてくるのを回避できるという利点がある。また、ネットワークを管理する事業者においてもネットワークを流れるデータ量が必要以上に増加するのを免れることができ、過度の設備投資を回避できるという利点がある。

【0259】との他、制御部20Fは、協賛依頼条件入力装置20を構成する各部の制御や信号処理を実行する手段である。一般にマイクロコンピュータ構成を採る。通常、制御部20Fの機能はオペレーションシステムプ 10ログラムとアプリケーションプログラムによって規定される。

【0260】通信部20Gは、ネットワークを通じて外

部と通信するための手段である。通信部20Gにはネッ

トワークに応じた通信機器が使用される。ネットワーク には有線網もあれば、無線通信網もある。例えば、電話 網、IP網、専用線網、ATM網である。また、通信形 式も回線接続形式もあればパケット接続形式もある。ま た、ネットワークがアナログ回線の場合もあれば、ディ ジタル回線の場合もある。通信部20Gは図4のように 20 内蔵である必要はなく、外付けであっても良い。この通 信部20Gを通じて協賛依頼が送信される。また、必要 に応じて会員データベース21との通信に使用される。 【0261】操作入力部20Hは、協賛依頼の内容を入 力したり、各種の指示を協賛依頼条件入力装置20に与 えるためのものである。操作入力部20Hとしては、例 えばキーボード、マウス、ポインティングデバイス(バ ッド、ペン、ポインタその他)、ダイヤル(クリック機 能付きを含む)、押しボタンキーその他がある。バス2 0 [はデータの入出力バスであり、例えば [SAバス、

【0262】表示手段20Jは、協賛依頼条件その他の情報の表示用に使用される装置である。図4では、協賛依頼条件入力装置20とは別筐体の装置、例えば、モニタ装置やテレビション受像機の表示部が接続される場合を表わしている。なお前述したように、表示手段20Jと協賛依頼条件入力装置20とが同じ筐体内に設けられていても良い。

EISAバス、PCIバスその他である。

【0263】因みに、協賛依頼条件入力装置20を構成 する各部を装置本体に外付けする場合の接続方式は有線 40 接続に限らず、無線接続(例えば、ブルートゥース)で あっても良い。

【0264】図4に示す協賛依頼条件入力装置20としては、いわゆる専用端末の他、コンピュータ端末(ノート型、デスクトップ型)、PDA、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、PCカード、家電、VTR、テレビション受像機、カーナビ、情報処理機能付き腕時計、音楽やゲーム用の配信端末、金融端末(ATM)、その他を用い得る。

【0265】なお、協賛依頼条件入力装置20と電話網 50

- · · - - · · -

やデータ網等のネットワークを介して接続される会員データベース21や登録会員端末22の詳細構成については後述する。因みに、会員データベース21に登録される情報の詳細(配信希望条件21Aも)は、後述する協賛取引仲介サーバの説明にて行う。

【0266】次に図5について説明する。図5に示す協 賛依頼条件入力装置20は、協賛事業者側に会員データ ベース21が設けられている点で図4と異なっている。 ここで、会員データベース21は、協賛依頼条件入力装 置20の筐体内に設けられているが、必ずしても内蔵さ れている必要はなく、筐体に対して外部接続されていて も良い。図4との違いは、会員データベース21の管理 主体が協賛依頼者であることである。

【0267】この場合、協賛事業者に関する情報の登録は協賛依頼者が行う場合が一般的であるが、協賛依頼に応じる意思を有する協賛事業者がネットワークを介して個別に登録することもできる。協賛事業者が配信される協賛依頼に対する配信希望条件を有する場合も同様である。なお、図4の場合と同じく、会員データベース21に登録される情報の詳細は、後述する仲介サーバの説明にて行う。

【0268】(a-2)入力フォーム画面

図6に協賛依頼条件入力フォームの一例を示す。かかる入力フォームに情報を書き込むだけで必要最小限名情報を備える依頼書(依頼データ)を作成できるという効果が期待できる。ネットワークが発達した今日では、かかる協賛依頼は企業間における協賛取引のみならず、企業と個人、個人と個人の間でも実行されることが予想されるため、かかるインターフェース技術の必要性は高い。【0269】図6の入力フォーム25は、その入力項目としてプロジェクト名25A、実行日時25B、プロジェクトの内容25C、ターゲット25D、協賛希望条件25E~25G、希望金額25Hと、各入力項目に対応する入力欄25Iとを有している。なお、画面上には送信ボタン25Jも表示される。

【0270】因みに、入力項目の「プロジェクト」に入力されるべき事項としては、映像番組(テレビジョン番組、映画番組(映画館で上映されるものも含む。)、その他の番組を含む。)の制作、ラジオ番組の制作、宣伝広告、ビジネス企画、ゲームの作成、各種イベント(展示会、スポーツ、コンテスト、地域おこし、祭り等)、各種基金、各種団体その他が考えられる。勿論、協賛依頼の作成時にはこれらのうちのいずれかが入力される。【0271】また、入力項目の「実行日時」に入力されるべき事項としては、プロジェクトの実施日時や放送時間帯が入力される。「入力項目の内容」に入力されるべき事項としては、プロジェクトの表に、番組名)、運営者名、目的(例えば、プロジェクトの趣旨・主題)、日時(実施日時や放送日時)、場所(実施場所や放送エリア)その他が入力される。また、入力項目の

42

(23)

「ターゲット(対象者層)」に入力されるべき事項としては、地域、年齢層、性別、収入、資産その他が入力される。また、入力項目の「協賛希望条件」に入力されるべき事項としては、商品や役務、数量、日時(実施日時や使用日時等)、場所(使用場所や引き渡し場所等)、金額、使用条件、当該協賛依頼の配信条件(事業分野、特定グループ、特定者、特定地域(GPS情報を含む)等)その他が入力される。また、入力項目の「希望金額」に入力されるべき事項としては、協賛希望商品や役務の提供に伴う対価が入力される。もっとも、この項目 10 は協賛希望条件の一部として入力しても良い。

43

【0272】なお、これらの入力項目は登録会員が協賛依頼に応じるか否か判断する上で重要な情報となるため、目的に応じて最適化したものを用いることが望ましい。また、入力項目に対応する各入力欄25 Iへの入力は、キーボード入力する場合、各入力項目毎に表示される入力事項例の中から選択的に入力する場合その他が考えられる。

【0273】因みに、全ての項目又は基本的な情報が入力された段階で送信ボタン25Jが操作されると(クリックされると)、入力データ記録部20Cに記録されている情報が配信先特定部20Dで決定された配信先へと配信される。配信先の決定手法については上述した通りである。

【0274】(a-3)協賛依頼条件データ 図7に協賛依頼条件入力装置20から登録会員端末22 に宛てて送信される協賛依頼条件データ26のデータ構 造例を示す。

【0275】協賛依頼条件データ26は、管理ID情報26Aと、依頼元情報26Bと、送信先情報26Cと、依頼者名情報26Dと、プロジェクト名26Eと、実行日時26Fと、プロジェクトの内容26Gと、対象者層情報26Hと、協賛希望条件26Iと、その他の情報とでなる。

【0276】とこで、管理ID情報26Aは協賛依頼者や仲介事業者等が協賛依頼を管理するための識別情報である。依頼元情報26Bは協賛依頼の発信元をネットワーク上で特定するための情報である。例えば、URL、電子メールアドレス、電話番号が該当する。送信先情報26Cは協賛依頼の送信先をネットワーク上で特定するための情報である。送信先情報26Cも依頼元情報26Bと同種の情報が保持される。因みに、送信先情報26Cには、会員データベース21に登録されている情報であって、配信先特定部20Dが配信先に決定した登録会員に関するものが用いられる。

【0277】依頼者名情報26Dは協賛依頼の依頼者として登録されている情報が書き込まれる。もっとも、図6の入力フォーム上で入力対象とすることも可能である。プロジェクト名26E、実行日時26F、プロジェクトの内容26Gは入力フォーム25で入力された事項50

が複写されて使用される。対象者層情報26Hと協賛希望条件情報26Iも、入力フォーム25で入力された事項が複写されて使用される。なお、協賛希望条件情報26Iは入力フォーム25で入力された協賛希望条件の1つ1つに対応しても良いし、複数の協賛希望条件を1つにまとめることも可能である。

【0278】(a-4)協賛依頼時の処理動作

図8に、協賛依頼条件入力装置20における協賛依頼の入力処理手順を示す。制御部20Fは当該機能実行用のアプリケーションプログラムの実行が指定されると、入力フォーム記録部20Bより入力フォームの読み出しを行う(ステップS1)。とこで、アプリケーションプログラムは、不図示の記憶媒体や記録媒体に格納されている。制御部20Fは読み出された入力フォームを表示制御部20Aで展開し、所定の信号形式(データ形式)にて表示手段20Jに出力する。との結果、表示手段20Jにより入力フォームが画面上に表示される(ステップS2)。

【0279】協賛依頼者(操作者を含む)は、表示された入力項目を確認しながら、協賛を必要とするプロジェクト名、実行日時、協賛条件(依頼したい商品や役務の情報を含む。)を順次入力する。この間、制御部20Fは必要最小限の情報の入力が完了したか否かの判定を行っている(ステップS3)。具体的には送信ボタン25 Jが操作されたか否かで判断する。すなわち、送信ボタン25 Jが操作されている場合には入力確定と判断する(判定結果として肯定結果を得る)。これに対して、送信ボタン25 Jが操作されていない場合には、入力未確定と判断する(判定結果として否定結果を得る)。

0 【0280】もっとも、当該判定は送信ボタン25Jが 操作された場合にのみ実行することとしても良い。すな わち、送信ボタン25Jの操作をトリガーとして必要最 小限の情報が入力されたか否かの判定を行い、必要事項 が入力されている場合には肯定結果を未入力項目がある 場合には否定結果を得るようにしても良い。

【0281】肯定結果を得た制御部20Fは配信先特定部20Dに協賛依頼の情報を与え、協賛依頼の配信先を特定する処理を実行させる(ステップS4)。この処理で配信先が決定すると、制御部20Fは入力フォームを用いて入力された情報に管理ID情報を付して送信データを作成する(ステップS5)。この後、制御部20Fは作成された送信データを保存と通信部20Gを通じての配信とを実行する。かかる処理動作によって、協賛依頼は商品や役務を提供する用意のある協賛事業者(登録会員)のしかるべき範囲に配信される。

【0282】(b)応答結果受信装置

(b-1)端末構成

図9 に、協賛依頼に応じる登録会員から通知のあった応答データの確認機能を備える応答結果受信装置の実施形態例を説明する。なお、応答結果受信装置は、通常前述

の協賛依頼条件入力装置と同じ端末上で実現される。と のため図9には、図4及び図5と共通する部分に同一の 符号を付して示している。なお、図9は、主に、協賛取 引支援システムが協賛依頼者と仲介事業者と登録会員の 三者で構築される場合に用い得る。

45

【0283】応答結果受信装置30は、表示制御部20 Aと、表示フォーム記録部30Aと、応答データ記録部 30Bと、制御部20Fと、通信部20Gと、操作入力 部20日と、バス201と、表示手段20Jとを備えて いる。図9では、表示手段20Jや操作入力部20Hを 10 筐体の外に設けているが装置本体である筐体内に設けて も良いことは協賛依頼条件入力装置20の場合と同じで ある。同様に、図9では装置本体である筐体内に設けら れている各種の記録部や通信部を筐体の外に設けても良

【0284】入力フォーム記録部30Aは、応答結果の 表示フォームを記録しておくための記録媒体又は記憶媒 体である。もっとも、当該媒体は応答結果の表示フォー ムにのみ用いられる必要はなく他の情報の記録又は記憶 と共用することも可能である。かかる媒体にも、例え ば、CD-ROM、磁気記録方式の媒体(テープ、フロ ッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等)、光 記録方式の媒体(追記型CD、DVD、光カード等)、 光磁気記録方式の媒体(DVD、MD、MO等)、半導 体メモリ (不揮発性メモリ、RAM等)等が考えられ る。

【0285】記録される応答フォームの詳細については 後述する。応答フォームは、当該媒体上に予め固定され ている場合もあれば、他の記録媒体から複写される場合 の他、インターネット等の通信回線を通じてダウンロー 30 ドされる場合も考えられる。応答フォームの展開は、例 えば表示制御部20A内に設けられているビデオRAM 上で行う。

【0286】応答データ記録部30Bは、操作人力部2. OHを通じて入力されたデータを管理用に記録しておく 記録媒体又は記憶媒体である。ととでの媒体には、一般 にRAMが使用されるが、入力データを書き込むことが できる記録媒体であれば種類は問わない。また、この応 答データ記録部30 Bも入力データ専用の記録部である 必要はない。例えば、応答データ記録部30Bを、表示 40 フォーム記録部30Aと物理的に同じ媒体で実現し、記 録領域を別領域としても良い。なお、表示フォーム記録 部30Aや応答データ記録部30Bは、表示制御部20 Aの内部に設けられていても良い。

【0287】なお図9では、協賛取引支援システムが主 に三者で構築される場合を想定するため、協賛依頼者側 に会員データベース21が設けられていないが、協賛取 引支援システムが主に二者で構築される場合には、協賛 依頼者側に会員データベース21が配置される。このと き、会員データベース21には確定して協賛依頼条件等 50

が協賛依頼の管理ID情報と共に記録される。

【0288】(b-2)応答結果確認フォーム画面 図10に応答結果確認フォームの一例を示す。かかる確 認フォームには、協賛依頼に対する応答結果を確認する 上で必要な最小限の事項が表示されるため、応答内容の 確認を容易に実行できる。また、応答結果の表示項目は 一定の規則に従って提示されるため、応答内容の管理も 容易となる。すなわち、一般に多くの応答内容を受け取 ることになる依頼者にとって、応答内容の比較や内容の 把握が容易となるという効果が期待できる。特に、前提 となる協賛依頼は企業間における協賛取引のみならず、 企業と個人、個人と個人の間でも実行されることが予想 されるため、かかるインターフェース技術の必要性は高

【0289】図10の確認フォーム31は、その表示項 目として応答者名31A、依頼者名31B、プロジェク ト名31C、協賛可能な商品・役務31D、協賛条件3 1E~31G、要求金額31Hと、各表示項目に対応す る表示欄311とを有している。なお、画面上には確認 済みボタン31 Jも表示される。

【0290】ととで、依頼者名31Bとプロジェクト名 31 Cは、主に依頼者自身が協賛依頼を確認するのに用 いる情報である。また、応答者名31Aや協賛可能な商 品・役務31Dは、協賛依頼に応じた事業者と何につい ての応答なのかを確認するのに有用な情報である。協賛 条件31E~31Gには通常、協賛依頼時と同じ情報が そのまま表示される。この情報に何らかの変更が生じて いる場合には表示色を変える等の機能と組み合わせると とが望ましい。因みに当該機能を実現するには、保持し ている協賛条件と受信した協賛条件との一致判定を行っ て、その判定結果を表示制御部20Aや制御部20Fに 与えれば良い。

【0291】また、要求金額31Hには、協賛に応じる 事業者がどのような対価を要求するかが表示される。因 みに、この項目のみを登録会員側で入力可能としていれ は、同一の協賛依頼に対して複数の応答があった場合に も条件の比較を容易に行うことができる。以上の表示項 目の内容について協賛取引を成立させる場合には、確認 済みボタン31Jを操作すれば良い。

【0292】(b-3)応答結果データ

図11に登録会員端末22から応答結果受信装置30に 宛てて送信される応答結果データ32のデータ構造例を 示す。

【0293】応答結果データ32は、管理ID情報(応 答者側)32Aと、管理ID情報(依頼者側)32B と、応答元情報32Cと、送信先情報32Dと、登録会 員名32Eと、協賛可能な商品・役務の内容32Fと、 協賛条件情報32Gと、その他の情報とでなる。

【0294】 ここで、管理 I D情報 (応答者側) 32A は協賛依頼に応じる登録会員側で付される情報である

が、登録会員側だけでなく仲介事業者や応答結果を受信 する依頼者側で応答結果データを管理するために使用さ れる識別情報である。一方、管理ID情報(依頼者側) 32Bは応答結果を受信する依頼者等が協賛依頼を管理 するための識別情報である。

【0295】応答元情報32Cは応答結果の送信元をネ ットワーク上で特定するための情報である。例えば、U RL、電子メールアドレス、電話番号が該当する。送信 元情報32Dは協賛依頼の送信先をネットワーク上で特 定するための情報である。送信先情報にも応答元情報3 2 C と同種の情報が保持される。なお、送信先情報32 Dは協賛依頼条件データ26に記載されていたものが使 用される。

【0296】登録会員名32Eは協賛依頼に応じる登録 会員の名前が書き込まれる。この情報があることで、協 賛依頼に応じる事業者の識別が容易となる。また、この ように別項目として情報が記録されることにより、デー タの並び替えや抽出にも便利である。協賛可能な商品・ 役務の内容32Fは応答結果データを送信した事業者が 協賛に応じた商品や役務を容易に確認できるようにする ために書き込まれる。協賛条件情報32Gは協賛希望条 件情報261に対応するものが複写されて用いられる。 もっとも、協賛依頼に応じる登録会員の側で別途協賛条 件の修正等を行った場合には修正後の情報が記録され る。この場合は、修正あり情報が一緒に保存されている ことが望ましい。

【0297】(b-4)応答結果受信時の処理動作 制御部20Fは応答結果データの受信を確認すると、当 該機能実行用のアプリケーションプログラムの実行を指 示し、表示フォーム記録部30Aより表示フォームの読 30 み出しを行う。この場合も、アプリケーションプログラ ムは、不図示の記憶媒体や記録媒体に格納されている。 なお、制御部20Fは応答結果データの受信時、受信し た応答結果データを応答データ記録部30Bに記録す

【0298】制御部20Fは表示フォームと共に応答結 果データを読み出して表示制御部20Aに与え、当該表 示制御部20A内に設けられている表示用RAM上で読 み込んだ情報の展開を行う。なお、読み込んだ応答結果 データと表示フォームとの項目が一致していない場合に 40 は、制御部20Fが応答結果データの埋め込み場所を指 定する。表示制御部20Aで展開された情報は、所定の 信号形式 (データ形式) にて表示手段20 J に出力され る。この結果、画面上には応答結果データ32の内容が 一覧表示される。とのとき、応答結果データ32が複数 ある場合には、順番に表示される場合もあれば、1つの 画面上に同時に表示される場合もある。

【0299】なお、協賛依頼者は応答結果データの内容 を確認し、協賛取引を成立させる事業者が確定した場合

の表示画面上で確認済みボタン31Jを操作する。な お、確認済みボタン31Jとは別に協賛取引成立のため のボタンが用意されている場合にはそのボタンが操作さ れる。いずれにしても協賛取引がボタン操作によって確 定すると、確定した情報が不図示の記録媒体等や応答デ ータ記録部30Bに記録されると共に、その成立が会員 データベース21に登録される。

【0300】また、直接又は間接的に協賛取引の成立し た登録会員に宛てて取引の成立が通知される。望ましく は、協賛取引の成立しなかった登録会員に対しても協賛 取引の不成立が通知される。

【0301】(B-2)協賛取引仲介事業者側端末 (a-1) 端末構成

図12に、協賛取引を仲介する仲介取引仲介サーバの実 施形態例を説明する。なお、協賛取引仲介サーバは、協 賛取引支援システムが協賛依頼者と、仲介事業者と、登 録会員の三者で構築される場合に用いられる。

【0302】因みに、図12における会員データベース 21は、協賛依頼条件入力装置20の説明で用いた会員 データベース21と同じものである。図12の場合、会 員データベース21は協賛取引仲介サーバ35の筐体内 に設けているが、装置本体と同一筐体内に設ける必要は ないことはいうまでもない。例えば、会員データベース がネットワーク上に配置されていても良い。この場合で も、ネットワークを通じて仮想的に1つのシステムを構 築していれば良い。その他の機能部についても同様であ る。また、ここでのネットワークは有線網に限らず、無 線網であっても良い。

【0303】図12に示す協賛取引仲介サーバ35は、 制御部35Aと、特定規則記録部35Bと、配信先特定 部350と、配信部35Dと、協賛事前登録受付部35 Eと、事前登録条件判定部35Fと、通信部35Gと、 バス35Hとを備えている。なお、この構成は、仲介事 業者側で協賛依頼の配信先を決定する場合の構成であ り、協賛依頼の配信先の決定を依頼者側の端末で行う場 合には、制御部35A、会員データベース21、通信部 35Gで構成されることになる。以下、各部の構成を説 明する。

【0304】制御部35Aは、協賛取引仲介サーバ35 を構成する各部の制御や信号処理を実行する手段であ る。一般にマイクロコンピュータ構成を採る。通常、制 御部35Aの機能はオペレーションシステムプログラム とアプリケーションプログラムによって規定される。と の実施形態の場合、協賛取引仲介サーバ35は、登録会 員から送られてきた協賛依頼に対する応答の会員データ ベース21への登録処理と、協賛依頼者への応答処理も 実行する。

【0305】なお、当該機能を実行する専用の処理部 (すなわち、協賛依頼に対する応答を受信する応答結果 には、例えば、当該事業者から受信した応答結果データ 50 データ受信部と、当該応答結果データを会員データベー

ス21に登録する応答結果データ登録部と、応答結果デ ータに記載されている送信先に宛てて当該データを送信 する応答結果データ送信部)を用いても良い。もっと も、これらの機能は制御部35Aの機能として実現され る。この他、確定した協賛取引の情報を会員データベー ス21に登録する処理動作も行う。

【0306】特定規則記録部35Bは、協賛依頼条件入 力装置20(図4)の特定規則記録部20Eに相当する ものである。また、配信先特定部35Cは、協賛依頼条 件入力装置20(図4)の配信先特定部20Dに相当す 10 るものである。従って、前述の特定規則記録部20Eと 配信先特定部20 D についての説明は、特定規則記録部 35Bと配信先特定部35Cについても該当する。

【0307】なおととで、特定規則記録部35Bに記録 される特定規則は、仲介事業者側で作成又は編集を加え たものを想定する。との場合、協賛依頼の配信範囲に仲 介事業者の意思を反映させることができる。一般に、仲 介事業者側には過去の配信範囲に対する応答状況や成約 傾向に関する情報等が蓄積されているので、配信範囲が 適切な範囲となることが期待される。もっとも、特定規 20 則は、協賛の依頼者側で作成又は編集を加えたものので も良い。この場合には、協賛依頼の配信範囲に依頼者側 の意思を反映させることができる。

【0308】配信先特定部35Cは、特定規則記録部3 5 B に記録されている特定規則に基づいて会員データベ ース21を検索し、協賛依頼に何らかの又は直接的な関 係を有する登録会員を特定する機能を実現する。との場 合も、会員データベース21の検索は、配信先特定部3 5 C が会員データベース2 1 を直接制御することによっ て行っても良いし、必要な情報のみを会員データベース 30 21に与えて検索結果のみを受け取るようにしても良

【0309】なお図12の場合、協賛取引仲介サーバ3 5内には後述する事前登録条件判定部35Fが存在し、 当該判定処理を配信先特定処理の前に実行する必要があ るため、協賛依頼受信時の動作が前述の説明と一部異な るものになる。当該協賛依頼受信時の動作については後 述する。

【0310】協賛事前登録受信部35Eと事前登録条件 判定部35Fは、協賛を依頼する事業者側とこれに応じ る事業者側との意思が合致する場合に、当該事業者間の 取引を他の事業者間の取引に優先させることを目的とす る手段である。因みに、特定規則に基づく配信先の特定 処理は、協賛依頼の配信範囲の最適化を目的とする手段 である。これらは、すなわち協賛事前登録受信部35E と事前登録条件判定部35Fは、前述の協賛依頼条件入 力装置20側に設けることも可能である。

【0311】協賛事前登録受信部35 Eは、協賛依頼に 応じる意思をもつ登録会員側が協賛依頼を受け入れる際 ための手段である。ととでの登録内容は、一般に、協賛 依頼条件入力装置20側で入力される協賛依頼条件と同 じである。もっとも、完全に同一である必要はない。登 録される情報については後述する。

【0312】事前登録条件判定部35Fは、協賛依頼が 受信された場合、協賛依頼の配信先を決定する前に当該 協賛依頼を満足する条件を登録している登録会員が存在 しないか判定又は検索する機能を実現する情報処理手段 である。事前登録条件判定部35Fは、通信部35Gを 介して受信した協賛依頼に基づいて会員データベース2 1を検索し、協賛依頼の条件と合致する事前登録情報の 有無を判定するよう構成されている。

【0313】ここでの判定は基本的に一致検出である が、協賛条件のうち数値的に表わすことができるもの (例えば、要求金額、数量) については、協賛条件より も依頼者側に有利な条件(要求金額についてであれば協 賛依頼よりも安いこと、数量であれば協賛依頼よりも数 量が多いこと)であれば、協賛依頼の条件に合致するも のが存在すると判定する。また、登録されている協賛条 件よりも受信された協賛依頼の要件の方が多い場合に は、登録されている要件について協賛依頼の要件を満た していれば、協賛依頼の条件に合致するものと判定す る。

【0314】事前登録条件判定部35Fは、協賛依頼に 合致する登録会員が存在する場合、配信先の特定処理を 実行することなく、該当する登録会員と協賛依頼者に両 者の要求を満たす相手方が存在する旨を通知する。この とき、相手方の要求条件も通知する。なお、協賛依頼に 合致する登録会員が一者である場合には、との時点で取 引の成立とすることも理論的には可能であるが、機械的 な合致検出の結果であるので、当該合致検出の通知を受 けた当事者間での合意を経た後に協賛取引の成立とする ことが望ましい。これに対し、協賛依頼に合致する登録 会員が存在しない場合、事前登録条件判定部35Fは、 受信した協賛依頼を配信先特定部35Cに与えるように 動作する。

【0315】通信部35Gは、協賛依頼条件入力装置2 0における通信部20Gと同様に、ネットワークを通じ て外部と通信するための手段である。従って、通信部3 5Gにはネットワークに応じた通信機器が使用される。 ネットワークにどのようなものがあるかは前述の通りで ある。なお、通信部35Gは図12のように内蔵である 必要はなく、外付けであっても良い。この通信部35G を通じて協賛依頼とこれに対する登録会員の応答その他 が送信される。また、必要に応じて会員データベース2 1との通信に使用される。

【0316】バス35Hはデータの入出力バスであり、 例えばISAバス、EISAバス、PCIバスその他で ある。なお、図12においては操作入力部や表示手段を に希望する条件を予め会員データベース21に登録する 50 表わしていないが、図4における操作入力部20Hや表 示手段20Jに相当するものが通常接続されている。 【0317】会員データベース21及び配信希望条件2 1Aについては、次の項目にて別に説明する。因みに、 図12に示す協賛取引仲介サーバ35としては、いわゆ る専用端末の他、コンピュータ端末(ノート型、デスク トップ型)、PDA、携帯電話機、ゲーム機、セットト ップボックス、PCカード、家電、VTR、テレビジョ ン受像機、カーナビ、情報処理機能付き腕時計、音楽や ゲーム用の配信端末、金融端末(ATM)、その他を用 い得る。

【0318】(a-2)会員データベース

図13に、会員データベース21のデータ構造例を示す。会員データベース21は、大容量の記憶媒体又は記録媒体からなる記憶手段と、外部と通信するための通信部と、システム全体を管理する制御部(例えば、マイクロプロセッサ、RAM、ROM、入出力部で構成されるコンピュータシステムである。)とでなる。大容量の記録媒体としては、磁気ディスク(例えば、ハードディスク)、光磁気ディスク(例えば、MO)、光ディスク(例えば、DVD)、半導体メモリその他が考えられる。

【0319】会員データベース21は、配信希望条件21Aと、管理情報21B~21Lと、商品関連情報21M~21Rと、役務関連情報21Q~21Sと、協賛依頼に応じる場合の条件21T、その他の情報からなる。なお、配信希望条件21Aは登録しないシステムも考えられる。また、配信希望条件21Aを登録システムの場合にも、当該情報を登録するかしないかは協賛事業者の判断による。

【0320】ここでは、配信希望条件21Aが登録されるシステムであるものとして説明する。配信希望条件21Aは、配信される協賛依頼の内容を協賛依頼の受け取り側である登録会員(協賛事業者)が事前に登録しておく情報である。例えば、協賛に応じる用意のある商品や役務の情報、協賛依頼者を特定する情報、時期(提供時期、実施時期その他)や場所(提供場所、実施場所、相手方の所在地その他)に関する情報が登録される。

【0321】との配信希望条件21Aは、協賛取引に応じる場合の条件21Tのような個別の商品・役務に対する具体的な協賛受任要件というよりも、一般登録情報(管理情報、商品関連情報、役務関連情報)で特定された配信範囲をさらに絞り込むための要件として機能する。なお、一般登録情報は、登録会員や仲介事業者によって事前に登録される。

【0322】管理情報は、管理ID情報21B、登録日情報21C、更新日情報21D、登録者名情報21E、業種情報21F、所在地情報21G、連絡先情報としての電話番号21H、メールアドレス情報211、同じくURL情報21J、GPS情報21K、郵便番号情報21Lその他でなる。

【0323】ととで、管理ID情報21Bは一連の情報を識別するための情報である。登録日情報21Cと更新日情報21Dはデータの管理情報である。登録者名情報21Eは協賛取引の主体となる登録会員名である。業種情報21Fは登録会員の主要な業種情報が記録される。この情報は協賛依頼の配信範囲を特定する際の1つの指標となる。一般に、登録会員が登録するが、仲介事業者が登録することもある。所在地21Gには一般に本社所在地や協賛取引の処理担当者が所属する支社等の情報が記録される。この情報も協賛依頼の配信範囲を特定する際の1つの指標となる。

【0324】電話番号21Hは仲介事業者や協賛依頼者が電話連絡するための情報である。メールアドレス21 Iは協賛依頼やこれに関連する通信をネットワーク上で行うための宛先情報として使用される。URL情報21 Jは登録会員が公開している情報にアクセスするための情報である。GPS情報21Kは所在地や提供場所に関する情報を電子地図上に表示するためのものである。この情報を協賛依頼の配信範囲を特定するための指標に用いることも可能である。また、当該情報をカーナビゲーションシステムの目的地に登録して相手方を訪問するといった使い方もできる。郵便番号21Lも所在地等の絞り込みに用いる上で有効な情報である。

【0325】商品関連情報と役務関連情報は、登録会員が提供する意思のあるもの、又は、取り扱っている商品等について個別に登録される。すなわち、登録する商品や役務が複数ある場合には、当該商品・役務の数だけ当該一組の情報が記録される。商品関連情報としては、商品・役務を提供できる場所情報21M、取扱商品区分21N、取扱商品名21O、メーカ名21Pその他が記録される。また、役務関連情報としては、商品・役務を提供できる場所21Q、取扱役務コード21R、取扱役務名21Sが記録される。

【0326】ここで、商品・役務を提供できる場所情報としては、個別の商品又は役務ごとに応じた情報が登録される。取扱商品区分21Nや取扱役務区分21Rはコンピュータ処理上有益な情報であり、JIS規格その他の統一した基準に基づいて付されることが望ましい。取扱商品名21Rや取扱役務名21Sには、例えば登録会員が商品や役務の提供に使用する商標やトレードマークが記録される。もっとも、商品や役務の一般名称を使用しても良い。メーカ名21Rは商品の製造元情報である。図13では役務について対応する情報を登録していないが、登録会員が役務を仲介する者である場合には、役務を直接提供する提供者名が記録される。

【0327】協賛依頼に応じる場合の条件21Tは、登録会員が特定の商品や役務について協賛依頼を受ける場合の具体的な条件を登録するための情報である。この情報が前述の協賛事前登録受付部35Eが登録する情報で50 あり、事前登録条件判定部35Fが協賛依頼の受信時に

52

参照する情報である。前述のように、当該協賛依頼に応 じる場合の条件21Tは、通常、協賛依頼の入力項目と 同様の項目について登録される。

【0328】(a-3)処理動作

続いて、協賛取引仲介サーバが実行する仲介処理動作の 内容を各場合に分けて説明する。なお以下の説明では、 協賛取引仲介サーバ35が図12に示す構成を有するも のとする。

【0329】(1)協賛条件事前登録時

制御部35Aは、登録会員端末22より協賛依頼に応じ(10)【C334】かくして、配信先特定部35Cは、協賛依 る場合の条件をデータ内容とする通知を受信した場合、 当該通知を協賛事前登録受付部35Eに与える。協賛事 前登録受付部35mは、当該通知を発した登録会員の情 報を手がかりとして会員データベース21を検索し、該 当する登録会員の登録情報として協賛依頼に応じる場合 の条件21 Tを追加する。この情報の追加は個別の商品 ・役務について行われる。また、登録会員からの通知に よって個別に削除することも可能である。当該情報を用 いることにより、登録会員は市場状況に応じた条件を適 宜設定することができる。もっとも、短期的な取引目的 20 で使用するか、長期的な目的で使用するかは登録会員の 自由である。

【0330】(2)協賛依賴受信時

図14に、協賛取引仲介サーバ35が協賛依頼を受信す る場合に実行される処理手順を示す。制御部35Aは、 協賛依頼者の側より協賛依頼が受信されたことを確認す ると、当該協賛依頼の協賛依頼条件を不図示の記憶領域 (例えば、RAMでなる) に取り込むと共に、協賛依頼 の受信を事前登録条件判定部35Fに通知する(ステッ プS 11)。

【0331】事前登録条件判定部35Fは、登録会員デ ータベース21に登録されている協賛依頼に応じる場合 の条件21 Tの中に、協賛依頼の内容を満たすものがあ るか否か判定する(ステップS12)。このとき、協賛 依頼の内容を満たす事前登録情報が存在する場合には

(1つ存在するか複数存在するかは問わない。)、肯定 結果を得てステップS13の処理へ進む。これに対し、 協賛依頼の内容を満たす事前登録情報が存在しない場合 には(いずれの登録会員についても協賛依頼に応じる場 合の条件21Tが登録されていない場合を含む。)、否 40 定結果を得てステップS14の処理に進む。

【0332】さて、ステップS13の処理に進んだ場 合、事前登録条件判定部35Fは、協賛依頼の内容を満 たす条件を事前に登録していた登録会員と協賛依頼を発 した依頼者の双方に、双方の条件を満たす相手方が存在 する旨を通知する。この通知は通信部35Gを通じて行 う。当該通知に対して協賛取引が確定する場合の処理動

【0333】一方、ステップS14の処理に進む場合、

35℃へと処理動作が引き継がれる。以下の配信先特定 部35Cにおける処理動作は、当該機能を協賛依頼者側 の端末に設ける場合にも同様に成り立つ。配信先特定部 35 Cは、配信先の特定に使用する特定規則を特定規則 記録部35Bより読み出し、読み出した特定規則に基づ いて会員データベース21を検索する。このとき、配信 **先特定部35Cは、会員データベース21に登録されて** いる情報のうち一般登録情報(管理情報、商品関連情 報、役務関連情報)を対象として検索を実行する。

頼を配信する登録会員を確定する(ステップS16)。 通常、協賛依頼の配信先には特定規則を満たす登録会員 が抽出される。ただし、特定規則を満たす登録会員が存 在しない場合には、会員データベース21に登録されて いる全ての登録会員が協賛依頼の配信先として確定され

【0335】次に、配信先特定部35Cは、配信先に確 定した登録会員を対象として個別に配信希望条件21A が登録されているか否か判定する(ステップS16)。 ととで、肯定結果が得られた場合(配信希望条件21A が存在する場合)、配信先特定部35Cは、協賛依頼が 各登録会員の登録している配信希望条件21Aも満たす か否か判定し、満たすものだけを抽出する(ステップS 17)。一方、否定結果が得られた場合(配信希望条件 21 Aが存在しない場合)、配信先特定部35 Cは、当 該ステップS17の処理は行わない。すなわち、かかる 条件に該当する登録会員については協賛依頼を配信しな い理由がないため、との判定の時点で配信範囲に含まれ ることが確定する。

【0336】かくして最終的な配信範囲が確定すると、 配信先特定部35Cは、確定した登録会員に対して協賛 依頼を配信する(ステップS18)。とのとき、配信先 特定部35Cは、会員データベース21に登録されてい るメールアドレス情報211を使用して当該情報の存在 を通知する。もっとも、FAX番号が登録されている場 合にはファックスによる発呼処理を行うこともできる。 以上により、協賛依頼の配信処理は終了する。

【0337】(3)応答結果データ受信時

制御部35Aは、協賛依頼の配信を受けた登録会員の側 から協賛依頼に対する応答結果(協賛に応じる場合と応 じない場合の二種類の応答がある。) をデータ内容とす る通知を受信した場合、通知の内容を会員データベース 21に登録する。との登録情報は、以後の協賛依頼の配 信先を特定する際に利用することもできる。例えば、同 種の協賛依頼に対する応答結果が協賛に応じないもので あった場合、次回以降の配信先から除くような設定とす ることも可能である。

【0338】もっとも、たまたま前回は協賛に応じなか った場合もあり得るので、登録会員側が今後も同種の協 処理動作は事前登録条件判定部35Fから配信先特定部 50 賛依頼の配信を希望しない旨の情報が付されている場合

(29)

に限るのが登録会員の意図を尊重した設定とできる。

【0339】との後、制御部35Aは、応答結果が協賛依頼を応じるものであったものを選択的に依頼者側に送出する。このとき、制御部35Aは、応答結果データ32に付されている送信先情報や管理ID情報から特定される協賛依頼者の連絡先情報に基づいてデータの送信を行う。因みに、この時点では、複数の応答結果データ32が協賛依頼者側に送信される可能性がある。

【0340】(4)登録結果通知受信時

制御部35Aは、協賛依頼者端末20又は登録会員端末22の一方又は双方から協賛取引がどのような結論で確定したかをデータ内容とする通知を受信した場合、当該通知をの内容を会員データベース21に登録する。

【0341】当該登録情報は、次回以降に実行される協 賛取引の配信範囲の特定処理に使用されたり、協賛対象 であるプロジェクトの運用情報として使用される。例え ば、協賛対象であるプロジェクトが映像番組の作成であ る場合、番組制作者に番組付加データとして提供すること ともできる。かかるデータの引き出しが可能となること により、該当情報の利用効率の向上が期待できる。すな 20 わち、システム全体から見れば同じ内容のデータが、異 なる時点及び場所において何度も入力し直されるような 無駄を無くし得る。

【0342】かくして、会員データベース21は、単に協賛取引のためだけの価値にとどまらず、商取引や各種のプロジェクトにおける有益な情報源としての価値をもつことになる。なお、会員データベース21からの当該デデタの読み出しを有料とすれば、入力や管理に関する経費の回収も可能となる。

【0343】因みに、会員データベース21からのデータの取り出し方法としては、伝送路を使用する場合(有線路であるか無線路であるかを問わない。)の他、記録媒体を使用する場合も考えられる。記録媒体には、CD-ROMの他、磁気記録方式の媒体(テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等)、光記録方式の媒体(追記型CD、DVD、光カード等)、光磁気ディスク方式の媒体(DVD、MD、MO等)、半導体メモリ(例えば、不揮発性メモリ)が考えられる。

【0344】(B-3)登録会員側端末

協賛取引支援システムを構築する場合における登録会員 40 側の端末には、協賛取引に直接関係する機能(例えば、協賛依頼を受信する機能、受信した均賛依頼に対する登録会員の応答を送信する機能)と、協賛依頼の配信を受けるために必要な登録機能もが必要となる。実際を、かかる機能は1つの端末上で実得される場合がほとんちであると考えられるが、以下では各種的の実行に必要など、物要素を明確にすべく優別に学問することとする。

【0345】(a)協贊依頼产信装置。

(a-1)端末構成

図15に、協賛依頼の受信機能と当該依頼に対する原答。知

機能を備える協賛依頼受信装置22の実施形態例を説明する。協賛依頼受信装置22は、表示制御部22Aと、依頼内容確認フォーム記録部22Bと、協賛依頼データ記録部22Cと、制御部22Dと、通信部22Eと、操作入力部22Fと、バス22Gと、表示手段22Hとを備えている。

【0346】図15の場合も、表示手段22Hと操作入力部22Fが装置本体に対して外部接続されているように表わしているが、ノートパソコン、PDA、携帯電話機のように操作入力部と表示手段とが装置本体と一体になっている場合も含み得る。また、記録部や通信部については装置本体に内蔵されているように表わしているが、これらについても装置本体に対して外部に接続されていても良い。なお、外部接続する場合の接続形態は、有線路接続の場合だけでなく、無線路接続の場合も含み得る。以下、各機能部の構成を説明する。

【0347】表示制御部22Aは、図4の表示制御部20Aと同様、受信又は再生された画像データを表示手段22Hに応じた信号形式(データ形式)で再生出力する手段である。表示制御部22Aの信号形式やデコード機能についても、表示制御部20Aと同じことがなりたつ

【0348】依頼内容確認フォーム22Bは、協賛依頼の内容を表示するのに使用される確認フォームを記録しておくための記録媒体又は記憶媒体である。もっとも、当該媒体は協賛取引用の入力フォームにのみ用いられる必要はなく他の情報の記録又は記憶と共用することも可能である。かかえ媒体には、例えば、CD-ROM、磁気記録方式の媒体(テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等)、光記録方式の媒体(追記型CD、DVD、光カード等)、光磁気記録方式の媒体(DVD、MD、MO等)、半導体メモリ(不揮発性メモリ、RAM等)等が考えられる。

【0349】記録される入力フォームの詳細については 後述する。入力フォームは、当該媒体上に予め固定され ている場合もあれば、他の記録媒体から複写される場合 の他、インターネット等の通信回線を通じてダウンロー ドされる場合も考えられる。入力フォームの展開は、例 えば表示制御部20A内に設けられているビデオRAM 上で行う。

【0350】協賛依頼データ記録部22Cは、通信部22Eを介して受信した協賛依頼条件データ26を記録しておく記録媒体又は記憶媒体である。なお、協賛依頼条件データ26は(協賛取引に関連してやり取りされるその他の情報についても同じ)、図7に対応するデータのみからなるデータであっても良いし、HTML (Hyperte は 続い知りによればない ファイルのようにレイアウト情報 ベスタイルシートとで受賞されているものでも良いし、 XML (Education) においているものでも良いし、 XML (Education) においているものでも良いし、 XML (Education) にないよう

したものでも良い。

【0351】制御部22Dは、協賛依頼受信装置22を構成する各部の制御や信号処理を実行する手段である。一般にマイクロコンピュータ構成を採る。通常、制御部20Fの機能はオペレーションシステムブログラムとアプリケーションプログラムによって規定される。

【0352】通信部22Eも、図4の通信部20Gと同様、ネットワークを通じて外部と通信するための手段である。想定するネットワークは、前述の図4についての説明と同じである。操作入力部22Fも、図4の操作入 10力部20Hと同じである。表示手段22Hも、図4の表示手段20Jと同じである。

【0353】図15に示す協賛依頼受信装置22としては、いわゆる専用端末の他、コンピュータ端末(ノート型、デスクトップ型)、PDA、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、PCカード、家電、VTR、テレビジョン受像機、カーナビ、情報処理機能付き腕時計、音楽やゲーム用の配信端末、金融端末(ATM)、その他を用い得る。

【0354】 (a-2) 確認フォーム画面

図16に依頼内容確認フォームの一例を示す。かかる確認フォームを使用すれば、協賛取引を行うか判断する上で必要な最小限の項目を一定規則に従って提示できるため、依頼内容の確認と管理を容易にできる。特に、登録会員が大量の協賛依頼を受信する場合には判断の定式化を実現できる。また、確認事項が定式化される結果、企業間における協賛取引のみならず、企業と個人、個人と個人の間での協賛取引においても、また作業者の年齢層や性別に係わらず使い勝手の良いシステムとできる。

【0355】図16の確認フォーム36は、その表示項目として依頼者36A、プロジェクト名36B、実行日時36C、プロジェクトの内容36D、ターゲット36E、協賛希望条件36F~36H、希望金額36Iと、各表示項目に対応する詳細情報欄36Iとを有している。なお、画面上には協賛依頼を受ける場合(協賛する場合)に操作するボタン36Kと、協賛依頼を断る場合(協賛しない場合)に操作するボタン36Lとも表示される。

【0356】ことで、各表示項目に対応する詳細情報欄361には、協賛依頼として受信した協賛依頼条件データ26のうち対応する情報が複写されて表示される。例えば、図16の場合、依頼者は「あいう放送」であり、プロジェクト名は「テレビ番組ABCD」であることが分かる。また、実行日時は「2001年1月3日21」00から22:00放送」であり、プロジェクトの内容は「流行しそうなもの」で、ターケットを「独身者」とすることが分かる。図16の場合、取材時期が2000年11月であり、希望金額は0円(無料)であることを希望することが分かる。

【0357】かかる協賛依頼に応じる場合、協資事業者

(その担当者を含む。)はボタン36Kを操作する(クリックする)。このとき、図11に示すような応答結果データ32が、協賛依頼受信装置22より仲介事業者又は協賛依頼者に宛てて送信される。一方、かかる協賛依頼に応じない場合、協賛事業者はボタン32Lを操作する。このとき、協賛依頼に応じない旨のデータからなる応答結果データが、協賛依頼受信装置22より仲介事業者又は協賛依頼者に宛てて送信される。

58

【0358】なお、依頼内容確認フォーム36の表示項目が受信された受信された協賛依頼条件データの項目よりも少ない場合には、表示されていない情報がある旨を画面上に表示し、別途全ての情報を確認できるようにする。

【0359】(a-3)処理動作

制御部22Dは、協賛依頼条件データ26を受信すると、当該データに含まれる情報を依頼内容確認フォーム記録部22Bに格納されている依頼内容確認フォーム36に基づいて画面上に表示する。因みに、協賛依頼条件データ26に依頼内容確認フォーム36が含まれる場合、協賛依頼条件データ26と一体不可分の場合もあれば、分種独立して含まれる場合も含む。)には、当該確認フォームを使用して画面上に表示する。

(0380)事業者測の担当者が表示画面上で協賛依頼の内容を確認し、協賛に応じても良い場合には、画面上のアイコン等を通じて協賛する旨を入力する。この協賛に応じる意思は、制御部22Dよりネットワークへ返送される。一方、協賛に応じられない場合には、画面上のアイコン等を通じて協賛しない旨を入力する。この場合も、協賛に応じない意思が、制御部22Dよりネットワークへ返送される。

【0361】(b)登録情報入力装置

(b-1)端末構成

図17に、協賛依頼の配信を受けるために必要な登録機能を備える事前登録情報入力装置39の実施形態例を説明する。事前登録情報入力装置39は、表示制御部39Aと、一般事項登録フォーム記録部39Bと、協賛条件事前登録フォーム記録部39Cと、配信希望条件記録部39Dと、入力データ記録部39Eと、制御部39Fと、通信部39Gと、バス39Hと、操作入力部39Iと、表示手段39Jとを備えている。

【0362】図17の場合も、表示手段39Jと操作入力部39Iが装置本体に対して外部接続されているように表わしているが、ノートパソコン、PDA、携帯電話機のように操作入力部と表示手段とが装置本体と一体に全っている場合も含み得る。また、記録部や通信部については装置本体に内蔵されているように表わしているが、これらについても装置本体に対して外部に接続されていても良い。なむ、外部接続する場合の接続形態は、有線路接続の場合だけでなく、無線路接続の場合も含み得る。以下、各機能部の構成を説明する。

(31)

【0363】表示制御部39Aは、前述の他の表示制御 部と同様、受信又は再生された画像データを表示手段2. 2 Hに応じた信号形式 (データ形式) で再生出力する手 段である。表示制御部39Aの信号形式やデコード機能 についても同様である。

【0364】一般事項登録フォーム記録部39Bは、会 員データベース21に記録する一般登録情報(管理情 報、商品関連情報、役務関連情報)に関する登録フォー ムを記録しておくための記録媒体又は記憶媒体である。 もっとも…当該媒体は登録フォームにのみ用いられる必 . 10 要はなく他の情報の記録又は記憶と共用することも可能 である。かかる媒体には、例えば、CD-ROM、磁気 記録方式の媒体(テープ、フロッピーディスク、ハード ディスク、磁気カード等)、光記録方式の媒体(追記型 CD、DVD、光カード等)、光磁気記録方式の媒体 (DVD、MD、MO等)、半導体メモリ(不揮発性メ モリ、RAM等)等が考えられる。

【0365】記録されている登録フォームの詳細につい ては後述する。登録フォームは、当該媒体上に予め固定 されている場合もあれば、他の記録媒体から複写される 場合の他、インターネット等の通信回線を通じてダウン ロェドされる場合も考えられる。登録フォームの展開 は、例えば表示制御部39A内に設けられているビデオ RAM上で行う。

【0366】協賛条件事前登録フォーム記録部39C は☆協賛事業者が協賛に応じる場合の条件を会員データ ベース21に事前登録する際に使用する登録フォームを 記録しておくための記録媒体又は記憶媒体である。こと での媒体も登録フォームにのみ用いる必要はなく他の情 報の記録又は記憶と共用することも可能である。かかる 30 媒体の具体例については、一般事項登録フォーム記録部・ 39Bと同様である。

【0367】記録されている登録フォームの詳細につい ては後述する。この場合も登録フォームは、当該媒体上 に予め固定されている場合もあれば、他の記録媒体から 複写される場合の他、インターネット等の通信回線を通 じてダウンロードされる場合も考えられる。登録フォー ムの展開は、例えば表示制御部39A内に設けられてい るビデオRAM上で行う。

【0368】配信希望条件記録部39Dは、一般登録情:40· 報で特定された配信範囲をさらに終り込むための要件を 記録しておくための記録媒体又は記憶媒体である。とこ での媒体も配信希望条件の記録にのみ用いる必要はなく 他の情報の記録又は記憶と共用することも可能である。 かかる媒体の具体例については、--般事項登録フォーム 記録部39Bと同様である。。

【0369】なお図17では、当該配信希望条件の登録 フォーム記録部を表示していないが、当該希望条件の入 力用に登録フォームを使用しても良い。この場合に、協 費条件事前登録フォームと同様の登録フォームを使用す .50 . E . 連絡先(URL)40F、GPS情報40G、提供

れば良い。なお、配信希望条件は、操作入力部391を 利用して協賛事業者(担当者を含む。)が登録する。 【0370】入力データ記録部39Eは、操作入力部3 9 [を通じて入力されたデータを記録しておくための記 録媒体又は記憶媒体である。かかる媒体についても、前 述の媒体についての記述が適用される。すなわち、当該 媒体は入力データの記録にのみ用いる必要はなく他の情 報の記録又は記憶と共用することも可能である。かかる 媒体の具体例については、一般事項登録フォーム記録部 39Bと同様である。

【0371】制御部39Fは、事前登録情報入力装置3

9を構成する各部の制御や信号処理を実行する手段であ る。一般にマイクロコンピュータ構成を採る。通常、制 御部35Aの機能はオペレーションシステムブログラム とアプリケーションプログラムによって規定される。 【0372】また、通信部39Gは、ネットワークを通 じて外部と通信するための手段である。従って、通信部 39Gにはネットワークに応じた通信機器が使用され る。ネットワークにどのようなものがあるかは前述の場 台と同様である。バス39Hはデータの入出力バスであ り、例えばISAパス、EISAパス、PCIパスその 他である。

(0373)操作入力部391は、登録事項を入力した り、各種の指示を事前登録情報入力装置39に与えるた めのものである。操作入力部391としては、例えばキ ーボード、マウス、ポインティングデバイス (パッド、 ベン、ポインタその他)、ダイヤルキー、押しボタンキ ーその他がある。表示手段39Jは、協賛依頼条件その 他の情報の表示用に使用される装置である。図17は、 モニタ装置やテレビジョン受像機の表示部が接続される 場合を表わしている。

【0374】図17に示す事前登録情報入力装置39と しては、いわゆる専用端末の他、コンピュータ端末(ノ ート型、デスクトップ型)、PDA、携帯電話機、ゲー ム機、セットトップボックス、PCカード、家電、VT R、テレビジョン受像機、カーナビ、情報処理機能付き 腕時計、音楽やゲーム用の配信端末、金融端末(AT M) その他を用い得る。

【0375】(b-2)一般事項登録フォーム画面 図18に一般専項登録フォームの一例を示す。かかる登 録フォームに情報を書き込むだけで会員データベース2 1に備えるべき基本的な情報の書き込みを行うことがで きる。ネットワークが発達した今日では、かかる協賛依 頼は企業間における協質取引のみならず、企業と個人、 個人と個人の間でも実行されることが予想されるため、 かかるインターフェース技術の必要性は高い。

【0376】図18の登録フォーム40は、その入力項 目として登録者名40A、業種40B、所在地40C、 連絡先(電話) 40 D、連絡先(メールアドレス) 40

場所40H、商品・役務名40I、メーカ名40Jと、各入力項目に対応する入力欄40Kとを有している。なお、画面上には送信ボタン40Lも表示される。

【0377】 これらの項目が前述の会員データベース2 1(図13)に記録される。なお、図13の例のよう に、商品・役務区分や郵便番号を入力項目としても良 い。因みに、入力項目に対応する各入力欄40Kへの入 力は、キーボード入力する場合、各入力項目毎に表示さ れる入力事項例の中から選択的に入力する場合その他が 考えられる。また、全ての項目又は基本的な情報が入力 された段階で送信ボタン40Lが操作されると(クリッ クされると)、入力データ記録部39Eに記録されてい る情報が会員データベース21を管理する端末に宛てて 送信される。

【0378】(b-3)協賛条件登録フォーム画面 図19に協賛条件登録フォーム画面の一例を示す。かかる登録フォームに情報を書き込むことで、協賛依頼の条件を満たす限り優先的な配信を確保できる。また、この登録フォームは協賛依頼条件との一致判定に使用する趣旨から協賛依頼の入力フォームの項目と対応していることが望まれる。かかる登録フォームを使用すれば、協賛取引が企業間のみならず、企業と個人、個人と個人の間で実行される場合でも実効性のある登録を可能とできる。

【0379】図19の登録フォーム42は、その入力項目として協賛者名42A、協賛可能な商品・役務42B、協賛条件42C~42E、要求金額42Fと、各入力項目に対応する入力欄42Gとを有している。なお、画面上には送信ボタン42Hも表示される。

【0380】とれらの項目が前述の会員データベース21(図13)に、協賛依頼に応じる場合の条件21下として記録される。因みに、入力項目に対応する各入方項42Gへの入力は、キーボード入方する場合、各入方項目毎に表示される入力事項例の中から選択的に入力する場合その他が考えられる。また、全ての項目又は基本的な情報が入力された段階で送信ボタン42日が操作されると(クリックされると)、入力データ記録部39日に記録されている情報が会員データベース21を管理する端末に宛てて送信される。

【0381】なお、配信希望条件21Aの登録に同種の登録フォームを使用する場合には、登録した情報が、会員データベース21(図13)に、配信希望条件21Aとして記録される。

【0382】(b-4)処理動作

制御部39Fは、一般登録情報の登録が操作者により指示されると、一般事項登録フォーム記録部39Bに保持されている登録フォーム40を読み出して表示制御部39Aに与え、表示手段39Jの画面上に表示させる。操作者は、画面上に表示された入力項目に従い、協賛事業者に関する基本的な情報を入力する。

入力データ記録部39Eに一旦保存され、送信ボタン40Lの操作によって入力が確定すると、通信部39Gを介して会員データベース21へ送信される。

【0383】なお、協賛条件の事前登録処理や配信希望条件の登録処理についても、一般登録情報の登録処理助作と同様である。違いは、画面上に表示される登録フォームが協賛条件登録フォーム42に変更するだけである。

[0384] (B-4)まとめ

以上のような協賛取引支援システムを構築することにより、事業者同士の協賛取引だけでなく、事業者と個人間又は個人間同士の協賛取引についても効率的な協賛取引の成立を実現できる。特に、協賛依頼の配信範囲を依頼音側、仲介事業者側、協賛事業者側の意向に応じて自由で変更できるため、協賛取引参加者のいずれにも使い勝手の良いシステムとできる。また、協賛の成果、すなわち協賛対象に対する消費者のアクセス動向や成約数をも反映できるため、協賛効果の高いプロジェクトの成立と効率的な広告機会の提供を実現できる。

【0385】また当該協賛取引で蓄積された情報を後述する付加情報データ作成システムやディジタル映像番組受信再生システムで2次利用することができ、各システムにおける情報の重複入力の弊害を無くすことができる。特に、最終消費者にとって魅力的なデータ放送を実現するには番組付加データの充実が必要とされるため、制作効率の向上を期待できる利点は非常に大きい。 【0386】(C)付加情報データ作成システム

付加情報データ作成システムには、専らコンテンツ素材の作成現場で使用される1次入力用のシステムと、コンテンツ素材を編集・加工してコンテンツに仕上げる現場で使用される2次入力用のシステムとが考えられる。【0387】なお前者は、専ら分業化された末端の現場、取材現場、撮影現場、実演現場等)のように、データの入力に割り当てることができる時間的余裕が比較的少ない現場で使用される。他方後者は、専ら作成されたコンテンツ素材に2次的な価値を付与する現場(放送局、映像制作会社等)のように、データの入力に割り当てるとができる時間的余裕が比較的多い現場で使用される。もっとも、これらの場合分けは便宜的なものであり、その使用態様に限定されるものではない。

【0388】なお以下では、前述の協賛取引支援システムで作成された情報(会員データベース21に登録されている協賛取引関連情報)を有効活用することにより、より効率的な付加情報データ作成システムの構築が可能な映像番組作成システムについて説明する。

【0389】 (C-1) 付加情報データ.

. .

(1)基本構造

では、表示手段391の画面上に表示させる。操 図20に付加情報データの一例を示す。図20は、映像作者は、画面上に表示された入力項目に従い、協賛事業 番組データ(コンテンツ)と付加情報データとの関係を者に関する基本的な情報を入力する。入力された情報は 50 表わしている。映像番組データ44は、本体の情報であ

る番組データ(エッセンス)4.5と、番組付加データ (メタデータ) 46とからなる。

【0390】映像番組における番組データ45は、映像 データ45Aと音響データ45Bとで構成される。もっ ともラジオ番組の場合には音響データのみから構成され る。一方、番組付加データ46は、一般キーデータ46 Aと、管理データ46Bと、商品・役務データ46C と、レイアウト情報46Dと、インデックス画面46E とで構成される。ただし、レイアウト情報46Dやイン デックス画面46mは必要に応じて記録されるもので必 10 須の情報ではない。

【0391】一般キーデータ46Aは、番組データその ものに関する基本情報が記録されるデータ領域であり、 例えばUMID、メタポケットID (メタモールI D)、シーン番号、著作権、出演者、位置・場所(GP S情報を含む) その他が記録される。

【0392】ととで、UMIDは映像素材をグローバル な範囲 (例えば、局単位、系列単位、国単位) で一意に 特定可能なコード情報の一例である。因みに、場面を特 定する情報としては、例えばシーン番号、ショット番 号、テイク番号、リール番号その他がある。メタポケッ トIDは、当該場面に対応するメタボケットの識別番号 を与える。この情報は一般に編集段階で付与される。ま た、メタモールIDは、当該場面に対応するメタモール の識別番号を与える。この情報も一般に編集段階で付与 される。なおことでのGPS情報には、主に撮影場所を 特定する情報が入力される。

【0393】管理データ46Bは、放送局その他が映像 資産を管理する上で必要な情報が記録されるデータ領域 であり、例えば本放送日時、番組枠名、番組プログラム、30 名、契約登録日、有効期限、条件その他が記録される。 因みに、条件には、コマーシャルとして使用するための 条件がある。

【0394】商品・役務データ46Cは、対応する場面 に現れる商品や役務に関する情報が記録されるデータ領 域であり、例えばブランド名、商品カテゴリー名称、商 品・役務名、協賛企業名、連絡先、URL、メールアド レス、在庫数、アクセス回数、納期、価格、GPS情報。 その他が記録される。

【0395】とれらの情報は必要に応じて記録されるも 40 ので常に全ての項目が記録されるわけではない。また基 本的に、1つの商品又は役務ごとにかかる一連の情報が 記録される。因みに、商品・役務データ46Cは協賛対 象や番組の提供に関するものに限る必要はない。すなわ ち、全ての商品・役務について情報を記録することがで、 きる。なおことでのGPS情報には主に商品を購入でき る店舗や役務の提供を受けることができる店舗を特定す る情報が入力される。

【0396】レイアウト情報46Dは、番組付加データ 46の内容を視聴者に提示するための情報であり、特に

50.

メタポケットやメタモールの表示用に用意される。な お、かかるレイアウト情報46Dは、商品・役務データ 46.Cと一体不可分の関係にある場合もある。ととで は、レイアウト情報を商品・役務データと分離できるも のとして表わしている。

【0397】インデックス画面46Eは、番組付加デー タの対応する場面の内容を簡易に確認するための画像で あり、一般に対応する場面の代表的なフレーム画像(静 止画)が記録される。もっとも、画像データそのものが 記録されている必要はなく、対応する場面の映像データ へのリンク情報であっても良い。また、当該データ領域 には、動画データや音響データを再生するためのリンク 情報が記録されていても良い。

【0398】(2)商品・役務データの具体例 図21に、商品・役務データとして記録される情報の具 体例を示す。なお図21は、比較的頻度の高いと思われ るものについてのみ表わしている。勿論、これに限られ るものではないことは言うまでもない。

【0399】映画、ドラマ、バラエティなどの映像番組 (図21(A))では、例えば出演者の着用している衣 装、アクセサリー類、メーク、ヘアスタイル、スタジオ 内のセットで使用されている調度品や小物その他が記録 される。また、スポーツ番組(図21(B))では、ス ポーツ施設、広告板(塔)に表示されている企業ロゴそ の他の商用マークやスポーツ用品その他が記録される。 またこれらの他、音楽や映像に関する情報(図21

(C))として、主題歌、挿入歌、BGM等の楽曲に関 する情報や番組で引用された画像ファイルに関する情報 などが記録される。

【0400】とれらの情報が番組付加データとして番組 データに関連付けて記録されることにより、番組データ そのものの商業的価値の向上を期待できる。すなわち、 特定の商品(単品又はセット商品)や役務を販売すると とを目的とした映像番組(いわゆるテレビショッピン グ) は勿論のこと、それ以外の全ての映像番組も商品や 役務の販売に結び付けられるプラットホームと位置付け ることが可能となる。

【0401】もっともこれらを実現するには大量の情報 を短時間で入力し管理する作業が必要となるが、前述の 協賛取引支援システムで蓄積された情報を有効活用する ことで、必要となる労力の大幅な削減と経済的なシステ ム運用が可能となる。以下では、協賛取引支援システム で蓄積された情報の有功活用を考慮した付加情報データ 作成システムの構成例を説明する。

【0402】(C-2)1次入力用システム まず最初に、映像素材の作成現場や番組付加データの初 期入力作業を想定した1次入力システムについて説明す る。もっとも、1次と2次は便宜上の区分であるので、 以下説明する1次入力システムを2次入力システムとし て使用することも可能であるし、2次入力システムを1

次入力システムとして使用することも可能である。すなわち、各システムの用途を限定する趣旨ではない。 【0403】(a)端末構成

図22及び図23に、主に携帯型の番組付加データ作成 装置に使用される実施形態例を示す。また図24に、主 に据置型の番組付加データ作成装置に使用される実施形 態例を示す。因みに、図22と図23に示す番組付加データ作成装置と図24に示す番組付加データ作成装置と の違いは、場面を特定する情報を前者が撮影中の撮像カ メラから直接取り込むのに対し、後者が再生画像から取 り込む点にある。

【0404】まず図22について説明する。図22は、番組付加データ作成装置の基本的な機能構成を表わしたものである。番組付加データ作成装置50は、表示制御部50Aと、入力フォーム記録部50Bと、入力データ記録部20Cと、番組付加データ生成部50Dと、番組付加データ記録部50Eと、制御部50Fと、コード情報受信部50Gと、場面記録部50Hと、選択入力用情報記録部50Iと、バス50Jと、操作入力部50Kと、表示手段50Lとを備えている。

【0405】なお図22においては、操作入力部50Kと表示手段50Lが装置本体に対して外部接続される場合について表わしているが、ノートパソコン、PDA、携帯電話機のように操作入力部と表示手段とが装置本体と一体になっている場合も含み得る。一方、記録部やコード情報受信部はいずれも装置本体内に内蔵されるように表わしているが、これらについても装置本体に対して外部接続されていても良い。因みに外部接続の方法には有線接続(シリアルかパラレルかを問わない。また、同軸ケーブルか、ツイストペアケーブルか、光ファイバかるかを問わない。)の他、無線接続(無線帯域は問わない。また、スペクトル拡散方式(例えばブルートゥース)か否かを問わない。)も考えられる。

【0406】表示制御部50Aは、表示手段50Lに応じた信号形式(データ形式)で画像データを再生出力する手段である。出力信号としては、例えば、ビデオ出力(NTSCビデオ、コンポジット・ビデオ、Sービデオ)やRGB出力がある。表示制御部50Aには、用途によってはデータのデコード機能(例えば、MPEG(Moving Picture Experts Group))も備える。

【0407】入力フォーム記録部50Bは、番組付加データの入力フォームを記憶しておくための記録媒体又は記憶媒体である。もっとも、当該媒体は番組付加データの入力フォーム格納用にのみ用いられる必要はなく他の情報の記録又は記憶と共用することも可能である。かかる媒体には、例えば、CD-ROM、磁気記録方式の媒体(テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等)、光記録方式の媒体(追記型CD、DVD、光カード等)、光磁気記録方式の媒体(DVD、MD、MO等)、半導体メモリ(不揮発性メモリ、RAM

等) 等が考えられる。

【0408】記録される入力フォームの詳細については 後述する。入力フォームは、当該媒体上に予め固定され ている場合もあれば、他の記録媒体から複写される場合 の他、インターネット等の通信回線を通じてダウンロー ドされる場合も考えられる。入力フォームの展開は、例 えば表示制御部50A内に設けられているビデオRAM 上で行う。

【0409】入力データ記録部50Cは、操作入力部50Kを通じて入力されたデータを記録しておく記録媒体又は記憶媒体である。ここでの媒体には、一般にRAMが使用されるが、入力データを書き込むことができる媒体であれば種類は問わない。また、この入力データ記録部50Cも入力データ再用の記録部である必要はない。例えば、入力データ記録部50Cを、入力フォーム記録部50Bと物理的に同じ媒体で実現し、記録領域を別領域としても良い。なお、入力フォーム記録部50Bや入力データ記録部50Cは、表示制御部50Aの内部に設けられていても良い。

【0410】番組付加データ生成部50Dは、入力データ記録部50Cに記録されている入力データと場面記録部50Hに記録されているコード情報(例えば、場面情報としてのUMIDやタイムコード)その他を結合して番組付加データを生成する手段である。もっとも、当該番組付加データ生成部50Dに図20に示すような番組付加データ46を生成させることもできる。ただし、時間的な制約が多い撮影現場その他の作成現場用の番組付加データ生成部50Dでは、場面を特定する情報と商品や役務の提供会社名等限られた情報のみからなる番組付加データを作成対象とするものと思われる。

【0411】番組付加データ記録部50Eは、作成された番組付加データを記録しておく記録媒体又は記憶媒体である。かかる媒体には、例えば、磁気記録方式の媒体(テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等)、光記録方式の媒体(追記型CD、DVD、光カード等)、光磁気記録方式の媒体(DVD、MD、MO等)、半導体メモリ(不揮発性メモリ、RAM等)等が考えられる。

【0412】なお、記録された番組付加データを他の装置(例えば、番組付加データの加工・編集装置)に通信方式(有線か無線かを問わない。)で伝送する場合には、番組付加データの通信機能を有する通信手段(伝送媒体に応じた通信機能が求められる。)を番組付加データ作成装置に設ければ良い。もっとも、DVDや不揮発性メモリ等の装置本体から分離可能な媒体を記録媒体や記憶媒体に用いる場合には、当該媒体を装置本体から取り出して他の装置に受け渡すこともできる。

気カード等)、光記録方式の媒体(追記型CD、DV 【0413】制御部50Fは、番組付加データ作成装置 D、光カード等)、光磁気記録方式の媒体(DVD、M 50を構成する各部の制御や信号処理を実行する手段で D、MO等)、半導体メモリ(不揮発性メモリ、RAM 50 ある。一般にマイクロコンピュータ構成を採る。通常、

制御部50Fの機能はオペレーションシステムプログラ ムとアプリケーションプログラムによって規定される。 【0414】コード情報受信部50Gは、撮影中の撮像 カメラ51より実時間で通知される番組データの場面特 定情報(例えば、UMIDやタイムコード)を受信して 取り込むための手段である。コード情報受信部50Gに 求められる機能は、撮像カメラ51と装置本体との伝送 方式に応じたものが使用される。なお、図22において は無線方式での通信形態を表わしているが、勿論、有線 方式での通信形態を除く意味ではない。ただし、無線方 10 式の方が入力場所の制約がないため便利である。また、 有線ケーブルを用意しなくて済む利点もある。

【0415】なお、当該コード情報受信部に場面の変化 点を検出する手段(場面変化抽出部)を設け、場面の変 化点が検出される度に新たなコード情報を場面記録部5 OHに自動的に記録できるようにしても良い。因みに、 UMIDであれば1つのシーンについて1つのコードが 割り当てられるため、当該コード情報の変化点を監視す れば場面の変化点を検出することができる。

【0416】場面記録部50Hは、操作入力部50Kか ら与えられる場面情報取り込み信号に基づいて、当該信 号の入力時にコード情報受信部50Gが取り込んでいる コード情報を書き込むための記録媒体又は記憶媒体であ る。かかる媒体には、例えば、磁気記録方式の媒体(テ ープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カー ド等)、光記録方式の媒体(追記型CD、DVD、光カ ード等)、光磁気記録方式の媒体(DVD、MD、MO 等)、半導体メモリ(不揮発性メモリ、RAM等)等が 考えられる。勿論、他の記録部と物理的には同じ媒体を 使用し、記憶領域のみを異なるものとしても良い。

【0417】選択入力用情報記録部50Ⅰは、番組付加 データを構成する情報の入力に選択入力機能を用意する 場合に設けられる機能である。従って、全てを手入力と する場合にはこの記録部は不要である。当該記録部に記 録されている情報は、当該番組付加データ作成装置50 の操作者が事前に登録しておいた情報でも良いし、前述 の協賛取引支援システムやデータベースシステムから入 手した商品・役務に関する情報であっても良い。協賛取 引支援システムやデータベースシステムから情報を入手 する方法としては、通信による方法と媒体で供給を受け る方法とが考えられる。通信による場合には有線形式か 無線形式か問わない。

【0418】ここでの情報は商品・役務に関して登録さ れている全ての情報でも良いが、あきり選択項目が多く なるとかえって作業効率を低下させるおそれがある。従 って、現場の使用を想定する場合には、商品・役務を提 供する会社名や商品・役務の一般名称程度に留めておく こと望ましいと考える。もっとも、撮影作業と並行して 入力するのでなければ、選択項目の検索性に工夫を施す ことにより、より詳細な情報まで選択できるため、当該 50 の媒体(追記型CD、DVD、光カード等)、光磁気記

用途に応じた情報を記録すれば良い。

【0419】かかる媒体には、例えば、CD-ROM、 磁気記録方式の媒体(テープ、フロッピーディスク、ハ ードディスク、磁気カード等)、光記録方式の媒体(追 記型CD、DVD、光カード等)、光磁気記録方式の媒 体(DVD、MD、MO等)、半導体メモリ(不揮発性 メモリ、RAM等)等が考えられる。勿論、他の記録部 と物理的には同じ媒体を使用し、記憶領域のみを異なる ものとしても良い。また、媒体形式で情報の提供を受け る場合には、CD-ROMや不揮発性メモリ等の利用が 考えられる。

【0420】バス50」は、データの入出力バスであ り、例えばISAバス、EISAバス、PCIバスその 他である。操作入力部50Kとしては、例えばキーボー ド、マウス、ポインティングデバイス(パッド、ペン、 ポインタその他)、ダイヤル (クリック機能付きを含 む)、押しボタンキーその他がある。

【0421】表示手段50Lは、番組付加データの入力 画面その他の画面を表示するのに使用される装置であ る。携帯型の装置の場合には、液晶表示装置その他の小 型軽量型の表示装置が使用される。勿論、据え置き型と して使用する場合には、モニタ装置やテレビジョン受像 機を用い得る。

【0422】なお、撮像カメラ51は、カメラ単体のみ からなる装置であっても良いし、記録装置付きのカメラ 装置(いわゆるカメラ一体型レコーダ)でも良い。ま た、静止画撮影用の電子カメラでも良い。因みに、撮影 に関する一般キーデータは番組データと共に所定の記録 媒体に記録される。

30 【0423】次に図23について説明する。図23は、 図22の番組付加データ作成装置に更なる入力補助機能 を追加した機能構成を表わしたものである。 図23は図 22と対応する部分に同一符号を付して示しているの で、異なる機能部分についてのみ説明する。追加部分は 協賛情報判定部50Mと、協賛商品・役務記録部50N と、フラグ付与部500と、チェック付与部50Pの4 つである。

【0424】協賛情報判定部50Mは、協賛商品・役務 記録部50Nに記録されている情報に入力された商品・ 役務情報と一致するものがあるか判定する手段である。 との機能は、具体的な商品・役務に関する情報が入力さ れる場合に特に有効な機能である。なお当該判定部の機 能は、一般に、制御部50Fが実行するアプリケーショ ンプログラムの1つとして実現される。

【0425】協賛商品・役務記録部50Nは、協賛情報 判定部50Mによる判定用の情報を記録している記録媒 体又は記憶媒体である。かかる媒体には、例えば、CD -ROM、磁気記録方式の媒体(テープ、フロッピーデ ィスク、ハードディスク、磁気カード等)、光記録方式

録方式の媒体(DVD、MD、MO等)、半導体メモリ (不揮発性メモリ、RAM等)等が考えられる。勿論、 他の記録部と物理的には同じ媒体を使用し、記憶領域の みを異なるものとしても良い。従って、例えば選択入力 用情報記録部501と共用することも可能である。

【0426】なおこの情報は、映像番組の作成のために協賛を受けた商品や役務についての情報であるため、前述の協賛取引支援システムにて蓄積された該当情報が存在する場合にはそれを流用することで情報の有効活用を実現できる。もっとも、当該協賛取引支援システムを用10いない場合には、別途入力された情報を使用すれば良い。

【0427】フラグ付与部50〇は、協賛情報判定部50Mによる判定の結果、入力情報が協賛対象商品又は役務である場合にその旨を表わすフラグデータを番組付加データに付与する手段である。具体的には、対象商品・役務が協賛されているか否かの表示用に確保されているデータ部分を有為レベルに設定する(フラグを付与する)ための手段である。当該情報が番組付加データに記録することにより、協賛品の情報のみを集めた画面を作20成するといった信号処理も可能となる。

【0428】チェック付与部50Pは、フラグ付与部5 00と同じ情報を表示画面に反映させるための手段であ る。すなわち、チェック付与部50Pは、協賛情報判定 部50Mによる判定の結果、入力情報が協賛対象商品又 は役務に該当する場合に、表示画面上のチェック項目欄 に自動的にチェック記号を付与するための手段である。 勿論、入力項目に協賛品等であるか否かを示す表示欄が 存在することが前提である。もっとも、入力者自身が当 該情報を手入力することも可能である。当該機能の設け ることで入力効率の向上と誤入力の回避を実現できる。 【0429】なお、フラグ付与部50O及びチェック付 与部50Pは、いずれも制御部50Fが実行するアプリ ケーションプログラムの1つとして実現される。これら の機能は、協賛情報判定部50Mとセットで搭載され る。とれらの機能は、通常双方共に搭載されるが、いず れか一方のみを搭載する構成とすることもできる。

【0430】続いて、図24について説明する。図24は、番組付加データを作成しようとする場面情報を、記録媒体から再生される一般キーデータから取り出すこと 40で入手する番組付加データ作成装置の構成例である。図24も図22の場合と同様に、基本的な機能についてのみ表わしている。従って、図23に示す協賛情報判定部50M、協賛商品・役務記録部50N、フラグ付与部50O、チェック付与部50Pを搭載することも可能である。

【0431】図24に示す番組付加データ作成装置が図22と違う点は、コード情報受信部50Gがコード情報 抽出部50Qに置き換わっている点と、映像番組データ再生装置50Rが図中に現れる点である。

70 【0432】ここで、コード情報抽出部50Qは、映像番組データ再生装置50Rの再生信号を常時監視しており、場面特定情報(例えば、UMIDやタイムコード)を抽出する手段である。なお、図24の番組付加データ作成装置の場合には、表示手段50Lの画面上か他のモニタ装置の画面上に再生映像が表示されていることが必要となる。番組付加データを作成しようとしている作業者は、何らかの画面上に再生されている映像(音声その他の音響も含む。)を確認しながら商品・役務等に関する番組付加データの作成に適した場面で場面の選択操作を実行することになる。なお、このコード情報抽出部50Qに場面変化抽出部を設け、場面の変化点が検出される度に新たなコード情報を場面記録部50Hに自動的に記録できるようにしても良い。

【6433】映像番組データ再生装置50Rは、何らかの媒体(CD-ROM、磁気記録方式の媒体(テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等)、光記録方式の媒体(追記型CD、DVD、光カード等)、光磁気記録方式の媒体(DVD、MD、MO等)、半導体メモリ(不揮発性メモリ、RAM等)等)に記録された映像番組データを再生する装置であり、媒体の種類や記録フォーマットに応じた再生信号系が搭載されている。

【0434】もっとも、再生専用装置である必要はな く、撮像カメラ51から与えられる映像番組データを所 定のフォーマットで所定の媒体に記録する記録系を搭載 していても良い。なお図24では、映像番組データ再生 装置50Rを番組付加データ作成装置50の筐体内に配 置しているが、装置本体に対して外部接続されていても 30 良いのは勿論である。との場合、装置本体には映像番組 データ再生装置50Rと通信するための通信機能が必要 となる。因みに、映像番組データ再生装置50Rを装置 本体に対して外部接続する場合には、番組付加データ作 成装置50を携帯型の装置とすることが容易となる。 【0435】以上、図22~図24に示す番組付加デー タ作成装置50としては、いわゆる専用端末の他、コン ビュータ端末(ノート型、デスクトップ型)、PDA、 携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、PCカ ード、家電、VTR、テレビジョン受像機、カーナビ、 情報処理機能付き腕時計、音楽やゲーム用の配信端末、 金融端末(ATM)、その他を用い得る。

【0436】(b)入力フォーム画面 図25~図27に入力フォーム画面の

図25〜図27に入力フォーム画面の一例を示す。これらは専ら入力時間が限られる現場用に適した入力フォームである。かかる入力フォームを用いることで、何人が入力作業を行う場合でも入力項目の統一を実現できる。特に映像番組の作成には非常に多くの人員及び制作会社が関与することになるため、入力項目を統一できることの利点は映像資産を管理する上でも非常に大きい。また、この特性を積極的に利用することより、入力作業を

複数人に分散し効率的な入力を図ることもできる。

【0437】図25に第1の入力画面例を示す。図25の場合、表示画面53の上段に情報入力欄54が、中段に入力済情報表示欄55が、下段に操作ボタンとしての決定ボタン56、修正ボタン57、場面入力ボタン58、協賛ボタン59が表示される。ここでは場面入力を手動で行う場合を想定しているため場面入力ボタン58が表わされている。またここでは、協賛事業者から提供を受けた協賛品又は役務であることの入力を手入力で行うことを想定しているため協賛ボタン59が設けられて10いる。

【0438】情報入力欄54には、入力項目54A~54Cと、これらに対応する入力欄54D~54Fとが表示される。図25の場合、入力項目は場面情報54A、タイムコード54B、会社名54Cである。因みに、ここでの会社名は各場面の映像に現れる商品や役務を製造した又は提供する会社に関するものである。

【0439】入力欄54D~54Fのうち、場面情報54Aとタイムコード54Bに対応する入力欄54D及び54Eについては、場面入力ボタン58が操作された時20点のコード情報が自動的に表示される。もっとも場面情報やタイムコードの自動入力を実行する場合には、当該コード情報が自動的に表示される。従って、この画面例で作業者が手入力する項目は会社名54Cのみである。因みに、協賛品(又は協賛役務)か否かの情報は協賛ボタン59の操作で入力する。もっとも図25の場合には、入力対象が協賛品(協賛役務)か否かの情報を情報入力欄54に表示しない設定としているが、これらを表示させることも可能である。

【0440】情報入力欄54に情報を手入力する場合の手段としては、不図示の入力キー(文字が割り付けられているもの)、ダイヤルキー、キーボードその他を使用する。また、ペン入力機能を用いても良い。ここで、情報入力欄54に入力した内容の確定には決定ボタン56を使用する。入力が確定した情報は入力済情報表示欄55に表示される。

【0441】入力済情報表示欄55には、入力済情報が一覧表示される領域の他に、スクロールバー55A、タイトルバー55Bが表示される。タイトルバー55Bには情報入力欄54の入力項目に対応する項目が通常表示 40される。図25の場合、情報入力欄に54にない項目、すなわち「協賛品」がタイトルバー55Bに表示されているが、これは協賛ボタン59の操作で入力された情報の確認用である。もっとも、協賛品(又は協賛役務)か否かの情報については、入力済表示欄55の画面上で入力できるようにしても良い。入力方法としては、チェック欄を指定した状態で協賛ボタン59、支操作する方法やチェック欄を入力ペン等でタッチするごとで行う方法。(例えば、表示画面を覆う透明電極からなる位置検告手

段によってペン先の位置を約出する方法)が考えられ

る。チェックされた項目は、チェックされていない他の項目と区別可能な状態に表示が変化する。図25 においては、チェック欄が55 Cに示すように塗りつぶし表示される。

【0442】修正ボタン57は入力された情報を修正したい場合に使用される。例えば、修正したい入力列を指定した状態で修正ボタン57を操作する。修正ボタン57が操作されることで、修正対象となった情報が再び情報入力欄54に表示され、修正可能な状態になる。

【0443】なお、1つの場面に対して複数の会社名を登録したい場合には、例えば、複数入力用の機能が割り当てられているボタンを押しながら決定ボタン56を操作して場面情報54Dとタイムコード54Eを保存させても良いし、場面特定情報(図25の場合、場面情報とタイムコード)の複写ボタンを設けておき、入力済情報表示欄55の画面上で選択された入力情報の場面特定情報を入力欄54D及び54Eに複写させるようにしても良い。また、自動的に入力欄の場面特定情報が更新される機能を備える場合には、作業者が特定の操作を行うまで入力欄54D及び54Eの情報が更新されないようにしても良い。

【0444】図26に第2の入力画面例を示す。図26は、番組付加データ作成装置50に選択入力用情報記録部50Iが搭載されている場合の表示例である。図26では、入力項目「会社名」に対する入力欄54Fに選択入力機能が割り付けられている。図26は、入力欄54Fに対する選択候補画面54Gが展開表示されている状態を表わしている。かかる入力画面の場合、入力作業者は選択候補画面54Gに一覧表示されている項目の中から1つを選択するだけで良い。

【0445】図27に第3の入力画面例を示す。図27は、前述の2つの入力画面例とは異なり、情報の入力にドラッグアンドドロップ方式を採用する。このため、この第3の表示画面例では、選択項目表示欄60に入力候補を一覧表示する方式を採用する。図27の場合、入力候補の情報が割振られた候補ボタン60Cが表示される。情報入力欄60にスクロールバー60Aとタイトルバー60Bが表示される点は前述の入力画面例と同じである。

【0446】また、この第3の入力画面例では、選択項目表示欄60の下段に、入力済情報の確認欄であると共に新規情報の入力欄としても機能する入力済情報表示欄61を表示する。もっとも、入力済情報表示欄61にスクロールバー61Aやタイトルバー61Bが表示される点は上述の入力画面例と同じである。また、協賛品(協

登役務)のチェック欄がチェックされた項目の表示が610つように変化するとよも上述の入力画面例と同じできる。

.

た又は場面変化の自動検出により取り込まれた場面特定 情報(場面情報とタイムコード)の表示位置に選択した 候補ボタン60Cをドラッグアンドドロップ操作するこ。 とにより行う。もっとも、ドラッグアンドドロップによ らなくても、例えばいずれかの候補ボタン600を選択 した状態で決定ボタン56を操作することで情報の入力 を実行させるようにしても良い。

【0448】なお、前述の3つの入力画面例では場面特 定情報として、場面情報(例えば、UMID)とタイム コード (例えば、時:分:秒:フレーム番号)が自動入 10 Fに表示する (ステップS27)。一方、否定結果が得 力されるものとして説明したが、これらの情報も手入力 するようにしても良い。また、場面情報とタイムコード のいずれか一方のみを入力対象としても良い。表示につ いても同様である。

【0449】(c)入力作業時の処理動作

図28及び図29に、番組付加データ作成装置50によ る入力作業時の処理手順例を示す。なお図28は選択入 力機能を有する番組付加データ作成装置50に関するも のであり、図29はドラッグアンドドロップ機能を有す る番組付加データ作成装置50に関するものである。な 20 お、図28及び図29のいずれにも、入力情報が協賛対 象商品又は役務に該当する場合に、表示画面のチェック 項目欄に自動的にチェック記号を付与する機能が搭載さ れているものとする。

【0450】まず、図28について説明する。調御部5 **0 F は当該機能実行用のアプリケーションブログラムの** 実行が指定されると、入力フォーム記録部50 Bから入 力フォームの読み出しを行う(ステップS21)。制御 部50Fは読み出された入力フォームを表示制御部50 Aで展開し、所定の信号形式(データ形式)にて表示手 30 段50Lに出力する。かくして画面上には、例えば図2 6 に示すような入力フォームが表示される(ステップS 22).

【0451】との表示画面で、制御部50Fは入力場面 の選択操作があったか否か判定する (ステップS2

3)。この選択操作は場面入力ボタン58を通じて行わ れる。場面入力ボタン58の操作を通じた場面の選択が 認識されると(ステップS23で肯定結果)、制御部5 0 F は当該時点に取り込まれているコード情報を場面記 録部50Hに記録する。例えば、コード情報の取り込み 経路には、コード情報受信部50Gによるものや(図2 2、図23)、コード情報抽出部50Qによるもの(図 24)が考えられる。この後、制御部50下は取り込ん だ情報を表示制御部50Aに与え、表示中の人力フォー ムに関連付けて表示する。

【0452】続いて、制御部50Fは、特定された入力 項目が選択入力可能な項目か否か判定する。例えば、図 25の「会社名」のように操作者が直接入力する項目 (任意の文字列を入力する項目) が指定された場合には 否定結果を、図26の「会社名」のように操作者が選択

入力する項目が指定された場合には肯定結果を得る。 【0453】肯定結果が得られた場合、制御部50Fは 該当する項目について予め用意されている情報、すなわ ら選択入力用情報記録部50lに記録されている情報を 競み出して表示制御部50Aに与え、図26のように入 力候補を一覧表示する(ステップS26)。この状態で ある候補が選択されると(不図示のカーソル移動キーな どによって項目が選択され、決定ボタン56が操作され ると)、制御部50Fは、決定された情報を入力欄54

られた場合. 制御部50Fは該当する項目について操作 者が入力した情報を人力欄54Fに表示する(ステップ

【0454】このように入力項目が確定すると、制御部 50Fは協賛情報判定部50Mに入力された情報が協賛 商品又は協賛役務に関するものか否か判定させる(ステ ップS29)。入力情報が協賛商品又は協賛役務である と判定されると(ステップS29で肯定結果が得られる と)、チェック付与部50Pから表示制御部50Aにチ エック記号を付与するように指示が出され、チェック項 **白櫚にチェック記号(例えば、55C)を表示させて1** つの商品・役務についての入力処理を終了する(ステッ プ\$30)。

【〇455】一方、八力情報が協賛商品又は協賛役務で ないと判定されると(ステップS29で否定結果が得ら れると)、チェック付与部50Pから表示制御部50A に対して何らの指示も出されないか、又はチェック記号 を付さないような指示が出される。この結果、表示画面 については何らの変更もなく1つの商品・役務について の入力処理を終了する。

【0456】もっとも入力処理の終了を確定するために 決定ボタン56による操作を必要としても良い。また図 28では番組付加データ作成装置に協賛商品・役務の自 動判定機能と自動チェック付与機能とが設けられている ものとして説明したが、一般に会社名レベルでの入力の みでは協賛対象か否かの自動判定はあまり意味をもたな いため、手入力で協賛品項目のチェック欄をチェックす ることが考えられる。

【0457】次に、図29について説明する。制御部5 OFは当該機能実行用のアプリケーションプログラムの 実行が指定されると、入力フォーム記録部50Bから入 カフォームの読み出しを行う(ステップS31)。制御 部50Fは読み出された入力フォームを表示制御部50 Aで展開し、所定の信号形式(データ形式)にて表示手 第501に出力する。かくして画面上には、例えば図2 7に示すような入力フォームが表示される(ステップS 32).

【0458】この表示画面で、制御部50Fは入力場面 の選択操作があったか否か判定する (ステップS3 3)。この選択操作は場面入力ボタン58を通じて行わ (39)

76

れる。場面入力ボタン58の操作を通じた場面の選択が認識されると(ステップS33で肯定結果)、制御部50Fは当該時点に取り込まれているコード情報を場面記録部50Hに記録する。コード情報の取り込み経路については図28の説明と同じである。この後、制御部50Fは取り込んだ情報を表示制御部50Aに与え、表示中の入力フォームに関連付けて表示する。

【0459】次に、制御部50下は、選択項目表示欄60に表示されている項目のうち操作者によって選択されたものが何であるか、選択された情報のドラッグアンド 10ドロップ先がいずれの領域であるかを監視し、ドロップ先が入力済情報表示欄61の所定位置であるとき当該位置に選択された情報を表示させる。このとき、ドロップ先は現在入力対象としている情報の場面特定情報が表示されている表示列上に限定しても良いし、単に入力済情報表示欄61のいずれかの位置としても良い。

【0460】との後の処理は、図28と同じ符号を付して示してあるように、図28の処理と同じであるので省略する。

【0461】(C-3)2次入力用システム

続いて、映像素材の編集現場や番組付加データの後入力作業を想定した2次入力システムについて説明する。前述のように1次と2次は便宜上の区分であるので、以下説明する2次入力システムを1次入力システムとして使用することも可能である。また、当該システムは、必ずしも映像制作事業者側に設けられる必要は無く、視聴者と協賛企業との商取引を仲介する仲介事業者側に設けられていても良い。

【0462】(a)端末構成

図30及び図31に番組付加データ作成装置の実施形態 例を示し、図32に当該装置を備える映像番組編集装置 の実施形態例を示す。なお、番組付加データ作成装置の 最終出力形態には伝送路出力型と記録出力型とがある。 以下、各場合について説明する。

【0463】まず図30及び図31について説明する。図30に示す番組付加データ作成装置63は、表示制御部63Aと、入力データ記録部63Bと、番組付加データ記録部63Eと、インデックス画面記録部63Eと、インデックス画面作成部63Gと、レイアウト情報保持部6403Hと、リンク情報埋込機能部63Iと、インターフェース63Jと、バス63Kと、操作入力部63Lと、表示手段63Mとを備えている。

【0464】なお図30においては、操作入力部63K と表示手段63Mが装置本体に対して外部接続される場合について表わしているが、ノートパソコン、PDA、 携帯電話機のように操作入力部と表示手段とが装置本体 と一体になっている場合も含み得る。一方、記録部や各 種機能部はいずれも装置本体に内蔵されるように表わし ているが、これらについても装置本体に対して外部接続50

されていても良い。因みに外部接続の方法には有線接続(シリアルかパラレルかを問わない。また、同軸ケーブルか、ツイストペアケーブルか、光ファイバか否かを問わない。) の他、無線接続(無線帯域は問わない。また、スペクトル拡散方式(例えばブルートゥース)か否かを問わない。) も考えられる。

【0465】表示制御部63Aは、表示手段63Mに応じた信号形式(データ形式)で画像データを再生出力する手段である。出力信号としては、例えば、ビデオ出力(NTSCビデオ、コンポジット・ビデオ、Sービデオ)やRGB出力がある。表示制御部63Aには、用途によってはデータのデコード機能(例えば、MPEG(Moving Picture Experts Group))も備える。

【0466】入力データ記録部63Bは、操作入力部63Lを通じて入力されたデータを記録しておく記録媒体又は記憶媒体である。ここでの媒体には、一般にRAMが使用されるが、入力データを書き込むことができる記録媒体であれば種類は問わない。また、この入力データ記録部63Bも入力データ専用の記録部である必要はない。例えば、入力データ記録部63Bを、番組付加データ記録部63Cその他と物理的に同じ媒体で実現し、記録領域を別領域としても良い。なお、入力データ記録部63Bや番組付加データ記録部63C等は、表示制御部63Aの内部に設けられていても良い。

【0467】番組付加データ記録部63Cは、作成された番組付加データを記録しておく記録媒体又は記憶媒体である。かかる媒体には、例えば、磁気記録方式の媒体(テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等)、光記録方式の媒体(追記型CD、DVD、光カード等)、光磁気記録方式の媒体(DVD、MD、MO等)、半導体メモリ(不揮発性メモリ、RAM等)等が考えられる。

【0468】制御部63Dは、番組付加データ作成装置63を構成する各部の制御や信号処理を実行する手段である。一般にマイクロコンピュータ構成を採る。通常、制御部63Dの機能はオペレーションシステムブログラムとアプリケーションプログラムによって規定される。【0469】番組付加データ生成部63Eは、入力データ記録部50Cに記録されている入力データとレイアウト情報保持部63Hに記録されているレイアウト情報(視聴者に提示する際に使用されるレイアウト情報)その他を結合して番組付加データを生成する手段である。この番組付加データ生成部63Eでは、一般に図20に示すような番組付加データ46が生成される。

【0470】インデックス画面記録部63Fは、番組付加データの対応する映像番組の場面の確認用に用いられるインデックス画面を記録しておく記録媒体又は記憶媒体である。ここでの媒体には、一般にRAMが使用されるが、入力データを書き込むことができる媒体であれば種類は問わない。また、このインデックス画面記録部6

れる。

3 Fもインデックス画面データ専用の記録部である必要はない。例えば、インデックス画面記録部63 Fを、前述の番組付加データ記録部63 Cその他と物理的に同じ媒体で実現し、記録領域を別領域としても良い。

【0471】インデックス画面作成部63Gは、番組付加データに対応する場面の代表的なフレーム画像をインデックス画面として抽出する手段である。インデックス画面は対応場面の確認に用いるための画像であるため、一般に本放送で使用される映像よりも画像情報を低減したものが生成される。ただし、常に画像品質を落とす必 10 要は無く、本放送と同じ情報を備えていても良い。

【0472】通常、インデックス画面には、各場面の内容を代表するフレーム画像が用いられる。例えば、対応場面の先頭フレーム、作業者の選択した協賛商品や協賛役務の確認の容易なフレーム、対応場面の末尾フレームその他が考えられる。このようにフレーム画像の選択規則が定められている場合、インデックス画面作成部63 Gがインデックス画面を自動的に作成することも可能である。もっとも、作業者の選択による場合には、操作入力部63 Kから指示されたタイムコードのフレーム画像を使用する。この他、インデックス画面をコンピュータグラフィック等で表すことも可能である。

【0473】レイアウト情報保持部63Hは、視聴者による番組付加データの確認が容易になるように番組付加データの表示位置や修飾情報を規定するレイアウト情報を保持する記録媒体又は記憶媒体である。かかる媒体には、例えば、磁気記録方式の媒体(テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等)、光記録方式の媒体(追記型CD、DVD、光カード等)、光磁気記録方式の媒体(DVD、MD、MO等)、半導体メモ30リ(不揮発性メモリ、RAM等)等が考えられる。勿論、他の記録部と物理的には同じ媒体を使用し、記憶領域のみを異なるものとしても良い。

【0474】レイアウト情報には、例えば、XML(Extensible Markup Language)ファイルのスタイルシートその他が考えられる。汎用性を考えると、商品や役務に関する詳細情報その他から独立して取り扱えるものが望ましい。なお、HTML(Hypertext Markup Language)形式による番組付加データの表示を否定するものではない。番組付加データの表記にどのような言語を使用するかは、どのような経路によって情報を提供するかによる。

【0475】レイアウト情報の詳細については後述するが、1つの情報提供画面にて1つの商品・役務についての情報のみを提供する方法、1つの情報提供画面にて1つの場面に現れる複数の商品・役務についての情報の提供を可能とする方法(前述のメタポケット)、1つの情報提供画面にて複数の場面に現れる情報(各場面には複数の商品・役務についての情報が対応付けられている)の提供を可能とする方法(前述のメタモール)が考えら 50

【0476】リンク情報埋込機能部63 I は、インデックス画面を番組付加データに埋め込む場合にインデックス画面に対応する場面の映像データの動画再生機能や音響データの再生機能をリンクさせるためのリンク情報を埋め込むための手段である。例えば、対応場面の場面特定情報(UMIDやタイムコード)を有する番組データ(映像データや音響データ)のファイル情報、動画再生機能や音響データの再生機能用に別途用意されているファイル情報へのリンク情報が記録される。なお、動画再生機能や音響再生用に別途用意するデータは、簡易提示用に編集したものや場面の一部期間のデータであっても良い。

【0477】インターフェース63」は、ローカルエリアネットワーク(LAN)70とのインターフェース手段である。なお図30ではバス型のLANを使用しているが、接続形態にはリング型やスター型など幾つかの方法が考えられる。

【0478】バス63Kはデータの入出力バスであり、例えばISAバス、EISAバス、PCIバスその他である。操作入力部63Lとしては、例えばキーボード、マウス、ポインティングデバイス (パッド、ペン、ポインタその他)、ダイヤル (クリック機能付きを含む)、押しボタンキーその他がある。

【0479】表示手段63Mは、番組付加データの入力 画面その他の画面を表示するのに使用される装置であ る。一般にモニタ装置が使用される。もっとも一般家庭 で用いられる場合にはテレビジョン受像機の画面が用い られる。また、携帯型の装置の場合には、液晶表示装置 その他の小型軽量型の表示装置が使用される。

【11480】図30に示す番組付加データ作成装置63としては、いわゆる専用端末の他、コンピュータ端末(ノート型、デスクトップ型)、PDA、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、PCカード、家電、VTR、テレビジョン受像機、カーナビ、情報処理機能付き腕時計、音楽やゲーム用の配信端末、金融端末(ATM)、その他を用い得る。

【0481】因みに放送局や映像制作会社で使用する場合には、かかる番組付加データ作成装置63に、番組付加データデータベース65、商品・役務情報データベース66、番組データ再生装置67、送出用データ作成装置68、多重処理装置69がLAN70経由で接続される。

【0482】番組付加データデータベース65は、1次入力用システムにて制作された番組付加データを取り込んで蓄積するのに用いられる他、前述の番組付加データ作成装置63で新たに作成された番組付加データを蓄積するのにも使用される。なお1次入力用システムからのデータの取り込みには不図示のインターフェース機器が使用され、番組付加データはデータ伝送の形態又は記録

(41)

. 媒体の形態で取り込まれる。伝送方式や記録媒体の形態 については問わない。

【0483】商品・役務情報データベース66は、番組 付加データの作成に必要な商品・役務に関する詳細情報 を蓄積しておくためのデータベースである。蓄積されて いる情報は当該2次入力用システムにて別途入力された ものでも良いし、前述の協賛取引支援システムから入手 した情報であっても良い。協賛取引支援システムから入 手する場合も、一連の情報は伝送の形態又は記録媒体の 形態で取り込まれる。伝送方式や記録媒体の形態につい、10 ては問わない。

【0484】番組データ再生装置67は、編集済みの番 組データを再生するための手段である。当該手段には番 組データが記録されている媒体に応じたものが使用され る。例えば、番組データが磁気テープに記録されている 場合にはビデオテープレコーダ(VTR)が使用され、 番組データがハードディスクに記録されている場合には ハードディスク駆動装置が使用される。勿論、番組デー タが光学式の媒体に記録されている場合には光学式の再 生装置が使用される。なお、番組データ再生装置67で 再生された番組データ(映像データや音響データ)は番 組付加データ作成装置63で使用される他、視聴者側へ の本放送等に使用される。

【0485】送出用データ作成装置68は、番組付加デ ータを映像データと共に出力するために、番組付加デー タを出力形態に応じたデータ形式に変換する手段であ る。送出用データ作成装置68の構成例を図31に示 す。図31の場合、送出用データ作成装置68は、LA Nインターフェース68Aと、番組付加データをパケッ ト形態のデータに変換するパケット処理部68Bと、外 部と通信するための通信部68Cと、アクセス情報入手 部68Dと、アクセス回数付与部68Eと、バス68F とを有する。

【0486】なお図31の場合、パケット処理部68B を用いて番組付加データを伝送フォーマットに応じたデ ータ構造のパケットに変換しているが、ファイル転送方 式で番組付加データを転送することもできる。アクセス 情報入手部68Dは、各番組付加データに関連する商品 ・役務に関する視聴者側の関心の高さを表わす1つの指 標であるアクセス情報を商取引仲介事業者のデータベー スより入手するための手段である。当該情報の入手には 通信部680が使用される。言うまでもなく、通信部6 8 C には外部データベースとの接続に使用される運信向 線に応じたものが使用される。通信形態は無線によるか 有線によるか問わない。

【0487】なお、アクセス回数付与部68日は、商品 ・役務毎におけるアクセス回数の集計結果や場面単位に おけるアクセス回数の集計結果を番組付加データに付与 するための手段である。かかる機能を送出用データ作成 装置68内に設けることにより、常に最新のアクセス情。50~5Cと、ディスク制御部75Dと、ハードディスク装置

報の付された番組付加データを放送形態又は通信形態で 配信することができる。なお、アクセス回数の集計処理 は送出用データ作成装置68内で行っても良いし、外部 のデータベースから直接受け取る方式を採用しても良

【0488】との送出用データ作成装置68は、後述す る多重処理装置69と共に映像番組データ作成装置73 を構成する。因みに、多重処理装置69は、送出用デー タ作成装置68でパケット化された番組付加データを、 番組データ再生装置67から与えられる番組データ(パ ケット化されている)に多重化する手段である。当該多 重処理の結果、最終出力形態の映像番組データが生成さ

【0489】なお、ゲートウェイ71は、インターネッ トや無線通信網等とLAN70を相互接続するためのハ ードウェア手段又はソフトウェア手段である。図30の 場合、映像番組データ(多重処理装置69の出力)又は 番組データのみ若しくは番組付加データのみを送信する ために使用される。一般に当該送信は通信形式にて行わ れる。

【0490】記録装置72は、需要者への配布用に映像 番組データを記録媒体に記録する手段である。当該記録 装置72には記録媒体に応じたものが使用される。一般 には容量の関係から大容量のものが使用されるが、番組 付加データのみを記録する場合には容量の小さいもので も可能である。

【0491】記録媒体には、例えばCD-ROM、磁気 記録方式の媒体(磁気テープ、フロッピーディスク、ハ ードディスク、磁気カード等)、光記録方式の媒体(追 記型CD、DVD、光カード等)、光磁気記録方式の媒 体(DVD、MD、MO等)、半導体メモリ(不揮発性 メモリ等)等が考えられる。また記録方法には、電気的 に行う方法(データに応じて磁気や光量を変化させ、記 録媒体に記録していく方法)の他、半導体製造技術を用 いる方法(原盤を作成してスタンパする方法)が考えら

【0492】送信機73は、有線路(光ケーブル、電源 線、電話線その他)や無線路(地上波又は衛星波。放送 形式か通信形式かを問わない。)を介して映像番組デー 40 タや番組付加データ等を視聴者に送信又は配信するため の手段である。

【0493】図30は番組付加データ作成装置を使用し て構成される一般的な放送局内システム又は映像制作事 **業者内システムの構成例である。なお、番組付加データ** 作成芸慧の機能は、既存の映像番組編集装置に内蔵させ ることも可能である。図32では、番組付加データ作成 機能付きの映像番組経築装置の構成例を示す。

【0494】図32に示す映像番組編集装置75は、表 示制御部75Aと、制御部75Bと、システム制御部7

75Eと、映像特殊効果処理部75Fと、映像入出力部 75Gと、ビデオテープレコーダ (VTR) 75Hと、 音声入出力/ミキサ部751と、番組付加データ作成処 理部75Jと、操作入力部75Kと、表示装置75Lと を備えている。

【0495】なお図32の場合も、操作入力部75Kと 表示手段75Lが装置本体に対して外部接続される場合 について表わしているが、ノートパソコン、PDA。携 帯電話機のように操作入力部と表示手段とが装置卒体と ク装置75Eやビデオテープレコーダ75Hはいずれも 装置本体に内蔵されるように表わしているが、これらに ついても装置本体に対して外部接続されていても良い。 因みに外部接続の方法には有線接続(シリアルかバラレ ルかを問わない。また、同軸ケーブルか、ツイストペア ケーブルか、光ファイバか否かを問わない。)の他、無 線接続(無線帯域は問わない。また、スペクトル拡散方 式(例えばブルートゥース)か否かを問わない。)も考 えられる。

【0496】表示制御部75Aは、表示手段75Mに応 20 じた信号形式(データ形式)で画像データを再生出力す る手段である。出力信号としては、例えば、ビデオ出力 (NTSCビデオ、コンポジット・ビデオ、S-ビデ オ)やRGB出力がある。表示制御部75Aには、用途 によってはデータのデコード機能(例えば、MPEG (Moving Picture Experts Group))も備える。

【0497】制御部75Bは、操作入力部75Lを通じ て入力される指示に応じて各部の制御や擂号処理企命じ **る手段である。一般にマイクロプロセッサ構成を採る。** また、システム制御部75Cは、ビデオテーブレコーダ 30 M)、その他を用い得る。 7 5 Hの読み書き制御や信号処理を制御する手段であ る。制御部75Bと同じく一般にマイクロプロセッサ構 成を採る。なお、これら制御部の機能はオペレーション システムプログラムやアプリケーションプログラムによ って規定される。

【0498】ディスク制御部75Dは、ハードディスク 装置75Eの読み書きを制御する手段である。 とこでの ハードディスク装置75Eには、編集中の映像データや 音響データが格納される。映像特殊効果処理部75F は、映像入出力部75Gを介して読み出した映像データ に対し、編集作業者の指定した任意の特殊効果を施す手 段である。例えば、ワイブ、スーパーインポーズ、キー 合成、拡大・縮小その他の二次元効果処理や三次元効果 処理が実行される。当該映像特殊効果処理部75Fは、 一般にスイッチャとの組み合わせで構成される。

[0499] 映像入出力部75Gは、複数台のビデオテ ープレコーダ75Hとの間で映像データを読み書きする ための手段である。各ビデオテーブレコーダイジ共化 は、映像素材としての映像番組データや編集済歩の映像 番組データが記録されている。

【0500】一方、音声入出力/ミキサ部75Ⅰは、複 数台のビデオテープレコーダ75Hとの間で音響データ を読み書きすると共に、音響データにミキシング処理を 行う手段である。なお、図32においては編集素材とし ての映像番組データや編集済みの映像番組データの格納 **学段としてビデオテープを使用しているが、光ディスク** 装置その他の大容量媒体を使用し得る。

【0501】番組付加データ作成処理部75Jは、前述 の番組付加データ作成装置63の機能を実現する手段で 一体になっている場合も含み得る。一方、ハードディス 10 ある。すなわち、番組付加データ生成機能やインデック ス画面作成機能その他が実行される。バス75Kはデー タの入出力バスであり、例えばISAバス、EISAバ ス、PCIバスその他である。

【0502】操作入力部75Lは、例えばキーボード、 マウス、ポインティングデバイス (パッド、ペン、ポイ ンタその他)、ダイヤル(クリック機能付きを含む)、 押しボタンキーその他で構成される。表示手段75M は、番組付加データの入力画面その他の画面を表示する のに使用される装置である。一般にモニタ装置が使用さ れる。もっとも一般家庭で用いられる場合にはテレビジ ョン受像機の画面が用いられる。また、携帯型の装置の 場合には、液晶表示装置その他の小型軽量型の表示装置 が使用される。

【0503】なお当該映像番組編集装置75について も いわゆる専用端末の他、コンピュータ端末(ノート **湿。デベクトップ型)、PDA、携帯電話機、ゲーム** 裳、セットトップボックス、PCカード、家電、VT R、プレビション受像機、カーナビ、情報処理機能付き 腕母野、音楽やゲーム用の配信端末、金融端末(AT

【0504】(b)データ作成画面 続いて、番組付加データの作成中に表示手段63Mに表 示される作成画面の表示例を説明する。

【0505】(b-1)表示例1

まず図33の第1の表示画面77について説明する。図 33の表示画面77は、タイトルバー77Aと、作成対 象とする場面に関する情報として入力すべき商品又は役 務に関する情報が表示される入力項目表示領域77B と、各場面に対する商品・役務データの間連付け状態を 時間軸に沿って表示する人力済情報表示領域78Cとで

【0506】なお図33は、協賛関係の商品・役務に関 する番組付加データを作成するためのものである。従っ て、入力項目表示領域77Bには、協賛商品・役務の一 覧のみが表示されている。しかし、協賛対象となってい ない商品や役務の情報が表示されても良い。

【0507】入力項目表示領域77Bには、協賛商品や 侵跡の提供者と提供される商品や役務に関する具体的な 情報が表示される。商品・役務に関する情報には画面上 30 での確認。を容易にするため図記号(アイコン)が付与さ

(43)

84

れている。これらアイコンは、その表示形態や表示色、また文字情報等から、対応する協賛商品や役務の識別が可能なようになっている。図33では、協賛者を表わすローマ文字と当該協賛者が提供する商品・役務を表わす数字との組み合わせでなる記号が各アイコンに割り当てられている。

【0508】入力済情報表示領域77Cには、時間軸となるタイムコード欄77C5、各場面の内容を表わす映像欄77C1(当該表示欄には各場面のインデックス画面が表示される。)、各場面で用いられる効果音やBGMの内容を表わす音響欄77C2(当該表示欄には各場面で用いられる音響の内容を表わす絵記号(アイコン)が表示される。)、番組付加データとして入力される商品・役務に関する情報を表わすデータ欄77C3、(当該表示欄には各場面に関連付けられている賞品・役務の内容を表わす絵記号(アイコン)が表示される。)、同一画面で一覧表示される複数の場面の範囲を与えるリスト欄77C4(当該表示欄には対象となる場面の範囲が棒グラフなどで表示される。)。

【0509】因みに、映像欄77C1に表示されるインデックス画面は、番組付加データ作成装置63の内部で作成しても良いし(インデックス画面作成部63Gで作成する。)、映像編集装置75で用いられているものを流用しても良い。

【0510】なお、データ欄77C3への商品・役務に関する情報の割り付け方法には幾つかの方法がある。1つは、入力項目表示領域77Bで選択されたアイコンをドラッグアンドドロップ方式で行う方法である。との場合、操作者は選択したアイコンを対応する場面のインデックス画面上にドロップする方法と選択したアイコンを30対応する場面のデータ欄にドロップする方法が考えられる。いずれの入力方法を用いた場合でも、データ欄77C3の該当位置には入力された商品・役務の内容を表わす絵記号が表示される。

【0511】ところで、1次入力用システムにおいて既に協賛者名レベルでの情報の入力が済んでいる場合(図33の場合、ローマ文字の「A」や「B」の入力が済んでいる場合)、前述のドラッグアンドドロップ動作によって画面上の表示がドロップされた内容に置き換えられる。例えば、「A」のみの表示が「A-1」に置き換えられる。

【0512】もっとも入力方法はドラッグアンドドロップ方式に限らない。例えば、データ欄77C3に表示された協賛者名のみからなるアイコシを選択操作すると(例えば、クリックすると)、入力項目表示領域77Bの選択候補の表示が変化するようにし(例えば、点滅したり、表示色が変わるようにし)、操作者によって選択候補の1つが特定されることでデータ欄77C3の入力が完了するようにしても良い。

【0513】ただし、表示可能な面積には限りがあるた。50

め、一般的には図33に示すような表示、すなわち複数の商品・役務に関する情報が1つの場面に対応付けられている場合でもいずれか1つのみが表示されることが多い。勿論、複数の商品・役務に関する情報が登録されていることが表示の仕方で分かる場合もある。例えば、アイコンの並列表示や表示領域をずらした重ね表示を行えば表示内容の確認が可能である。

【0514】(b-2)表示例2

しかしながら、アイコンを並列表示する場合も、表示領域をずらしながら重ね表示する場合も内容の確認が難しくなるのは避けられない。そこで、図34の第2の表示画面78を用意する。図34の表示画面78では、前述の第1の表示画面77上に、データ欄77C3の拡大表示窓(ウィンドウ)77Dを重ねて表示する。

【0515】図34は1つの場面に間連付けられる商品・役務の数がおおよそ3つである場合の例である(図中、データ欄77C10、77C20、77C30)。勿論、3つ以上の商品・役務が間連付けられる場合もあるが、その場合には表示領域に表示されない部分を画面上に設けたスクロールバーの操作を通じて確認できるようにしたり、拡大表示窓77Dに表示される情報をデータ欄77C3の内容に限定するなどしてより多くの情報を表示できるようにする等の方法が考えられる。

【0516】因みに、実際の編集作業では複数の場面に現れる同一の商品・役務に関する情報を一度に確認したい場合もある。この場合には、例えば、当該機能の割り当てられている何らかの操作キーを押しながら、入力項目表示領域77Bのある商品・役務を特定するような操作を作業者が行うと、データ欄77C3に表示されている間連情報の表示が変化するような(例えば、点滅したり、表示色が変わるような)機能を制御部63Dに実行させるようにすれば、編集作業の効率化を実現できる。同様の機能を実現する方法としては操作の順番を入れ替えたもの、例えば最初に入力項目表示領域77Bのある商品・役務を特定する操作を行った状態で、当該機能の割り当てられている何らかの操作キーを押す方法も考えられる。当該機能は第1の表示画面77においても利用できる。

【0517】(b-3)表示例3

以上説明した2つの表示画面を用意することで、編集作業に携わる作業者は、どの場面にどのような商品・役務情報が関連付けられているか確認することができる。 ただし、かかる情報がどのように視聴者に提示されるかを確認することができなければ実用には耐えられない。

【0518】そこで、図35に示すような第3の表示画面79を用意する。との画面は、ある場面について関連付けられている複数の商品・役務に関する情報がどのように表示されるかを表わしたものである。すなわち、本願明細書におけるメタボケットの表示例である。当該画面の詳細は後述する視聴者側のシステム説明にて行う。

とのため、図35においては概略のみ説明する。

【0519】当該表示画面79は、当該番組付加データの識別コード情報や商品・役務の詳細情報を表わす情報表示欄79Aと、当該表示画面79に関連付けられている他の表示画面へのリンク情報が埋め込まれているジャンプボタン79B~79Dと、当該表示画面の閉動作が関連付けられている出口ボタン79Eとが表示される。【0520】情報表示欄79Aの表示内容は、第1及び

【0520】情報表示欄79Aの表示内容は、第1及び第2の表示画面における入力結果に連動している。なお、当該情報表示欄79Aの表示が不適切な場合には、この画面上で表示位置の修正等を行う。当該情報が最終的に番組付加データとして出力されることになる。生成された番組付加データは番組付加データ記録部63Cに記録される。

【0521】因みに、ジャンプボタンの1つであるメタカート79Bは、視聴者等が購入を希望した商品等の情報であって仲介事業者側に確定的に送信されていないものを確認するための画面にジャンプするためのボタンである。編集段階では予め用意されているテンプレート画面しか存在しないため、画面例の説明は行わない。

【0522】(b-4)表示例4

図36に第4の表示画面80を示す。この表示画面80は、例えば、図35に示したジャンプボタンの1つであるメタモール79Cが操作された場合に表示される画面の表示例であり、図33のリスト欄77C4の内容に対応するものである。

【0523】図36は、それぞれ異なる3つの場面のメタポケットを1つの画面上で確認可能とする場合の画面例80である。図36では、各場面の確認が容易なように、各場面に対応付けてインデックス画面が表示されている。なお当該表示画面においては1つの場面に割り当て可能な表示領域80Aがメタポケットの場合よりも狭くなるため、各メタポケットのいくつかの情報のみを選択的に表示することが行われる。選択表示方法としては、各メタポケットの先頭から所定数の情報を表示する方法が例えば考えられる。

【0524】(b-5)表示例5

図37に第5の表示画面81を示す。との表示画面81 は、例えば、図35に示したジャンプボタンの1つである商品情報サイト79Dが操作された場合に表示される 画面の表示例である。との表示画面は、個別の商品・役 務に関する情報の表示画面が番組付加データ作成装置側 に用意されている場合の確認用である。

【0525】もっとも、当該情報が協賛事業者のホームページ上や仲介事業者のホームページ上にある場合には、一般にはその内容を確認する必要がないため、当該機能は必要ない。ただし、当該ホームページにアクセスしてその内容を確認できるようにしておくことは自由である。

【0526】(c)処理動作

最後に、当該番組付加データ作成装置63を用いた編集 作業時の処理動作を説明する。

【0527】図38は、図33の入力済情報表示領域77Cにおけるデータ欄77C3に何らの情報が登録されていない状態における作業手順である。制御部63Dは、レイアウト情報保持部63Hから表示例1(図35)に対応するレイアウト情報を読み出す。次に、制御部63Dは、商品・役務情報データベース66から読み出した当該映像番組に関連する協賛商品・役務に関する情報を入力項目表示領域77Bに表示する。また同時に、制御部63Dは、映像編集装置やインデックス画面作成部63Gから読み出したインデックス画面を対応場面に関連付けて表示する(ステップS41)。

【0528】この状態において、制御部63Dは入力項目表示欄77Bに表示されているいずれかの商品又は役務を表わすアイコンが選択されたか否か判定する(ステップS42)。この判定動作は、否定結果が得られている間繰り返される。やがて、操作者の選択があり肯定結果が得られると、制御部63Dは選択されたアイコンが20ドラッグアンドドロップされた先のインデックス画面(映像欄77C1)に対応するデータ欄77C3に該当情報を表示する。なおここではアイコンのドロップ先をインデックス画面の表示欄としたが、データ欄77C3上としても良い。

【0529】次の作業は図39に基づいて実行される。制御部63Dは、レイアウト情報保持部63Hから表示例1(図35)に対応するレイアウト情報を読み出すと共に、商品・役務情報データベース66から読み出した当該映像番組に関連する協賛商品・役務に関する情報を30 入力項目表示領域77Bに表示する。また、制御部63Dは、映像編集装置やインデックス画面作成部63Gから読み出したインデックス画面を対応場面に関連付けて表示すると共に、先に入力された商品・役務情報を入力データ記録部63Bから読み出してデータ欄77C3に表示する(ステップS45)。

【0530】この状態において、制御部63Dは入力項目表示欄77Bに表示されているいずれかの商品又は役務を表わすアイコンが選択されたか否か判定する(ステップS46)。この判定動作は、否定結果が得られている間繰り返される。やがて、操作者の選択があり肯定結果が得られると、制御部63Dは選択されたアイコンがドラッグアンドドロップされた先のデータ欄77C3に該当情報を表示する。なおここではアイコンのドロップ先をデータ欄77C3としているが、図38の例のようにインデックス画面(映像欄77C1)上としても良い。

【0531】かかる図39の動作を繰り返すことにより、番組付加データを構成する商品・役務に関する情報の入力が実行されることになる。

50 【0532】(C-4)まとめ

以上のような番組付加データ作成システムを構築すると とにより、視聴者にとって魅力的なデータ放送やデータ 配信を実現するのに不可欠な豊富な商品・役務情報の入 力・編集を効率的に実現できる。特に、映像番組への商 品や役務の協賛を取り付ける際に蓄積した商品・役務情 報の有効利用が可能とされるため、制作現場のみなら ず、編集現場その他においても作業効率の向上を実現で

【0533】(D)ディジタル映像番組受信再生システ

ディジタル映像番組受信システムは、ディジタル映像番 組を受信する又は再生する視聴者側のシステムと、被写 体商品・役務に対する視聴者側の関心を情報の提供や商 取引に結び付ける仲介事業者側のシステムとに大別する ことができる。以下、各システムについて説明する。

【0534】(D-1)番組付加データ処理装置

(a)端末構成

視聴者側システムを構築する番組付加データ処理装置に は、ディジタル映像番組を直接受信する又は再生するも の(ここでは「1次端末」という。)と、1次端末から 必要とする情報の転送を受けるもの (ここでは「2次端 末」という。)とが存在する。なお、ディジタル映像番 組の入手方法には、地上波や衛星波を通じて(無線で) 受信する方法、電話線(ISDNを含む。)、光ファイ バ網、ケーブルテレビ回線その他の有線回線を通じて受 信する方法、記録媒体から再生する方法が含まれる。 【0535】またここでは番組付加データ処理装置とし ているが、番組付加データの専用装置である必要はな く、番組データの復調、復号機能や出力機能も備える複 合装置であっても良い。

【0536】(a-1)1次端末

図40~図43に、1次端末の4つの実施形態例を示 す。なお、いずれの場合も再生装置85Mと、操作入力 部85Nと、表示手段85Oとが装置本体に対して外部 接続されるように表わしているが、装置本体と一体又は 内蔵されていても良い。その反対に装置本体内に設けら れている各機能部や記録部についても装置本体に対して 外部接続されていても良い。なお言うまでもなく、装置 本体と外部装置との接続は有線接続に限らず、無線接続 でも良い。当該装置間の通信方法や伝送方法については 40 具体的な接続方式による。

【0537】まず図40について説明する。番組付加デ ータ処理装置85は、表示制御部85Aと、アクセス回 数計算部85 Bと、入力データ記録部85 Cと、番組付 加データ記録部85Dと、番組付加データ抽出部85E と、制御部85Fと、受信部85Gと、インデックス画 面記録部85日と、通信部851と、インデックス画面 作成部85 J と、商品・役務情報有無判定部85 K と、 バス85L、再生装置85Mと、操作入力部85Nと、 表示手段850とを備えている。

【05.38】とのうち表示制御部85Aは、受信又は再 生された画像データを表示手段850に応じた信号形式 (データ形式)で再生出力する手段である。出力信号と しては、例えば、ビデオ出力(NTSCビデオ、コンポ ジット・ビデオ、S-ビデオ)やRGB出力がある。表 示制御部85Aには、用途によってはデータのデコード 機能(例えば、MPEG(Moving Picture Experts Gro up))も備える。

【0539】なおととでの受信波には、放送形態で受信 される場合と通信形態で受信される場合とが考えられ る。いずれの伝送形態を採る場合でも、受信波の伝搬経 路には無線経路(例えば、地上波、衛星波)と有線経路 (例えば、電話線、データ線、光ファイバ) とが考えら れる。

【0540】アクセス回数計算部85Bは、各商品・役 務単位のアクセス回数を基に場面単位のアクセス回数を 算出する手段である。当該手段は場面単位でのアクセス 回数を表示する機能を有しない又は必要としない端末に は不要なものである。また、受信データ(ディジタル映 像番組とは独立に別途受信される場合も含む。)又は再 生データとして場面単位のアクセス回数を入手できる場 合にも不要なものである。

【0541】アクセス回数計算部85Bは、商品・役務 に関する個別のアクセス回数の入手経路に係わらず、各 場面に被写体として現れる商品・役務(一般に、番組付 加データに現れるものに限る。) のアクセス回数の総和 を当該場面についてのアクセス回数として計算する。計 算結果は、画面上に番組付加データの内容を表示する際 に(例えば、メタポケットを表示する場合やメタモール を表示する場合に)使用される。すなわち、受信した又 は再生した番組付加データ中に場面単位のアクセス情報 が含まれない場合にも、場面単位での視聴者の関心度を 示すアクセス回数を関連付けて表示できる。

【0542】ここでの入手経路には、映像番組データと して入手する場合(すなわち、番組データと共に番組付 加データとして入手する場合)、番組付加データ単独と して入手する場合、アクセス回数単独で入手する場合が 考えられる。なお、伝送媒体は有線路であるか無線路で あるかを問わない。また、記録媒体の再生データとして 読み出すこともできる。

【0543】入力データ記録部85Cは、操作入力部8 5Nを通じて入力されたデータを通信用に記録しておく 記録媒体又は記憶媒体である。かかる媒体には、例え ば、CD-ROM、磁気記録方式の媒体(テープ、フロ ッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等)、光 記録方式の媒体(追記型CD、DVD、光カード等)、 光磁気記録方式の媒体(DVD、MD、MO等)、半導 体メモリ (不揮発性メモリ、RAM等)等が考えられ る。もっとも一般にはRAMが使用されるものと思われ 50 る。

【0544】入力データ記録部85Cは入力データ専用 の記録部である必要はない。例えば、入力データ記録部 85Cを、番組付加データ記録部85Dと物理的に同じ 媒体で実現し、記録領域を別領域としても良い。なお、 入力データ記録部85Bは、表示制御部85Aの内部に 設けられていても良い。

【0545】番組付加データ記録部85Dは、受信デー タ又は再生データとして入手された番組付加データを記 録しておく記録媒体又は記憶媒体である。ここでの媒体 も一般にRAMが使用されるが、入力データ記録部85 Cと同様に、番組付加データを書き込むことができる媒 体であればその種類は問わない。また、番組付加データ 記録部85Dは番組付加データ専用の記録部である必要 はない。例えば、前述の入力データ記録部85Cと物理 的に同じ媒体を共用することもできる。

【0546】番組付加データ抽出部85Eは、受信され た又は再生された映像番組データより番組付加データを 分離し抽出する手段である。番組付加データは、例えば 図20に示したものがある。この機能は専用のハードウ ェアとして実現しても良いし、ソフトウェアとして実現 20 しても良い。

【0547】制御部85Fは、番組付加データ処理装置 85を構成する各部の制御や信号処理を実行する手段で ある。一般にマイクロコンピュータ構成を採る。通常、 制御部20Fの機能はオペレーションシステムプログラ ムとアプリケーションプログラムによって規定される。 【0548】受信部85Gは、無線路又は有線路を介し て伝送されてきた映像番組データ又は番組付加データを 受信する手段である。当該受信部では所定の復調処理と

【0549】インデックス画面記録部85Hは、番組付 加データから抽出されたインデックス画面、又は、外部 より通信回線を通じて受信されたインデックス画面(例 えば、商取引を仲介する仲介データベースより受信され たもの)、又は、番組付加データ処理装置85内で作成 されたインデックス画面を記録しておくための記録媒体 又は記憶媒体である。

復号処理も実行される。

【0550】かかる媒体には、例えば、CD-ROM、 磁気記録方式の媒体(テープ、フロッピーディスク、ハ 記型CD、DVD、光カード等)、光磁気記録方式の媒 体(DVD、MD、MO等)、半導体メモリ(不揮発性 メモリ、RAM等)等が考えられる。もっとも一般には RAMが使用されるものと思われる。

【0551】通信部85Iは、ネットワークを通じて外 部の端末と通信を行うための手段である。ネットワーク は有線路でも無線路でも良い。また、番組付加データや 映像番組データの受信に双方向路を使用する場合には、 前述の受信部85Gと通信部85lとを共用する構成と しても良い。

【0552】ととで、通信部85lは、視聴者の側にお いて画面上に表示される番組付加データの内容だけでは 不十分であるとして外部のデータベースにアクセスする 場合(すなわち、被写体である商品・役務に関するより 詳しい情報をダウンロードする場合)や被写体である商 品や役務についての購入意思の伝達に使用される。ま た、番組付加データを個別にダウンロードする場合にも 使用される。インデックス画面作成部85Jは、番組付 加データの内容確認に使用する代表的なフレーム画像を 10 基にインデックス画面を作成する手段である。インデッ クス画面は対応場面の確認に用いるための画像であるた め、一般に本放送で使用される映像よりも画像情報を低 減したものとして生成される。ただし、常に画像品質を 落とす必要は無く、本放送と同じ情報を備えていても良 43

【0553】通常、インデックス画面には、各場面の内 容を代表するフレーム画像が用いられる。例えば、対応 場面の先頭フレーム、視聴者の選択した協賛商品や協賛 役務の確認の容易なフレーム、対応場面の末尾フレーム その他が考えられる。このようにフレーム画像の選択規 則が定められている場合、インデックス画面作成部85 Jがインデックス画面を自動的に作成することも可能で ある。もっとも、視聴者の選択による場合には、操作人 力部85Nから指示された時点(タイムコード)のフレ ーム画像を使用する。この他、インデックス画面をコン ビュータグラフィック等で表すことも可能である。

【0554】なお、インデックス画面作成部85」は、 インデックス画面が番組付加データの一部として又は単 独で入手可能な場合には装置内になくても良い。もっと も、視聴者がインデックス画面に使用する場面の一時点 を任意に選択できるようにする場合には、インデックス 画面作成部85Jを設けることに意味がある。

【0555】商品・役務情報有無判定部85Kは、番組 付加データ中に商品・役務に関する情報が含まれるか否 かを表わす識別情報が埋め込まれている場合に、処理対 象である番組付加データが商品・役務に関するものか否 かをデータ内容を解析することなく判定可能とする手段 である。

【0556】当該判定部を用いれば、商品・役務に関す ードディスク、磁気カード等)、光記録方式の媒体(追 40 る情報を含む番組付加データと、それ以外の番組付加デ ータとを少ない信号処理量で区別することができる。ま た、商品・役務に関する情報を含む番組付加データのみ を表示制御部85Aに選択的に与え、画面上に表示させ ることや媒体に格納することもできる。

【0557】また、インデックス画面を番組付加データ 処理装置内で作成する場合において、商品・役務に関す る情報が含まれていない場合には、インデックス画面に て商品や役務を確認する必要がないためインデックス画 面の作成を行わないようにすることもできる。もっとも 50 とれは、インデックス画面を商品・役務の確認用に限る

場合であり、他の用途で必要とされる場合にはインデックス画面を作成させても良い。

【0558】因みに、番組付加データ中に協賛対象に関する情報が含まれる場合には、商品・役務情報有無判定部85Kと同様に、番組付加データ中の該当情報から協賛対象に関する情報が含まれるか否かを判定する協賛有無判定部を設けることもできる。

【0559】とれらの判定部は、前述の付加情報データ 作成システムにおいて各場面ごとに被写体として現れる 商品・役務に関する情報を1つにまとめる表示画面(本 10 願明細書におけるメタボケット)を作成しない場合には 特に有効である。

【0560】例えば、受信信号や再生信号中に含まれる番組付加データの構成単位が商品又は役務単位である場合、各場面を特定する情報(例えば、UMIDやタイムコード)を検索キーに用いて同一場面に問連する番組付加データを抽出した後、前述の判定部を使用してそれをの中から商品又は役務に関するものや協賛対象になっているものを選別して取り出すといった使い方が可能となる。そして選別された商品・役務に関する情報からメター20ポケットを制作するといった使い方を実現できる。

【0.5.6.1】バス8.5 Lはデータの入出力バスであり、例えば I S A バス、E I S A バス、P C I バスその他である。再生装置 8.5 Mは映像番組データや番組付加データが記録媒体として配布される場合にこれを再生するための手段である。再生装置 8.5 Mには、映像番組データや番組付加データが記録されている記録媒体に応じたものが使用される。通常、番組データであれば大容量のものが要求されるため D V D やM O といった媒体が一般に想定される。一方、番組付加データであれば番組データよりもデータ量が非常に少なくて済むため、上述の媒体に加えて不揮発性メモリやC D - R O M その他の媒体が想定される。もっとも、格納可能な容量は技術の進歩で大きく変化するのに加え、新たな媒体も逐次出現することが予測されるためその名称や適宜関係については関わない。他の媒体に関する記載についても同様できる。

【0562】操作入力部8517は、例えばキージャウス、ポインティングデバイス {パッド・ペン、ポインタその他)、ダイヤル(クリッチが能付きを含む、押しボタンキーその他がある。また、リモートコントにーラも含まれる。

【0563】表示手段850は、黏料付加データの内容確認に使用される装置である。一般には、映像番組も表示できるものが使用される。一般にテレビジェン受像機の画面が使用される。もっとも、モニタ装置も適用できる。また、携帯型の装置の場合には、液晶表示装置その他の小型軽量型の表示装置が使用される。

【0564】なお図40に示す「番組付加データ処理装置」として機能する端末には、番組付加データを処理するための専用装置の他、コンピュータ端末(ノート型、

デスクトップ型)、携帯情報端末(PDA)、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、PCカード、家電、VTR、テレビジョン受像機、カーナビ、情報処理機能付き腕時計、リモートコントローラその他を用い得る。因みに、以下の各番組付加データ処理装置についても同じである。

【0565】次に図41について説明する。図40との対応部分に同一符号を付して示す図41が図40と相違する点は、商品・役務情報有無判定部85Kが選択場面位置記録部85Pに置き換わっている点である。選択場面位置記録部85Pは、視聴者が番組付加データの表示位置として選択した場面位置の情報を記録しておくための記録媒体又は記憶媒体である。一般にはRAMが使用されるものと思われるが、その他の媒体を使用しても良

て0.506 計画被機能を設けることにより、インデックフ画面として表示する場面位置を視聴者の選択に委ねるとこかできる。特に、視聴者が関心をもつ商品や役務は主差が関できるため、映像制作者側で用意したインデックス画面が視聴者の関心をもった商品・役務に適しているとは限らない。そこで、当該機能を設けることにより、視聴者にとって確認の容易な場面位置をインデックス画面に採用させることができる。インデックス画面の作成に当該視聴者の選択機能を発揮させる場合には、前述の図40の場合にも当該選択場面位置記録部85Pを設ける必要がある。

【0567】続いて図42について説明する。図40との対応部分に同一符号を付して示す図42が図40と相違する点は、インデックス画面作成部85Jがインデックス画面抽出部85Qに置き換わっている点と、商品・役務情報有無判定部85Kがメタボケット・メタモール作成部85Rに置き換わっている点である。

【0568】インデックス画面抽出部85Qは、受信データ又は再生データにインデックス画面が含まれている 場合に(参組付加データの一部としてか単独でかは問わ 大り、インデックス画面を抽出するためのものであ

【(うつつ)メッポター、タタモール作成部85R ※銀行が、一タ中に、タボケット(特定場面に現れ を変品・役等を関する情報に対応する番組付加データで 次って、一般にレイアウト様的を含む。)やメタモール (複数の場面のそれぞれに対応するメタボケットを一画 面上で一覧できるようにした番組付加データであって、 一般にレイアウト情報を含む。)が含まれていない場合 に、受信又は再生した番組付加データの情報に基づいて 対応する情報を作成するための手段である。

【0570】因みに、メタモールは特定の規則又は視聴者の指定に基づいて定まる複数の場面に関するメタデータより該当情報を作成することも可能であるし、個別の商品・役務に関する情報から作成することも可能であ

る。

【0571】続いて図43について説明する。図40 cの対応部分に同一符号を付して示す図41が図40と相違する点は、インデックス画面記録部85Hとインデックス画面作成部85Jと商品・役務情報有無判定部85 Kの3つが、外部データ有無検出部85Qに置き換わっている点である。

【0572】かかる外部データ有無検出部85Qは、番組付加データ中に該当場面に関する情報が外部に存在することを示すデータ(フラグ)が使用される場合に有効 10な手段である。これは番組付加データのデータ量を低減させる場合や会員性のサービスを提供する場合に有効である。すなわち、受信又は再生される番組付加データ中に視聴者にとって有意な商品・役務情報が含まれないことにより、データ量が格段に少なくて済むのに加え、特定会員以外の視聴者に情報が提供されないようにできる。

【0573】外部データ有無検出部65Qで外部データの存在が検出された場合、通信部85 [を通じて外部データベース等にアクセスが行われ、必要とする清報のダ 20 ウンロードが実行される。なお、アクセス先の情報は予め登録されていても良いし、番組付加データ中に記録されていても良い。また、特定会員についてのみのサービスとする場合には、不図示の認証手段が使用される。【0574】(a-2) 2次端末

図44に、2次端末の実施形態例を示す。なお図44に おいては、いずれの機能部も装置本体に内蔵又は一体化 されている場合について表わしているが、装置本体と外 部接続されていても良い。装置本体と外部装置との接続 は有線接続に限らず、無線接続でも良い。当該装置間の 30 通信方法や伝送方法については具体的な接続方式によ る。

【0575】なお、2次端末の装置例を図44のように表わしたのは、2次端末として携帯型の端末を想定したためである。勿論、2次端末は据え置き型の装置でも良いが、1次端末は視聴者宅で、2次端末は外出先で使用するといった使い分けをする場合に便利である。このため図44では、テレビジョン受像機などの1次端末(番組付加データ処理装置)85との間で無線通信して必要な情報を入手する例を表示している。もっとも、2次端末と1次端末との接続は有線接続であっても良いのは言うまでもない。

【0576】図44に示す番組付加データ処理装置87は、表示制御部87Aと、番組付加データ記録部87Bと、入力データ記録部87Cと、制御部87Dと、通信部(ダウンロード部)87Eと、バス87Fと、操作人力部87Gと、表示手段87Hとを備えている。なお、図44には示していないが、2次端末で使用するデータを1次端末より記録媒体の形態で入手することも考えられる。この場合には再生装置が必要となる。

10577)表示制御部87Aは、受信又は再生された 画像データを表示手段87Hに応じた信号形式(データ 形式)で再生出力する手段である。出力信号としては、 例えば、ビデオ出力(NTSCビデオ、コンポジット・ ビデオ、S・ビデオ)やRGB出力がある。表示制御部 87Aには、用途によってはデータのデコード機能(例 えば、MPEG(Moving Picture Experts Group)) も備える。

【0578】番組付加データ記録部87Bは、受信又は再生した番組付加データを記録しておくための記録媒体又は記憶媒体である。かかる媒体には、例えば、CD-ROM、磁気記録方式の媒体(テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等)、光記録方式の媒体(追記型CD、DVD、光カード等)、光磁気記録方式の媒体(DVD、MD、MO等)、半導体メモリ(不揮発性メモリ、RAM等)等が考えられる。もっとも一般にはRAMが使用されるものと思われる。

10579】番組付加データ記録部87Bは番組付加データ専用の記録部である必要はない。例えば、番組付加データ記録部87Bを入力データ記録部87Cと物理的に同じ媒体で実現し、記録領域を別領域としても良い。(05801入力データ記録部87Cは操作入力部87Gを通じて入力されたデータを通信用に記録しておく記録媒体又は記憶媒体である。ことでの媒体も一般にRAMが使用されるが、番組付加データ記録部87Bと同様に、入力データを書き込むことができる媒体であればその種類は問わない。また、入力データ記録部87Cは入力データ専用の記録部である必要はない。また、当該入力データ記録部87Cは表示制御部87Aの内部に設けられていても良い。

【0581】制御部87日は番組付加データ処理装置87を構成する各部の制御や信号処理を実行する手段である。一般にマイクロコンピュータ構成を採る。通常、制御部87日の機能はオペレーションシステムプログラムとアプリケーションプログラムによって規定される。【0582】通信部87日は外部と通信して(特に1次端末85と通信して)必要とする情報を入手するための手段である。前述のように通信経路は有線路でも無線路でも良い。1次端末以外の外部機器等と通信する場合も

【0583】バス87Fはデータの入出力バスであり、 例えば ISAバス、EISAバス、PCIバスその他で ある。操作入力部87Gは、例えばキーボード、マウ ス、ポインティングデバイス(バッド、ペン、ポインタ その他)、ダイヤル(クリック機能付きを含む)、押し ボタンキーその他がある。また、リモートコントローラ も含まれる。

【0584】表示手段87日は、番組付加データの内容確認に使用される装置である。一般には、映像番組も表示できるものが使用される。携帯型の装置の場合には、

(49)

液晶表示装置その他の小型軽量型の表示装置が使用され る。もっとも、据え置き型の装置の場合には、テレビジ ョン受像機の表示部やモニタ装置を使用することもでき る。

【0585】なお図44に示す「番組付加データ処理装 置」として機能する端末には、番組付加データを処理す るための専用装置の他、コンピュータ端末(ノート型、 デスクトップ型)、携帯情報端末(PDA)、携帯電話 機、ゲーム機、セットトップボックス、PCカード、家 電、VTR、テレビジョン受像機、カーナビ、情報処理 10 機能付き腕時計、リモートコントローラその他を用い得 る。

【0586】(b)表示画面例

続いて、番組付加データ処理装置85及び87の表示画 面例を説明する。

【0587】(b-1)番組付加データの存在通知画面 図45及び図46に、商品・役務に関する番組付加デー タ(例えば、メタモール、メタポケット(リストファイ ル))が映像番組(本放送)に関連付けられている場面 における画面表示の一例を示す。ただし、この画面表示 20 は商品・役務に関する番組付加データが関連付けられて いることを視聴者に通知する表示機能が、視聴者によっ て「有効状態」に設定されている場合になされるもので ある。一方、視聴者が当該機能を「無効状態」に設定し ている場合には、図45や図46の表示はなされない。 【0588】図45は、表示領域を本放送領域90と補 助情報領域91とに分割表示する場合の表示例である。 との図45の場合、商品・役務に関する番組付加データ が関連付けられている場面の通知記号91Aは補助情報 領域91に表示される。これに対し、図46は、表示領 30 域の全体を本放送領域90に使用する場合の表示例であ る。との図46の場合、商品・役務に関する番組付加デ ータが関連付けられている場面の通知記号91Aは本放 送画面上にスーパーインポーズ表示される。なお、図4・ 5の場合にも本放送画面上にスーパーインボーズ表示す ることは可能である。

【0589】この他、リモートコントローラやテレビジ ョン受像機その他電子機器のフロントパネルに設けられ たインジゲーターの表示を変えることで通知する方法、 (例えば、点灯、点滅、表示色の変更等) や、通知用の 40 音を発生させることで通知する方法が考えられる。

【0590】(b-2)商品・役務情報の提示画面

(1)メタポケット表示例

図47~図50に、各場面に現れる商品・役務に関する 情報の表示画面例、すなわち本願明細書でいうメタボケ ットの表示例を説明する。なお、当該メタボケットは番 組付加データとして受信又は再生される場合の他、受料 付加データ処理装置における信号処理にて作成される場 合も考えられる。

もつ表示画面例である。因みに図47は映画、ドラマ番 組、バラエティ番組に関するもの、図48はスポーツ番 組に関するもの、図49は映像番組で使用されている音 楽や映像に関する情報の表示例である。それぞれ対象に 応じた内容が商品・役務情報として表示されている。

【0592】まず、これら表示画面に共通するレイアウ ト構造を図47を例に説明する。これら表示画面93 は、メタポケットの管理情報である識別番号表示欄93 Aと、当該メタポケットに現れる商品・役務に対する視 聴者からのアクセス状況を場面単位で集計した場面単位 アクセス情報表示欄93Bと、商品・役務情報表示欄9 3Cと、当該メタポケットに現れる個別の商品・役務に 対する視聴者からのアクセス情報を示す商品・役務単位 アクセス情報表示欄93Dと、メタカートへのリンク情 報が埋め込まれているメタカートジャンプボタン93E と、メタモールへのリンク情報が埋め込まれているメタ モールジャンプボタン93Fと、画面上で選択された商 品・役務に関する詳細情報へのリンク情報が埋め込まれ でいる商品情報サイトジャンプボタン93Gと、購入意 思の入力に使用される購入ボタン93Hと、メタボケッ ト表示の終了ボタン93Ⅰとを備えている。

【0593】図47の場合、視聴者は、対応場面に現れ る複数の被写体に関する情報、例えば、出演者の衣装、 ヘアメーク、サングラス、テーブル、ソファー、ロケー ション施設等の商品・役務に関する情報を一度に入手す ることができる。これらの情報は、いわゆるテレビショ ッピングにおける対象商品・役務に関する情報とは異な り、出演者の身に付けている衣装や小物、またスタジオ 等で使用される調度品に関する情報であり、従来では情 報提供の対象とはならなかった情報である。

【0594】かかる情報が表示されることで、商品や役 務を提供した事業者には新たな宣伝広告の機会、ひいて は商取引の機会が与えられる。また、視聴者にとっても 画一的な情報の提供ではなく、自らの選択で興味をもっ た商品・役務に関する情報を入手できるようになる。

【0595】なお図47の場合には、商品・役務情報表 示欄93Cに商品アイテムの分類と、商品名と、協賛企 業名と、URLのみを表示する構成とし、どちらかとい うと各商品や役務に関する情報を入手するためのプラッ トホームとしての機能を全面に出しているが、当該画面 にて商品・役務の価格や取扱店に関する情報も確認でき るようにすることも可能である。

【0596】ところで図47の場面単位アクセス情報表 示機93Bや鹿島・役務単位アクセス情報表示欄93D に表示されるアクセス回数は、視聴者が商品や役務を選 択した後に商品情報サイトジャンプボタン93Gを操作 して情報を入手した回数であっても良いし、さらに進ん で商品や役務の購入まで至った回数を集計したものであ っても良い。

【0591】図47~図49は、同じレイアウ!樹造を「50」【0597】当該アクセス回数に関する情報は、視聴者

宅と通信回線を通じて接続された情報提供サーバ(商取引の仲介を行う事業者とは別でも良い。)から入手する場合だけでなく、放送局や配信局から直接最新の情報が放送又は配信されてくる場合、ある時点の情報を記録した記録媒体から入手する場合その他が考えられる。

【0598】メタカートジャンプボタン93E、メタモールジャンプボタン93F、商品情報サイトジャンプボタン93Gを操作した際に表示される表示画面例については後述する。

【0599】因みに図48の場合には、スポーツ番組の 10 被写体に現れる選手のユニフォームや靴についての情報を入手できる。また、競技場や体育館についての施設情報も入手できる。また図49の場合には、映像番組で使用されている楽音の演奏者に関する情報やBGM情報、映像番組で使用されている編集技術や特殊効果技術についての情報を入手することも可能である。

【0600】次に図50について説明する。図50と前述の図47〜図49との違いは、インデックス画面93 Jが表示対象の1つに加わっていることである。本放送 と共にメタボケットを表示する場合には、メタボケット 20 の内容を本放送で確認可能であるが、その一方で本放送 の映像は変化するのが一般である。このため、本放送と 共にメタボケットを表示する場合でも、インデックス画 面93 Jが表示されることで、商品アイテムをじっくり 選択することができる。

【0601】また、後日メタポケットの内容を確認する場合にも、商品や役務に関する情報と共に同一画面上に該当場面のインデックス画面93」が表示されれば、視聴者の記憶に頼らなくても必要な情報へのアクセスを行えるため、メタポケットの確認と本放送の視聴とを別々に扱うことできる。このことはメタポケットの利用価値の向上を意味する。例えば、忙しい人であれば、家庭内で録画しておいた映像番組の番組付加データ(メタデータ)のうちメタポケットに相当するものを携帯用の端末等に取り込んで外出先で内容を確認したり、関心をもった商品や役務の購入を申し込むといった使い方をすることが想定されるが、インデックス画面93」が表示されれば場面の内容を確実に把握できるため便利である。

【0602】(2) メタモール表示例

図51と図52に、複数の場面についての商品・役務情報を同一画面上に一覧表示する表示画面例、すなわち本願明細書でいうメタモールの表示例を説明する。なお、当該メタモールについても番組付加データとして受信又は再生される場合の他、番組付加データ処理装置における信号処理にて作成される場合も考えられる。

【0603】まず図51のレイアウト構造を説明する。表示画面95は、メタモールの管理情報であるメタモール識別番号表示欄95Aと、当該メタモールが一覧表示の対象とするメタポケットの管理情報であるメタポケットが別番号表示欄95Bと、冬メタポケットの浮声医院の

を表わすインデックス画面95Cと、商品・役務情報表示欄95Dと、メタカートへのリンク情報が埋め込まれているメタカートジッンブボタン95Eと、画面上で選択された商品・役務に関する詳細情報へのリンク情報が埋め込まれている商品情報サイトジャンブボタン95Fと、購入意思の入力に使用される購入ボタン95Gと、スクロールボタン95Hと、購入意思のキャンセルボタン95Iと、メタモール表示の終了ボタン95Jとを備えている。

【0604】図51に示すように、多くの場面情報を表示する関係上、1つの場面(すなわちメタボケット)の表示領域は限定され、これに伴い1つの場面について表示される項目数も限られることになる。なお、図51の表示例では各商品・役務に関する情報の表示内容として商品説明の欄が設けられているが、前述のメタボケットの表示例のように商品説明の欄がなくても良い。その反対にメタボケットの表示画面例において、各商品・役務に関する情報の表示内容として商品説明の欄が設けられていても良い。

0 【0605】また図51の場合、メタボケットのそれぞれにインデックス画面95Cが対応付けられて表示されている。このため、視聴者による場面の確認が容易となる。もっとも、インデックス画面を表示しない場合も考えられる。ただし、その場合は文字情報のみを頼りに目的とする場面を特定する必要がある。

【0606】なお、メタモール95は1つの映像番組に対して複数存在しても良いし、1つの映像番組に対して1つのみ存在しても良い。いずれの場合も、メタモール95を構成する全ての場面を一度に表示できないとき

は、画面上のスクロールボタン95Hを使用して目的と する場面を確認できるようにすることもできる。

【0607】図52に、メタモール95の第2の表示例を示す。図52の図51との違いは、各場面のそれぞれに場面単位アクセス情報表示欄95Jが表示される点と、各商品・役務のそれぞれに商品・役務単位アクセス情報表示欄95Kが表示される点の2点である。

【0608】図52に示すように場面単位で小計されたアクセス回数情報が表示されることで、どの場面に人気商品が存在するかの指標に使用できると共に、各場面に含まれるいずれの商品・役務に人気が集中しているかの指標として使用できる。

【0609】(3) メタカート表示例

図53に、メタボケット画面やメタモール画面のメタカートジャンプボタンが操作された場合に表示されるメタカート画面の表示例を示す。メタカートは、視聴者が購入意思を示した商品・役務に対する商取引を確定する前に、再度購入商品・役務の内容を確認するのに使用されくる画面である。

の対象とするメタポケットの管理情報であるメタポケー 【0610】かかる表示画面97は、購入予定商品の属 ト識別番号表示欄95Bと、各メタポケットの場面内容 50 する場面を特定するためのメタポケット識別番号表示欄 97Aと、対応場面全体から見たアクセス回数が表示される場面単位アクセス情報表示欄97Bと、各場面の内容を表わすインデックス画面97Cと、購入意思を示した商品・役務についてのアクセス状況を示す商品・役務単位アクセス情報表示欄97Dと、商品・役務情報表示欄97Eと、メタモールへのリンク情報が埋め込まれているメタモールジャンプボタン97Fと、購入意思の入力に使用される購入ボタン97Gと、画面上で選択された商品・役務に関する詳細情報へのリンク情報が埋め込まれている商品情報サイトジャンプボタン97Hと、ス 10クロールボタン97Iと、メタカート表示の終了ボタン97Jとを備えている。

【0611】このように買い物かど画面としてのメタカートにおいてもインデックス画面97℃が表示されるので、購入対象とする商品や役務の内容を映像として確認することができる。このため、商品や役務がどのようなものであったか確認したくなった場合でも購入を申し込んだ画面に戻らなくても良くなり、面倒な手間を省ぐことができる。またこのことは、購入意思の確定までに要する時間の短縮をも意味するため、商取引を仲介する事 20業者の側にといても商取引の成立を早めることができる利点がある。

【0612】また、場面単位でのアクセス情報や商品・役務単位でのアクセス情報も表示されるため、購入しようとしている商品や役務についての他の視聴者の人気の高さも同一画面上で確認できる。このことは商品や役務に対する人気度がどのようなものであったか確認したくなった場合でも購入を申し込んだ画面に戻らなくても良くなり、面倒な手間を省くことができる。因みに、場面単位でのアクセス情報は表示しなくても良い。

【0613】なお、メタモールジャンプボタン97Fの み表示しているが、メタポケットへのリンク情報が埋め 込まれているメタポケットジャンプボタンを表示しても 良いし、メタモールジャンプボタン97Fとメタポケッ トジャンプボタンの両方を表示しても良い。

【0614】(4)商品情報サイト表示例

図54に、商品情報サイトの表示画面例を示す。当該表示画面はメタボケットやメタモールに表示された情報では不十分な場合に、詳細な情報を確認できるようにするための画面例である。当該場面の情報は商品や役務を提供している各事業者がホームページをもつサーバ上に格納されていても良いし、視聴者と事業者との商取引を仲介する仲介事業者のサーバ上に格納されていても良い。【0615】表示画面98は、当該商品や役務が関連する(リンク元になった)場面情報表示欄98Aと、各商品についてのアクセス状況を表示する商品・役務単位アクセス情報表示欄98Bと、各商品のイメージ画像や対応場面のインデックス画面が表示される画像表示欄98Cと、商品・役務の内容が表示される商品・役務表示欄98Dと、メタボケットへのリンク情報が埋め込まれて50

いるメタポケットジャンプボタン98Eと、メタモールへのリンク情報が埋め込まれているメタモールジャンプボタン98Fと、メタカートへのリンク情報が埋め込まれているメタカートジャンプボタン98Gと、購入意思の入力に使用される購入ボタン98Hと、更なる詳細情報がある場合にそれを表示させるための詳細情報表示ボタン98Iと、協賛企業サイトジャンプボタン98Jと、スクロールボタン98Kと、商品情報サイト表示の終了を指示する終了ボタン98Lとを備えている。

【0616】とこで、商品・役務単位アクセス情報表示 欄には各商品や役務を提供している事業者の管理する通算のアクセス情報が表示されても良いし、仲介事業者のもつ情報が表示されても良い。

【0617】図54では、画像表示欄98Cに商品・役務の内容を示す画像を1つだけ表示させているが複数の画像を表示させることも勿論可能である。

【0618】(5)その他の表示例

図55と図56に他の表示画面例を示す。図55は、視聴者によるメタモール画面へのアクセスを容易とするための画面例である。表示画面99は、現に放送中のテレビプログラムに関するメタモール情報を表示するリアルタイムメタモール欄99Aと、既に放送済みメタモール慣99Bとを備えている。

【0619】リアルタイムメタモール欄99Aに表示される情報は受信データ中に所定間隔で挿入されていても良いし、視聴者からの要求により仲介事業者側の端末から配信されるものでも良い。一方、放送済みメタモール欄99Bに表示される情報は、視聴者が過去に受信した情報であって記録媒体に蓄積されているものについて表示するようにしても良いし、視聴者からの要求により仲介事業者側の端末から配信されるものでも良い。因みに図55の場合には、放送日、時間帯、チャンネルのそれぞれが選択項目として与えられ、選択が確定された時点で必要な情報が読み出されて表示される。

【0620】図56に示す表示画面100は、前述のメタポケット100Aと、メタモール100Bと、本放送画面100Cを同一画面上に配置して表示する場合の表示例を表わしている。これらの情報を画面上で同時に確認できることにより、本放送を楽しみながら気に入った商品・役務に関する詳細情報の入手や購入が可能となる。なお、本放送画面100Cには本放送の映像の他、メタポケットに対応する場面のインデックス画面やメタポケット又はメタモールで選択された商品・役務について用意されているイメージ画像等が表示される。

【0621】(c)処理動作

図57に、視聴者側の端末である番組付加データ処理装置85で実現される番組付加データの内容確認時、具体50.的にはメタポケット又はメタモール表示時における処理

(51)

動作の一例を説明する。

【0622】制御部85Fは、視聴者からの操作入力を受付けると、指示内容が複数場面の情報の一覧表示を求めているか(すなわち、メタモールの表示を求めているか)否か判定する(ステップS50)。この判定動作において否定結果が得られると、すなわちメタポケットの表示が求められていると判定すると、制御部85Fは表示対象とする場面を特定する処理を実行する(ステップS51)。例えば、操作時点に表示中の映像番組に付されている場面特定情報(UMIDやタイムコード情報)を取り込むことで表示対象とする場面を特定する。

101

【0623】とのように表示対象とする場面が確定すると、制御部85Fは、例えば特定された場面特定情報(UMIDやタイムコード情報)と同じ場面特定情報の付された番組付加データであって商品・役務に関するもの又は特定された場面特定情報に含まれる場面特定情報を有する番組付加データであって商品・役務に関するものを読み出す(ステップS52)。

【0624】との後、制御部85Fは、特定された場面 に関連するアクセス回数情報を読み出す(ステップS5 203)。読み出された情報は表示に使用される他、各種の 信号処理に使用される。例えば、場面単位のアクセス回 数を端末内で計算して表示するのに使用される。この計算には、商品・役務のそれぞれに付されているアクセス 情報を用いる。また、メタカートその他の画面にてアクセス回数情報を表示するのにも使用される。

【0625】また、制御部85Fは、特定された場面の確認用にインデックス画面を端末内で作成する又は番組付加データから読み出す処理を実行する(ステップS54)。視聴者にインデックス画面の選択権がある場合や30受信された又は再生された番組付加データにインデックス画面が含まれていない場合にはインデックス画面の作成処理が実行される。

【0626】とれらの処理の後、制御部85下は、読み出した情報を単一場面の情報表示用のレイアウト情報 (メタポケット用のレイアウト情報) に基づいて配置し、画面上に表示する (ステップS55)。なお、受信した又は再生した番組付加データにインデックス画面やアクセス回数が既に含まれており、そのまま表示できる状態になっている場合には表示場面の特定後該当データ 40の表示を行う。

【0627】 これに対し、ステップS50の判定動作に おいて肯定結果が得られた場合には、すなわちメタモー ルの表示が求められていると判定された場合には、制御 部85Fは表示対象とする複数場面を特定する処理を実 行する(ステップS56)。例えば、操作時点を起点と して過去複数場面を表示対象としたり、当該表示用に視 聴者が指定しておいた場面情報を読み出して表示対象と する。また、番組付加データに表示対象とする場面の情 報が含まれる場合にはその情報が使用される。 【0628】場面の特定が終了すると、制御部85Fは、例えば特定された場面特定情報(UMIDやタイムコード情報)と同じ場面特定情報の付された番組付加データであって商品・役務に関するもの又は特定された場面特定情報に含まれる場面特定情報を有する番組付加データであって商品・役務に関するものを読み出す(ステップS57)。ことでの商品・役務情報の読み出しは複数の場面それぞれについて行われる。

【0629】との後、制御部85Fは、特定された場面 のそれぞれについて関連するアクセス回数情報を読み出 す(ステップS58)。読み出された情報は表示に使用 される他、各種の信号処理に使用される。例えば、場面 単位のアクセス回数を端末内で計算して表示するのに使 用される。この計算には、商品・役務のそれぞれに付さ れているアクセス情報を用いる。また、メタカートその 他の画面にてアクセス回数情報を表示するのにも使用さ れる。

【0630】また、制御部85Fは、特定された場面の確認用にインデックス画面を端末内で作成する又は番組付加データから読み出す処理を実行する(ステップS59)。視聴者にインデックス画面の選択権がある場合や受信された又は再生された番組付加データにインデックス画面が含まれていない場合にはインデックス画面の作成処理が実行される。

【0631】 これらの処理の後、制御部85Fは、読み出した情報を複数場面の情報表示用のレイアウト情報 (メタモール用のレイアウト情報) に基づいて配置し、画面上に表示する (ステップS60)。なお、受信した又は再生した番組付加データにインデックス画面やアクセス回数が既に含まれており、そのまま表示できる状態になっている場合には表示場面の特定後該当データの表示を行う。

【0632】(D-2)サーバ側端末

(a)端末構成

視聴者と映像制作者の間や視聴者と協賛事業者との間に あって視聴者への情報の提供や商取引の仲介を実行する 仲介事業者側システムを構築するサーバ装置の構成を説 明する。

【0633】図58及び図59に、サーバ装置の2つの実施形態例を示す。なお、図58と図59には共通部分に同一符号を付して示している。因みに、図58と図59の違いは商品・役務データベース105Eがサーバ装置内にあるか、ネットワーク上に設けられているかである。

【0634】サーバ装置105は、情報提供部105A と、レイアウト情報保持部105Bと、制御部105C と、アクセス情報入手部105Dと、商品・役務データ ベース105Eと、通信機能部105Fと、リストファ イル作成部105Gと、インデックス画面作成部105 50 Hと、インデックス画面記録部1051と、アクセス回

104

数計算部105Jと、バス105Kとを備えている。

【0635】図58や図59には表示手段や操作入力部を表していないが、実際には情報の入力用や管理用にこれらの手段が設けられている。なお図58では、サーバ装置本体内に全ての機能部が設けられているように表しているが、機能部の一部については外部に設けられていても良い。接続形態は有線方式でも良いし、無線方式でも良い。

【0636】情報提供部105Aは、前述のメタモールに相当するデータファイルをサーバ装置側から提供する場合に用いる機能である。情報提供部105Aは、視聴者からの要求に従い、視聴者の指定した映像番組の該当場面についてのファイルデータ(各映像番組について用意されている情報ファイルであって、複数の場面に関する情報を一覧形式で視聴者に提示するために用意されているリストファイル)を商品・役務データベース105 Eから読み出して提供するための手段である。なお、当該ファイルデータは映像制作者側より供給されてデータベースに格納されている場合もあれば、後述するリストファイル作成部105Gにおいて作成され格納されている場合もある。

【0637】レイアウト情報保持部105Bは、前述のメタポケットやメタモールに相当するデータファイルをサーバ装置側で作成するのに用いたり、視聴者に提供するためのレイアウト情報を記録しておくための記録媒体又は記憶媒体である。保持されるレイアウト情報は、メタボケット用のもののみでも良いし、メタモール用のもののみでも良い。当該媒体は、レイアウト情報の保持のみに用いられる必要はなく他の情報の記録又は記憶と共用することも可能である。

【0638】かかる媒体にも、例えば、CD-ROM、磁気記録方式の媒体(テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等)、光記録方式の媒体(追記型CD、DVD、光カード等)、光磁気記録方式の媒体(DVD、MD、MO等)、半導体メモリ(不揮発性メモリ、RAM等)等が考えられる。

【0639】制御部105Cは、サーバ装置を構成する 各部の制御や信号処理を実行する手段である。一般にマイクロコンピュータ構成を採る。通常、制御部105C の機能はオペレーションシステムプログラムとアプリケ 40 ーションプログラムによって規定される。

【0640】アクセス情報入手部105Dは、商品・役務データベース105Eから視聴者が要求している商品・役務に関するアクセス情報の最新値を入手する手段である。入手された情報は通信機能部105Fを通じて要求した視聴者へ提供される。なおここでの情報提供は、アクセス情報単独の場合もあれば、視聴者の指定した商品・役務に関する詳細情報と一緒の場合もある。なお、サーバ装置側で視聴者の画面上に表示される画面まで作成する場合には、このアクセス情報をレイアウト情報に50

応じた所定位置に貼り付けるようにする。

【0641】商品・役務データベース105 Eは、映像番組の被写体に現れる商品や役務についての詳細情報が記録されているデータベースである。前述の協賛取引支援システムに用いられるデータベースと共用することもできる。ここでの情報は、協賛取引支援システムから入手するようにしても良いし、映像番組に商品や役務を提供した事業者から入手するようにしても良い。勿論、サーバ装置の管理者が入力するようにしても良いが、既存の情報を流用することによりデータベースの効率的な運用が可能となる。

【0642】なお、商品・役務データベース105Eには、映像番組の各場面に対応する番組付加データ(メタポケットに相当するもの)が記録されていても良い。もっとも、当該データについては商品・役務データベース105Eと別媒体に保持されていても良い。

【0643】通信機能部105Fは、ネットワークを通じて外部と通信するための手段である。通信機能部105Fにはネットワークに応じた通信機器が使用される。ネットワークには有線網もあれば、無線通信網もある。例えば、電話網、IP網、専用線網、ATM網である。また、通信形式も回線接続形式もあればバケット接続形式もある。また、ネットワークがアナログ回線の場合もあれば、ディジタル回線の場合もあれば、ディジタル回線の場合もある。通信機能部105Fは図58のように内蔵である必要はなく、外付けであっても良い。この通信機能部105Fを通じ、例えばアクセス情報やメタモール画面、インデックス情報が送信される。

【0644】リストファイル作成部105Gは、本願明細書におけるメタモールに相当するデータファイルを作成するための手段である。メタモールを構成する場面はサーバ装置の操作者側で決定する場合もあるし、視聴者側からメタモールを構成する場面が指定される場合もある。また例えば、視聴者側からリストファイルの表示を要求した時点を特定する情報が得られた場合(映像番組と場面を通知する情報が得られた場合)には、リストファイル作成部10に保持している作成規則に基づいて使用場面を特定する方法もある。例えば、通知場面から前方複数場面をメタモールを構成する場面として特定する方法や通知場面に対して前後複数場面をメタモールを構成する場面として特定する方法もある。

【0645】リストファイル作成部105Gは、例えば、特定された場面のメタポケットデータをメタモール用のレイアウト情報に従って配置することで完成した画面データをリストファイルとする。この他、リストファイル作成部105Gは、例えば、特定された場面のメタポケットデータを検索して求めたメタポケットデータ(ファイル)とメタモール用のレイアウト情報とを1つのファイルにまとめたものをリストファイルとする。

【0646】インデックス画面作成部105Hは、イン

デックス画面付きのメタポケットやメタモールを仲介サーバ装置側で作成するために用いる手段である。もっとも、インデックス画面のみを単独で視聴者側に提供するために用いても良い。インデックス画面として使用する画像や映像素材は一般に映像制作者側より提供を受ける。インデックス画面に動画再生機能や音声再生機能を埋め込む場合には、動画ファイルや音声ファイルへのリンク情報も作成するようにしても良い。

【0647】インデックス画面記録部1051は、インデックス画面作成部105Hで作成されたインデックス 10画面や映像制作者等から提供を受けたインデックス画面を記録しておくための記録媒体又は記憶媒体である。もっとも、当該媒体もインデックス画面の格納用にのみ用いられる必要はなく他の情報の記録又は記憶と共用することも可能である。またこの媒体の場合も、例えば、CD-ROM、磁気記録方式の媒体(テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等)、光記録方式の媒体(追記型CD、DVD、光カード等)、光磁気記録方式の媒体(DVD、MD、MO等)、半導体メモリ(不揮発性メモリ、RAM等)等が考えられる。 20

【0648】アクセス回数計算部105」は、視聴者による商品・役務データベース105Eへの商品・役務情報の読み出し要求(アクセス)や成約状況を監視して商品・役務データベース105Eが保持するアクセス回数を更新したり、場面単位のアクセス回数を計算するのに使用する手段である。例えば、商品・役務に関する詳細情報の提供がインターネット上で行われる場合には、CGI(Common GatewayInterface)等のアプリケーションにて実現される。因みに、CGIを使用する場合の動作手順は次のように実行される。

【0649】例えば、ある視聴者が商品・役務の詳細情報の提供を要求したことを確認すると、視聴者への該当情報の送信が実行される前に、提供される情報中に含まれるアクセスカウンタの記述に基づいて当該アクセス回数計算部 105 Jが起動される(アクセスカウンタ C G I が提供対象である情報(ここでは、商品・役務の詳細情報)のカウント値を1 つ増加させる。この処理を実行するのがアクセス回数計算部 105 J である。

【0650】計算されたアクセス回数はリストファイル 40 や商品・役務の詳細情報に使用される他、アクセス回数 単独で視聴者に提供される場合もある。視聴者側が記録 媒体に記録されている番組付加データを再生して使用されている場合には、アクセス回数を別途計算して視聴者 に提供することに利用価値がある。つまり、視聴者は常 に最新の情報を基に購入時の参考とできる。

【0651】バス105Kは、データの入出力バスであり、例えばISAバス、EISAバス、PCIバスその他である。

【0652】図58に示すサーバ装置105としては、

いわゆる専用端末の他、コンピュータ端末(ノート型、 デスクトップ型)、PDA、携帯電話機、ゲーム機、セ

ットトップボックス、PCカード、VTR、テレビジョン受像機、カーナビ、情報処理機能付き腕時計その他を用い得る。

【0653】次に、図59に示すサーバ装置105について説明する。当該サーバ装置105の場合、商品・役務データベース105Eがネットワークを介してサーバ装置105に接続される構成を採る。この構成は、視聴者への情報の提供サービスや商取引の仲介サービスを実行する事業者と、商品・役務データベース105Eを運用する事業者とが異なる場合に一般的に使用される。もっとも、両事業者が同じ場合でも図59に示すような接続形態を採ることはあり得る。

【0654】(D-3)端末間の処理動作

図60及び図61に、メタポケット画面やメタモール画面を表示させる際に視聴者側の端末(1次端末か2次端 紫かを問わない。)とサーバ装置との間でどのように処 遅が進行するかを示す。

20 【0655】まず図60にメタボケットの表示と商取引 完了までの処理手順例を示す。まず、視聴者は視聴中の 映像番組に現れる商品・役務に関する番組付加データの 存在情報を知覚し、メタポケット画面の表示をリモート コントローラ等を通じて指示する(ステップS65)。 この表示指示は視聴者側の端末装置(番組付加データ処 理装置)に通知される。

【0656】当該表示指示の通知を受信した端末装置は、映像番組の場面情報を基に表示対象とするメタポケット画面の識別番号(ID)を検出する(ステップS630 6)。メタポケットIDを基に関連データを読み出す(ステップS67)。なお該当する関連データが存在しない場合には、端末装置から外部のデータベース(ショッピング仲介サーバとは限らない。)に情報のダウンロードを要求する。いずれにしてもメタポケットIDに関する関連データが得られると、端末装置の画面上に視聴者の指示した場面に関連つけられているメタポケット画面が表示される(ステップS68)。

【0657】メタポケット画面では、映像番組の1つの 場面に現れる複数の被写体についての情報が1つの画面 上に表示される。また、メタポケット画面には場面の内 容を表すインデックス画面や各被写体についてのアクセ ス情報及び場面単位でのアクセス情報が表示される。

【0658】ここで、視聴者が画面上で何らかの商品又は役務を指定した上で更なる詳細情報の表示を指示すると(ステップS69)。当該指示が端末装置を通じてネットワークを介して接続されたショッピング仲介サーバは、該当情報に対する視聴者からの関心の高さを表50 すアクセスカウンタの値を更新すると共に(ステップS

70)、要求のあった対応商品データを要求元である端末装置に宛てて送信する(ステップS71)。端末装置では通知のあった情報を画面上に表示する(ステップS72)。

【0659】との後、表示内容を見て購入意思をもった 視聴者が購入ボタンを押すと(ステップS75)、購入 ボタンが操作されたことが端末装置に通知され、購入対象である商品・役務の情報がメタカートに登録される (ステップS74)。なお、メタカートの情報をショッピング仲介サーバ側にもつ場合には、当該操作と購入対 10象情報がショッピング仲介サーバ側に通知される。この 段階ではまだ視聴者とショッピング仲介事業者との商取 引は確定していない。

【0660】この後、視聴者がメタカートに登録している商品・役務情報の確認を要求すると(ステップS75)、その指示操作が端末装置に通知され、メタカートに登録されている情報が画面上に表示される(ステップ、S76)。なお、メタカートの情報がショッピング仲介サーバ側に保持されている場合には、記録されている情報がショッピング仲介サーバ側から通知され表示される。このとき、メタカート画面には登録されている商品・役務を購入するきっかけとなった映像番組の場面を表すインデックス画面や当該商品・役務単位のアクセス情報、場面単位のアクセス情報が表示される。

【0661】この後、視聴者がメタカートに登録されている商品・役務の内容を確認し、購入意思の再度の確認を行うと、すなわち購入ボタンを操作すると(ステップS77)、当該操作の情報が端末装置を通じてショッピング仲介サーバ側に通知される。当該通知を受けたショッピング仲介サーバでは購入者情報、購入商品・役務情 30報を確定的に受け付ける処理を実行する(ステップS78)。

【0662】登録された情報はその後、以後の協賛取引の参考資料や配信範囲の自動設定パラメータに使用される。ショッピング仲介サーバにて購入申し込み(承諾)の受付を登録すると、受付の登録完了を対象端末装置に返送する。その情報が端末装置において画面上に表示される(ステップS79)。

【0663】次に図61にメタモールの表示と商取引完了までの処理手順例を示す。なお、図61(A)はメタモール画面の表示内容が操作時に既に決まっている場合の例であり、図61(B)はメタモール画面の表示内容が指示されてから決まる場合の例である。

【0664】図61(A)の場合、視聴者が視聴中の映像番組に現れる商品・役務に関する番組付加データの存在情報を知覚し、メタモール画面の表示をリモートコントローラ等を通じて指示する(ステップS80)。この表示指示は視聴者側の端末装置(番組付加データ処理装置)に通知される。

【0665】当該表示指示の通知を受信した端末装置

108

は、映像番組の場面情報を基に表示対象とするメタモール画面の識別番号(ID)を検出する(ステップS81)。メタモールIDが検出されると、端末装置は、メタモールIDを基に関連データを読み出す(ステップS82)。なおこの場合も、該当する関連データが存在しない場合には、端末装置から外部のデータベース(ショッピング仲介サーバとは限らない。)に情報のダウンロードを要求する。いずれにしてもメタモールIDに関する関連データが得られると、端末装置の画面上に視聴者の指示した場面に関連つけられているメタモール画面が表示される(ステップS83)。

【0666】メタモール画面では、映像番組を構成する複数場面の情報が1つの画面上で確認可能に表示される。勿論、各場面に対応する商品・役務情報には、1つの場面に現れる複数の商品・役務情報が表示される。また、各場面にはその内容を表すインデックス画面や各被写体についてのアクセス情報及び場面単位でのアクセス情報が表示される。その後の処理は図60の場合と同様であるので説明を省略する。

【0667】一方、図61(B)の場合、視聴者が視聴中の映像番組に現れる商品・役務に関する番組付加データの存在情報を知覚し、メタモール画面の表示をリモートコントローラ等を通じて指示する(ステップS80)。この表示指示は視聴者側の端末装置(番組付加データ処理装置)に通知される。

【0668】当該表示指示の通知を受信した端末装置は、指示入力があった時点の場面位置を特定し、特定された場面位置を基準にメタモール画面を構成する場面の範囲情報を読み出す(ステップS84)。生放送の場合には通常、メタモール画面の表示指示があった時点よりも前の時間軸上に存在する所定個数の場面がメタモール画面を構成する場面範囲として設定される。一方、再生放送の場合には、メタモール画面の表示指示があった時点を中心として時間軸上の前後に存在する所定個数の場面をメタモール画面を構成する場面範囲として設定する。なお、視聴者がメタモール画面として表示したい場面を事前に入力していた場合にはそれらの中からメタモール画面を構成する場面が設定される。

【0669】メタモール画面を構成する場面が特定されると、例えば端末装置は当該場面に対応するメタポケット画面の識別番号(ID)を検出する(ステップS85)。メタポケットIDが検出されると、端末装置は、メタポケットIDを基に関連データを読み出す(ステップS86)。なお該当する関連データが存在しない場合には、端末装置から外部のデータベース(ショッピング仲介サーバとは限らない。)に情報のダウンロードを要求する。いずれにしてもメタポケットIDに関する関連データが得られると、端末装置は、これらの関連データを基にメタモール画面を作成する(ステップS87)。

【0670】メタモール画面の作成が完了すると、端末

装置は、作成されたメタモール画面を画面上に表示する (ステップS88)。その後の処理は図60の場合と同 様であるので説明を省略する。なお、メタモール画面の レイアウトや表示内容は図61(A)の場合と同様であ る。

【0671】因みに図60及び図61の処理手順は一例 であり、前述の各実施形態例にて説明したように、サー ビスの提供態様に応じた処理動作が考えられる。

【0672】(D-4)まとめ

以上のようなディジタル映像番組受信再生システムを構 10 築することにより、視聴者にとって使い勝手の良い機器 構成とマンマシン・インタフェースを実現できる。特に 視聴者は1つの場面に関連付けられた番組付加データ画 面(メタポケット画面やメタモール画面)上で、各場面 に被写体として現れる複数商品・役務についての情報を 入手可能となるため、いわゆるテレビショッピング番組 以外の全ての映像番組を商品・役務情報へのプラットホ ームとして利用することが可能となる。

【0673】また、番組付加データとして1つの場面に 関する情報が画面上に表示されるだけでなく、一度に複 20 数の場面の情報を同一画面上で確認できるようになるた め(メタモール画面)、目的とする場面へのアクセスを 少ない操作で実現できるようになる。このことは広範囲 の年齢層にとって使い勝手の良い画面を提供できること を意味する。

【0674】その他、単に各場面に現れる商品・役務の 情報を提供するだけでなく、それら商品・役務に対する 視聴者からのアクセス状況をカウント数として提供する ため、視聴者が商品・役務を購入する際の有益な情報を 与えることができる。なお、場面単位で集計したアクセ 30 ス回数は大雑把に場面を選択するのに有益な情報であ る。

【0675】また、各場面に現れる商品・役務情報を表 示する際に、対応場面のインデックス画面が表示される ようにすることで、映像番組の視聴と番組付加データの 確認時点を切り離すことができ、視聴者にとっての使い 勝手を向上できる。特に、家庭での生活時間が限られる 勤労世帯や若者には、1次端末で入手した番組付加デー タを2次端末に採り込んで移動先で確認するといった使 い方も支持を受け得ると考えられるが、その場合にもイ 40 ンデックス画面があることで目的とする場面に早く到達 できるという効果に加え、目的とする商品・役務の内容 を視覚的に確認できるといった効果が期待できる。その 結果、商取引に至る件数をかかる仕組みを採用しない場 合に比して各段に増加させることができる。

[0676]

【発明の効果】請求項1に記載の番組付加データ処理装 置によれば、映像番組に現れる商品や役務に対する一般 的な視聴者の関心度を場面単位で確認できるため、人気 できる。

【0677】請求項2に記載の番組付加データ処理装置 によれば、映像番組に現れる商品や役務に対する一般的 な視聴者の関心度を一つの場面に現れる商品や役務単位 で確認できるため、特定の商品や役務が他の視聴者にも 人気があるのか否かを容易に確認できる。

【0678】請求項3に記載の番組付加データ処理装置 によれば、映像番組と共に受信された又は再生された番 組付加データから目的とするアクセス回数の情報を得る ため、通信手段を搭載しない装置に好適である。

【0679】請求項4に記載の番組付加データ処理装置 によれば、映像番組データとは独立に通信回線を通じて アクセス回数の情報を入手することができるため、映像 番組の表示と同時進行で番組付加データの内容を確認す る場合は勿論、一時蓄積された映像番組データを再生す る時や記録媒体として配布された映像番組データを再生 する場合にも、常に最新のアクセス回数を視聴者に提供 できる。

【0680】請求項5に記載の番組付加データ処理装置 によれば、視聴者は映像番組を構成する各場面の内容、 特に番組付加データで与えられる商品、役務の内容を、 インデックス画面の表示と見比べながら確認することが

【0681】請求項6に記載の番組付加データ処理装置 によれば、インデックス画面を自装置内で作成せずに済 むため、当該処理を実行するために必要な処理能力資源 を他の処理に割り当てることができる。

【0682】請求項7に記載の番組付加データ処理装置 によれば、インデックス画面を自装置内で作成するた め、必要なときに必要とされるインデックス画面のみを 作成すれば良く、確認を必要としない大部分の番組付加 データのインデックス画面によって多くの記憶領域が消 費されるおそれを回避できる。

【0683】請求項8に記載の番組付加データ処理装置 によれば、番組付加データに関連する商品、役務が平均 的に現れるインデックス画面ではなく、視聴者が確認し たい意図をもつ商品又は役務の確認が容易な映像をイン デックス画面として選択できるため、視聴者にとって都 合の良い画面を選択できる。

【0684】請求項9に記載の番組付加データ処理装置 によれば、複数の場面に関する情報へのアクセスを一つ の画面上で行えるため、一場面づつ内容を確認する作業 の煩雑さをなくすことができる。また、複数の場面の情 報を一つの画面上で見比べられるため、目的とする情報 へのアクセスを容易とできる。

【0685】請求項10に記載の番組付加データ処理装 置によれば、視聴者は映像番組を構成する各場面の内容 をインデックス画面の表示によって確認できるため、誰 もが一覧表示の対象となった複数の場面のうち、関心の のある商品や役務が含まれる場面か否かの確認を容易化 50 ある場面を容易に探し出すことができる。しかも、特定

した場面に現れる商品、役務の内容を当該場面に対応するインデックス画面と見比べながら同一画面上で確認できるため、視聴者の使い勝手は格段に向上する。

【0686】請求項11に記載の番組付加データ処理装置によれば、一覧形式の対象となる場面が連続したものに限定されるため、誰もが目的とする場面へのアクセスを容易とできる。

【0687】請求項12に記載の番組付加データ処理装置によれば、視聴者が確認したい意図をもって選択した 場面のみとできる。

【0688】請求項13に記載の番組付加データ処理装置によれば、各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報が番組付加データに含まれていない場合でも、その代わりに各場面に現れる商品、役務に関する情報を外部データベースを通じて入手可能か否かを示すデータが含まれており、かつ、そのデータが外部データベースからの情報の入手可能を意味するときは、請求項9と同様の画面を視聴者に提供することができる。

【0689】請求項14に記載の番組付加データ処理装置によれば、他の端末装置において受信され又は再生さ 20れて記録媒体に蓄積された番組付加データを別途取り出して再利用することができる。

【0690】請求項15に記載の番組付加データ処理装置によれば、複数の場面に関する情報を一度に画面上で確認できるため、ある場面に関する情報が目的とする情報を含まない場合にも他の場面の情報を画面上に表示させるような操作を不要とできる。したがって、各画面に個別にアクセスする場合に比して効率的な検索を実現できる。

【0691】請求項16に記載の番組付加データ処理装 30 置によれば、買い物かど画面において購入予定の商品及び又は役務を再度確認する場合にも、当該商品又は役務がどのようなものかをインデックス画面で確認できる。このため、商品や役務の内容を確認するためだけに買い物かど画面を一度出て他の画面に移動する手間を無くし得る。特に、買い物かど画面にて確認の対象となっている商品等が複数の場面に及ぶ場合には、各場面にいちいち戻る作業が不要となる。これにより、誰もが容易に操作できる使い勝手の良い確認画面とできる。

【0692】請求項17に記載のサーバ装置によれば、 視聴者側が受信した又は再生した映像番組データに商品 及び又は役務に関する詳細情報に対する視聴者からのア クセス状況の情報が含まれていない場合でも、当該情報 を用いたサービスを提供することが可能となる。

【0693】請求項18に記載のサーバ装置によれば、映像番組に被写体として現れる商品及び又は役務に関する詳細情報に対する視聴者からのアクセス状況の最新値を、視聴者からの要求に応じて適時提供することができる。

【0694】請求項19に記載のサーバ装置によれば、

112

視聴者側が受信した又は再生した映像番組データに当該 情報ファイルが含まれていない場合でも当該ファイルを 用いたサービスを視聴者に提供できる。

【0695】請求項20に記載のサーバ装置によれば、 各場面にインデックス画面の付いたリストファイルを提 供可能とできる。リストファイルを構成する場面のそれ ぞれにインデックス画面が付いているので、視聴者によ る場面の検索が容易になるという効果が期待できる。

【0696】請求項21に記載の番組情報表示方法によれば、アクセス回数の入手経路の如何に係らず、画面上で関心をもった場面に人気のある商品や役務が含まれるか否かを、視聴者が容易に判断できるようにできる。特に、多くの場面について被写体に現れる商品や役務の情報を閲覧する場合に、どの場面の情報を閲覧するかの判断を行うのに用いて好適である。

【0697】請求項22に記載の番組情報表示方法によれば、アクセス回数の入手経路の如何に係らず、映像番組に現れる特定の商品や役務が他の視聴者にも人気があるか否かを、視聴者が容易に判断できるようにできる。 【0698】請求項23に記載の番組情報表示方法によれば、インデックス画面の入手経路の如何に係らず、各場面にどのような商品、役務が現れるかを視聴者が容易に判断できるようにできる。また、商品や役務に関する

情報を確認する場合にも、一般的に静止画として与えら

れるインデックス画面が表示されていることにより、内

容の確認を容易とできる。 【0699】請求項24に記載の番組情報表示方法によれば、複数の場面に関する情報を一度に画面上で確認できるため、ある場面に関する情報が目的とする情報を含まない場合にも他の場面の情報を画面上に表示させるような操作を不要とできる。したがって、各画面に個別にアクセスする場合に比して効率的な検索を実現できる。

【0700】請求項25に記載の番組情報表示方法によれば、各場面の内容をインデックス画面で確認しながら目的とする場面の選択ができるので、作業効率の向上を図ることができる。また、商品や役務に関する情報を確認する場合にも、その内容をインデックス画面で視覚的に確認できる。

【0701】請求項26に記載の記録媒体によれば、番組付加データの処理専用装置がなくても、既存の端末に 当該記録媒体に記録されているプログラムをインストールさせるだけで、番組付加データ処理装置として使用することができる。

【0702】請求項27に記載の記録媒体によれば、番組付加データの処理専用装置がなくても、既存の端末に当該記録媒体に記録されているプログラムをインストールさせるだけで、番組付加データ処理装置として使用することができる。

【0703】請求項28に記載の記録媒体によれば、番 50 組付加データの処理専用装置がなくても、既存の端末に

当該記録媒体に記録されているプログラムをインストー ルさせるだけで、番組付加データ処理装置として使用す ることができる。

【0704】請求項29に記載の記録媒体によれば、番 組付加データの処理専用装置がなくても、既存の端末に 当該記録媒体に記録されているプログラムをインストー ルさせるだけで、番組付加データ処理装置として使用す ることができる。

【0705】請求項30に記載の記録媒体によれば、番 組付加データの処理専用装置がなくても、既存の端末に 10 当該記録媒体に記録されているプログラムをインストー ルさせるだけで、番組付加データ処理装置として使用す ることができる。

【0706】請求項31に記載の記録媒体によれば、番 組付加データの処理専用装置がなくても、既存の端末に 当該記録媒体に記録されているプログラムをインストー ルさせるだけで、番組付加データ処理装置として使用す ることができる。

【0707】請求項32に記載の記録媒体によれば、番 組付加データの処理専用装置がなくても、既存の端末に 20 当該記録媒体に記録されているブログラムをインストー ルさせるだけで、番組付加データ処理装置として使用す ることができる。

【0708】請求項33に記載の記録媒体によれば、番 組付加データの処理専用装置がなくても、既存の端末に 当該記録媒体に記録されているプログラムをインストー ルさせるだけで、番組付加データ処理装置として使用す ることができる。

【0709】請求項34に記載の記録媒体によれば、番 組付加データの処理専用の装置がなくても、既存の端末 30 に当該記録媒体に記録されているプログラムをインスト ールさせるだけで、番組付加データ処理装置として使用 することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】ディジタル放送システム全体の概念構成を示す 図である。

【図2】番組付加データの流通から見たディジタル放送 システムの概念構成を示す図である。

【図3】ディジタル放送システムの構築例を示す図であ

【図4】協賛依頼条件入力装置の実施の形態の第1例を 示す機能ブロック図である。

【図5】協賛依頼条件入力装置の実施の形態の第2例を 示す機能ブロック図である。

【図6】協賛依頼条件入力フォームの表示画面の表示例 を示す図である。

【図7】協賛依頼条件データの構造例を示す図である。

【図8】協賛依頼条件入力時の処理手順例を示すフロー チャートである。

ブロック図である。

【図10】応答結果確認フォームの表示画面の表示例を 示す図である。

【図11】応答結果データの構造例を示す図である。

【図12】協賛取引仲介サーバの実施の形態の例を示す 機能ブロック図である。

【図13】会員データベースのデータ構造例を示す図で

【図14】協賛依頼受信時の処理手順例を示すフローチ ャートである。

【図15】協賛依頼受信装置の実施の形態の例を示す機 能ブロック図である。

【図16】依頼内容確認フォームの表示画面の表示例を 示す図である。

【図17】事前登録情報入力装置の実施の形態の例を示 す機能ブロック図である。

【図18】一般事項登録フォームの表示画面の表示例を 示す図である。

【図19】協賛条件登録フォーム画面の表示画面例を示 す図である。

【図20】付加情報データの構造例を示す図である。

【図21】映像番組の内容に応じた商品・役務データの 具体例を示す図である。

【図22】番組付加データ作成装置の実施の形態の一例 を示す機能ブロック図である。

【図23】番組付加データ作成装置の実施の形態の他の 例を示す機能ブロック図である。

【図24】番組付加データ作成装置の実施の形態の更に 他の例を示す機能ブロック図である。

【図25】番組付加データ入力フォーム画面の表示画面 の一例を示す図である。

【図26】番組付加データ入力フォーム画面の表示画面 の他の例を示す図である。

【図27】番組付加データ入力フォーム画面の表示画面 の更に他の例を示す図である。

【図28】番組付加データ入力時の処理手順の一例を示 すフローチャートである。

【図29】番組付加データ入力時の処理手順の他の例を 示すフローチャートである。

【図30】番組付加データ作成装置の実施の形態の例を 40 示す機能ブロック図である

【図31】映像番組データ作成装置の実施の形態の例を 示す機能プロック図である。

【図32】映像番組編集装置の実施の形態の例を示す機 能ブロック図である。

【図33】番組付加データ作成時又は編集時の表示画面 の表示例 1 を示す図である。

【図34】番組付加データ作成時又は編集時の表示画面 の表示例2を示す図である。

【図9】応答結果受信装置の実施の形態の例を示す機能 50 【図35】番組付加データ作成時又は編集時の表示画面

114

の表示例 3 を示す図である。

【図36】番組付加データ作成時又は編集時の表示画面 の表示例4を示す図である。

【図37】番組付加データ作成時又は編集時の表示画面 の表示例5を示す図である。

【図38】番組付加データ作成時の処理手順の一例を示 すフローチャートである。

【図39】番組付加データ作成時の処理手順の他の例を 示すフローチャートである。

【図40】番組付加データ処理装置の実施の形態の一例 10 を示す機能ブロック図である。

【図41】番組付加データ処理装置の実施の形態の他の 例を示す機能ブロック図である。

【図42】番組付加データ処理装置の実施の形態の他の 例を示す機能ブロック図である。

【図43】番組付加データ処理装置の実施の形態の他の 例を示す機能ブロック図である。

【図44】番組付加データ処理装置の実施の形態の更に 他の例を示す機能ブロック図である。

【図45】番組付加データ付き映像番組の表示画面の一 20 例を示す図である。

【図46】番組付加データ付き映像番組の表示画面の他 の例を示す図である。

【図47】メタポケット画面の表示画面の表示例を示す 図である。

【図48】メタポケット画面の表示画面の表示例を示す 図である。

【図49】メタポケット画面の表示画面の表示例を示す図である。

【図50】メタポケット画面の表示画面の表示例を示す*30 サーバ装置

*図である。

【図51】メタモール画面の表示画面の表示例を示す図である。

【図52】メタモール画面の表示画面の表示例を示す図である。

【図53】メタカート画面の表示画面の表示例を示す図である。

【図54】商品情報サイト画面の表示画面の表示例を示す図である。

【図55】その他の表示画面の表示例を示す図である。

【図56】その他の表示画面の表示例を示す図である。

【図57】番組付加データ表示時の処理手順の例を示すフローチャートである。

【図58】サーバ装置の実施の形態の一例を示す機能ブロック図である。

【図59】サーバ装置の実施の形態の他の例を示す機能 ブロック図である。

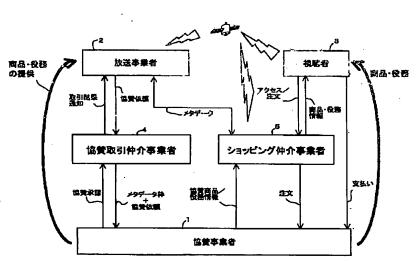
【図60】メタポケット表示時の処理手順の例を示すフローチャートである。

20 【図 6 1 】メタモール表示時の処理手順の例を示すフローチャートである。

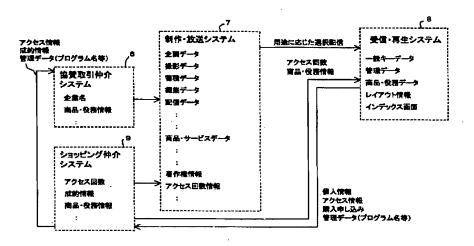
【符号の説明】

20 協賛依頼条件入力装置、21 会員データベース、22 協賛依頼受信装置(登録会員端末)、30 応答結果受信装置(協賛依頼条件入力装置)、35 協賛取引仲介サーバ、39 事前登録情報入力装置(協賛依頼受信装置)、50,63 番組付加データ作成装置、73 映像番組データ作成装置、75映像番組編集装置、85,87 番組付加データ処理装置、105 サーバ共開

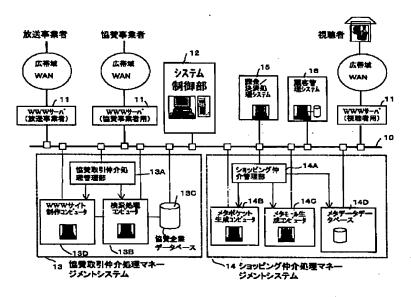
【図1】

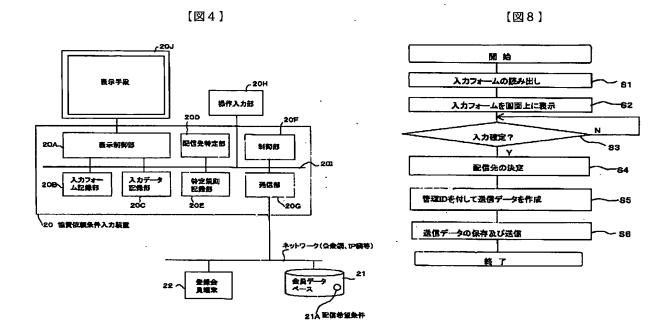


[図2]

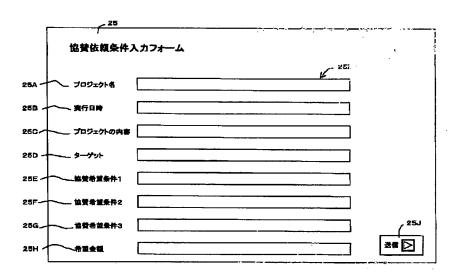


【図3】



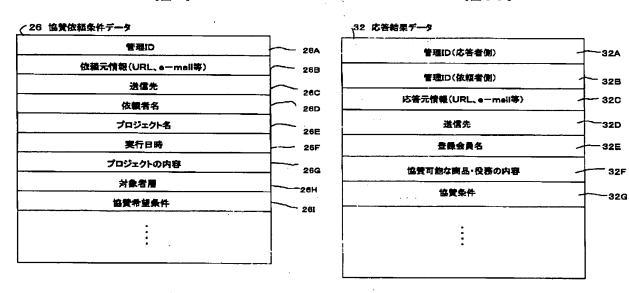


【図6】

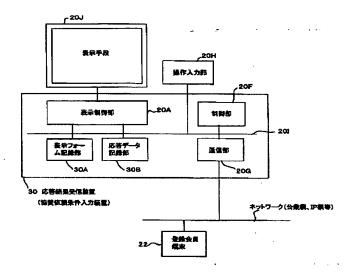


【図7】

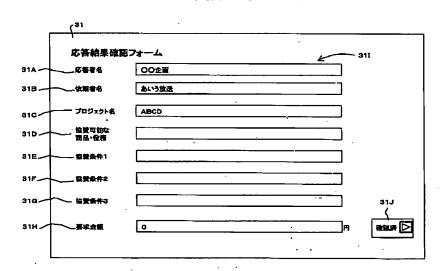
【図11】



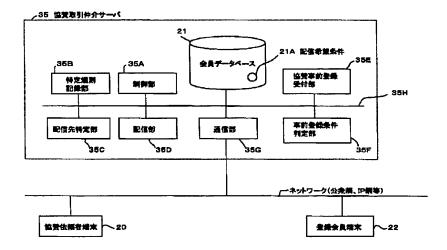
【図9】



【図10】



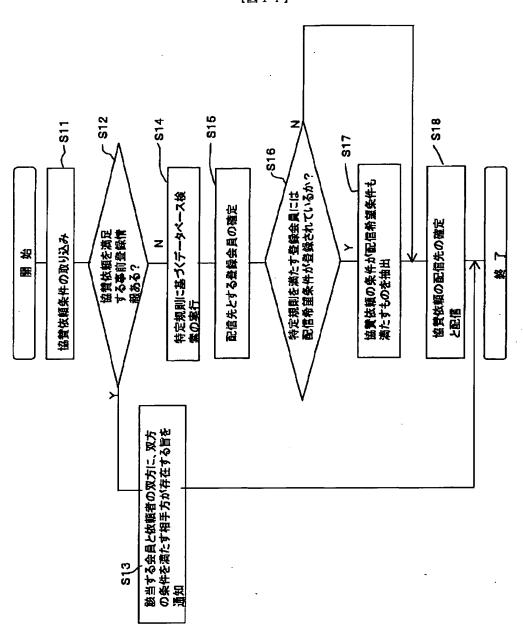
【図12】



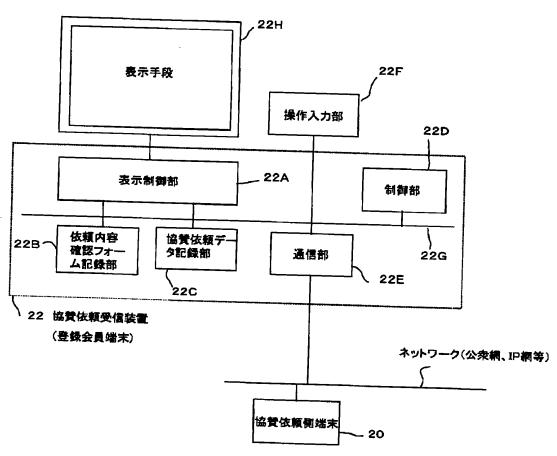
【図13】

V 2	1		
21B	管理D	210	育品・役務を提供できる場所
21C	全銀日	21R	取振役据区分
21D	更新日	218	取數役務名
21E	金銀者名		
21F	25	21A	配信希望条件
21G	所在地	21T	協養依頼に応じる場合の条件
21H	連絡先(電話書号)		
211	道義先(メールアドレス)		
21J	連絡先(URL)		
21K	連幕先(GPS情報)		
21L	連絡先(都便養号)		
21M	商品・役割を提供できる場所		
21N	取扱商品区分	_	
210	取扱商品名		
21P	产力名		
	:		

[図14]







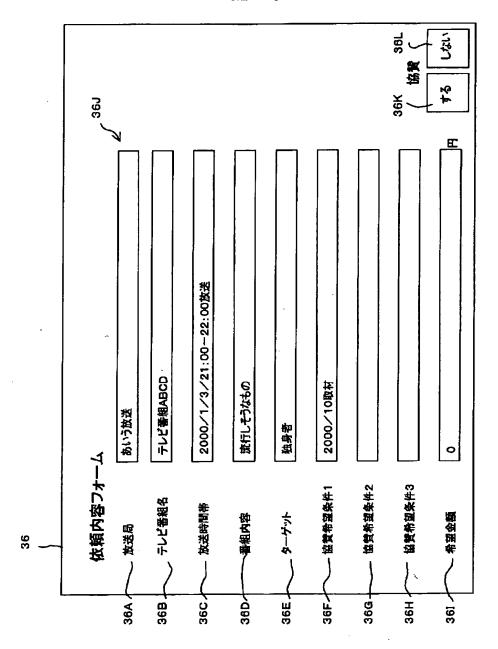
【図21】

- 【映画、ドラマ、パラエティなどの番組】 (A)
 - ー出演者の着用する衣蔵、アクセサリー種、メーク、ヘアスタイル、 ースタジオ内セットに使われている関度品、小物、

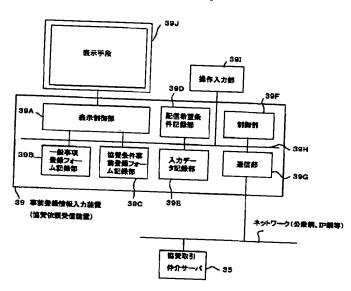
 - 一自動車、オートバイ、自転車などの乗り物、
 - 一鉄道、航空機、船による旅行サービス、
 - 「ROLL SILEM, ROLE OVER 11 ソーレハ、 ーロケーション環場の施設など(温泉、観光地、旅館、食堂、レストラン、ホテル、結婚式場、株会)
- (B)
- 【スポーツ番組】 ースポーツ施設(スタジアム、アリーナ、ジム等)、
 - 一広告板(塔)の企業ロゴ、商品、サービス、

 - 一当二は、パー・シュー・四日、ソー・ヘ、 ーユニフォームニブリントされた企業ロゴ、マーク。 一選手の使用するスポーツ用具・用品(ウェア、バット、グローブ、ボール、シューズ、等々)
- 【音楽・映像に関わるもの】 (C)
 - 一主題歌
 - 一舞入歌
 - -всм
 - ~数手·演奏家 一使用来器、
 - 一制作·提集模材
 - 一引用される関係ファイル(監督、禁止部)、
 - 一面像・青声概集データ(エフェクトやミキシングデータ)

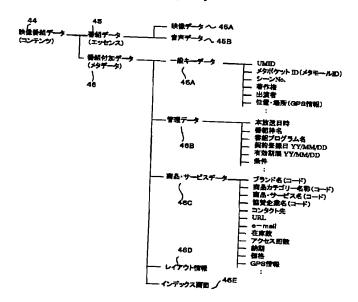
[図16]



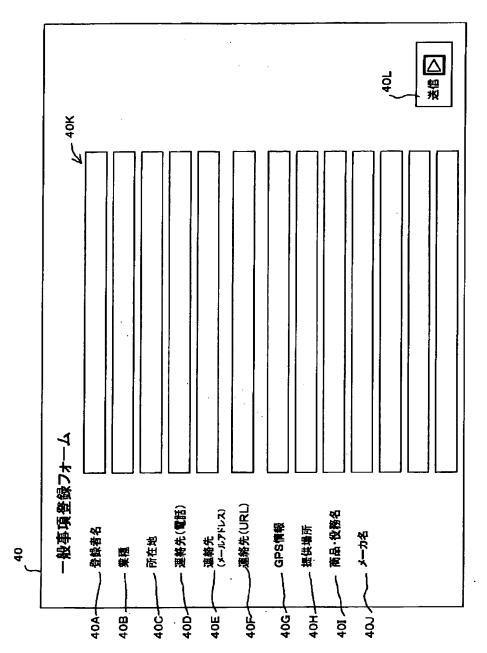
【図17]



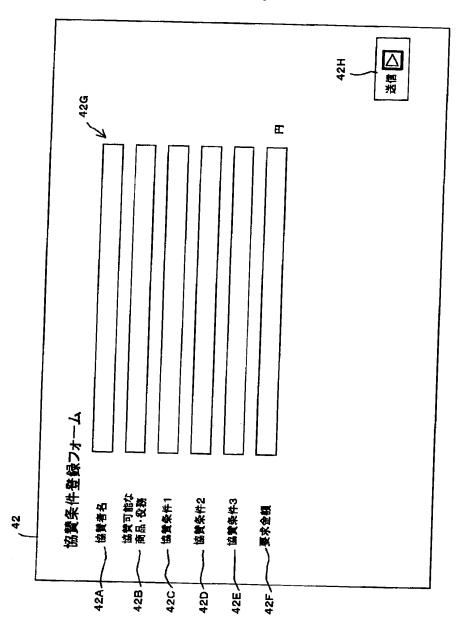
【図20】



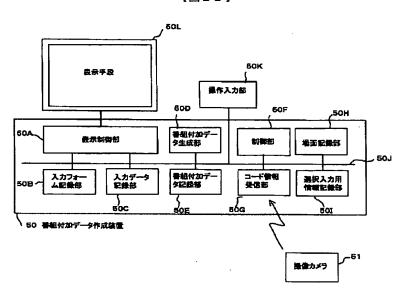
【図18】



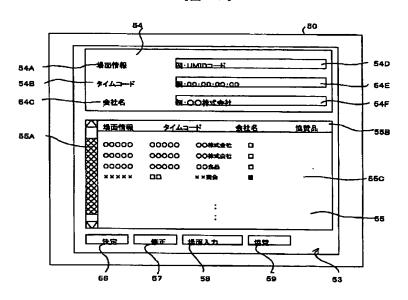
【図19】



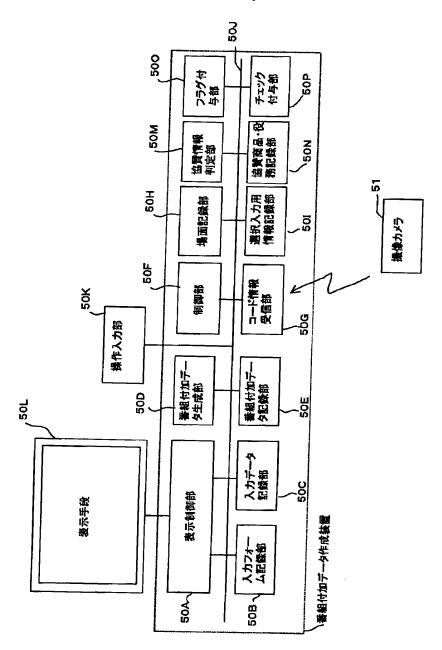
【図22】



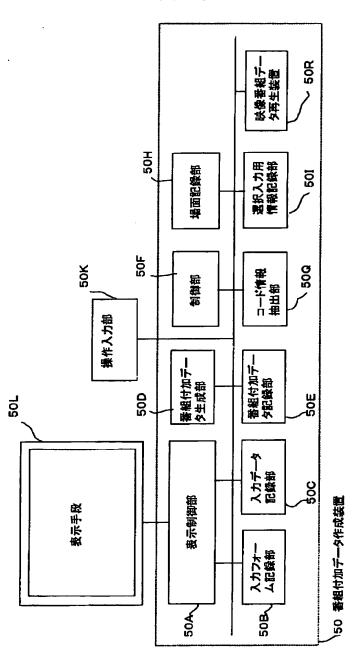
【図25】



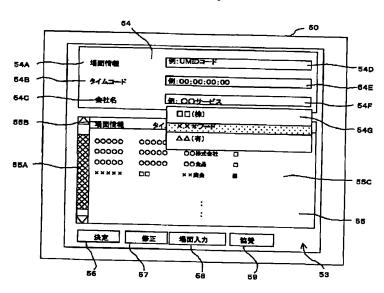
【図23】



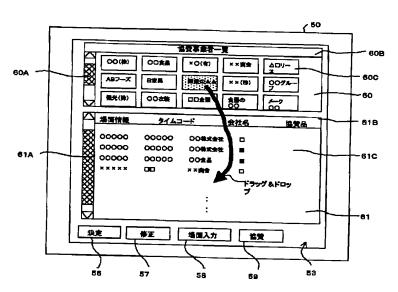
【図24】



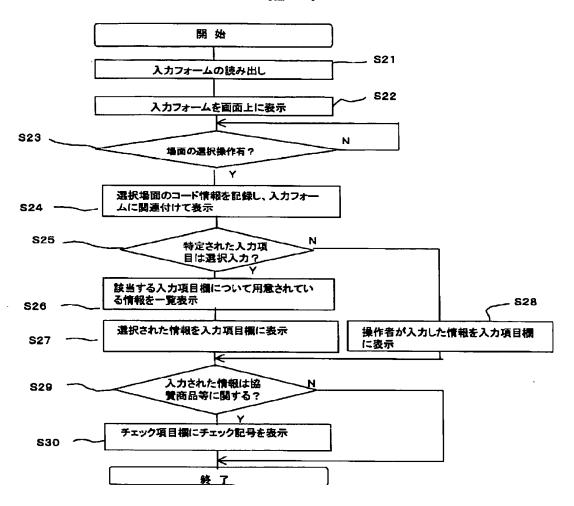
【図26】



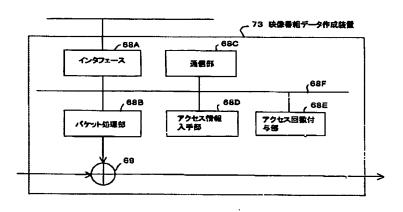
【図27】



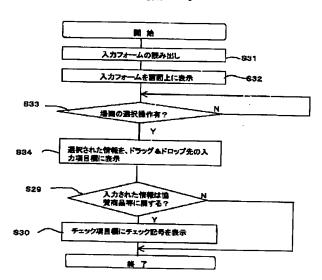
【図28】



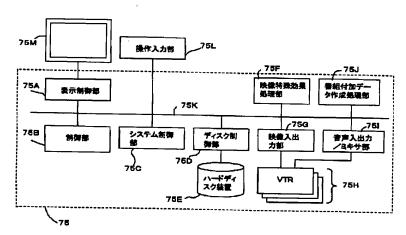
【図31】



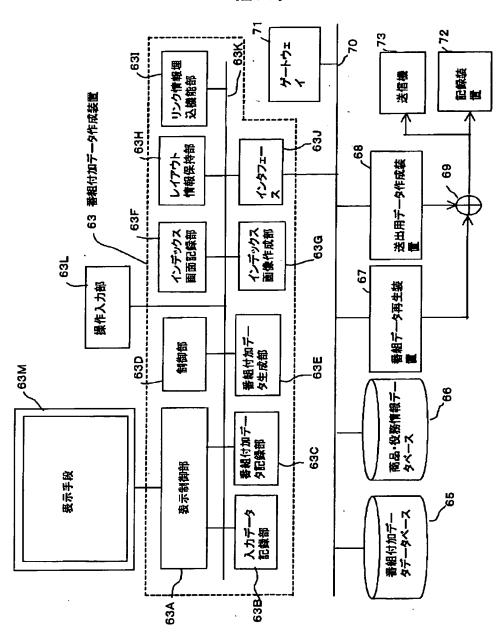
【図29】



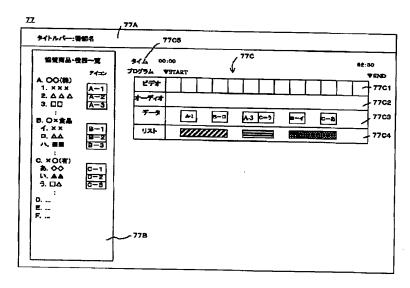
【図32】



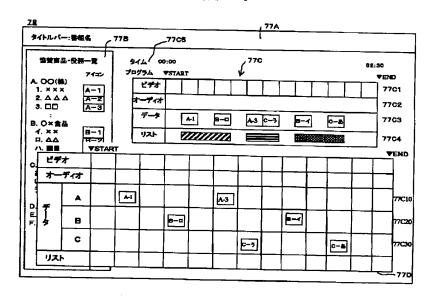
【図30】



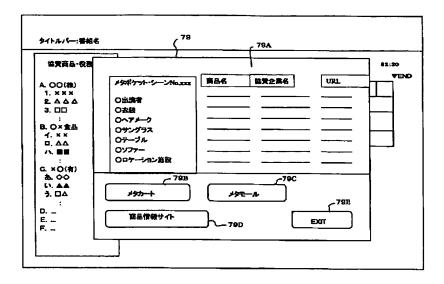
【図33】



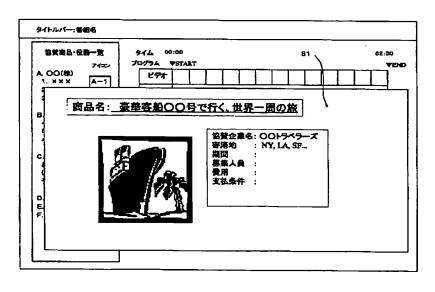
【図34】



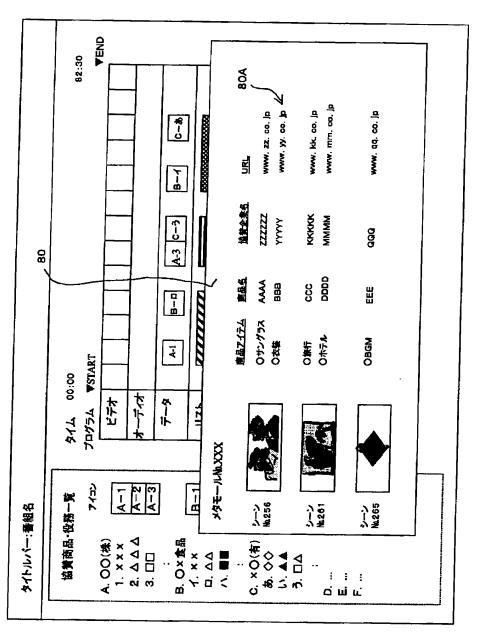
【図35】



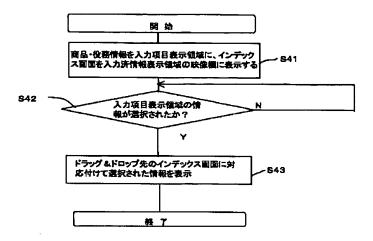
【図37】



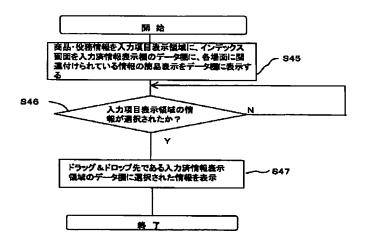
【図36】



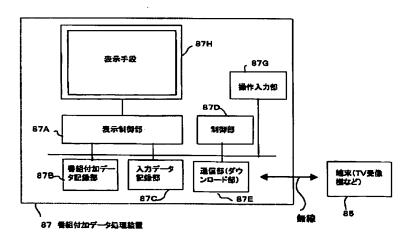
[図38]



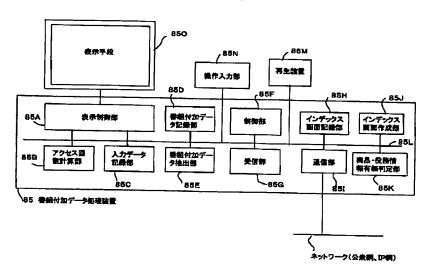
【図39】



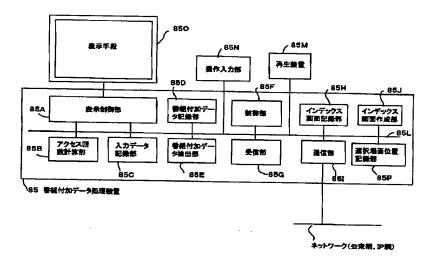
【図44】



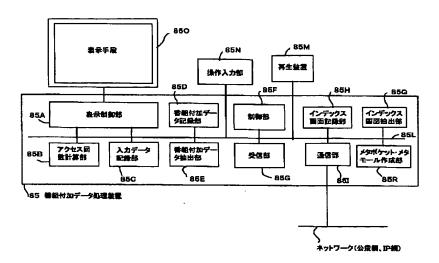
【図40】



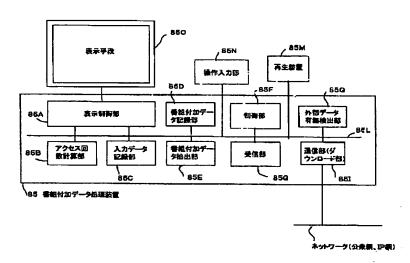
【図41】



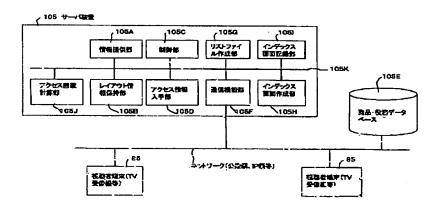
【図42】



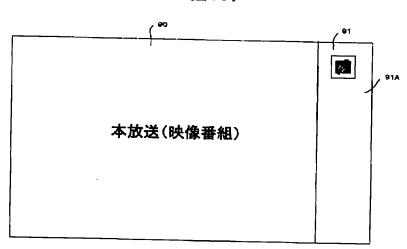
【図43】



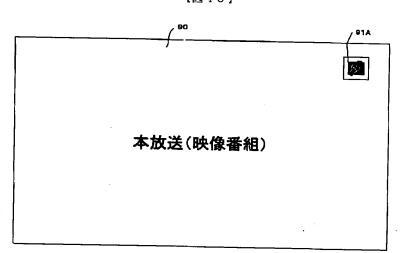
【図59】



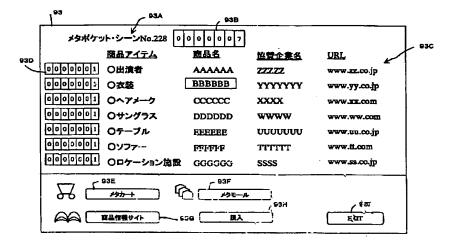
【図45】



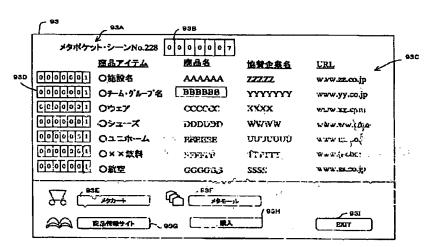
【図46】



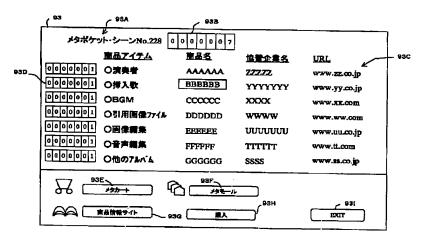
【図47】



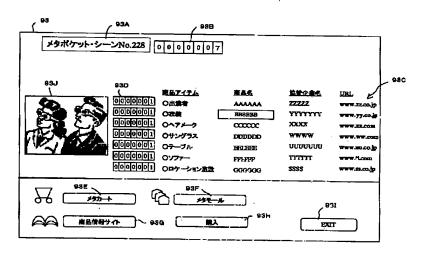
【図48】



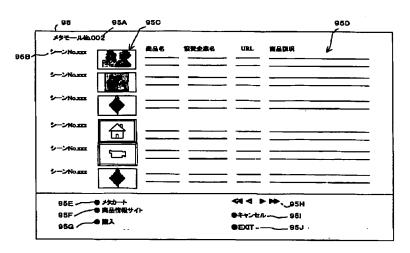
【図49】



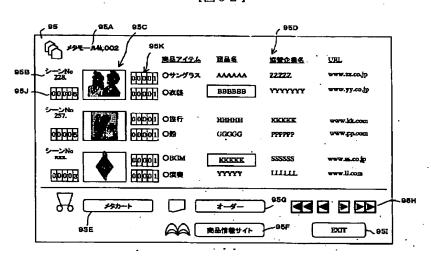
【図50】



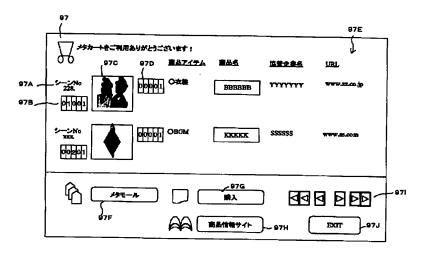
【図51.】、



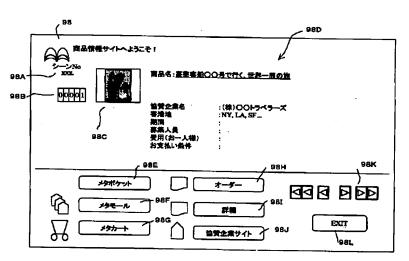
【図52】



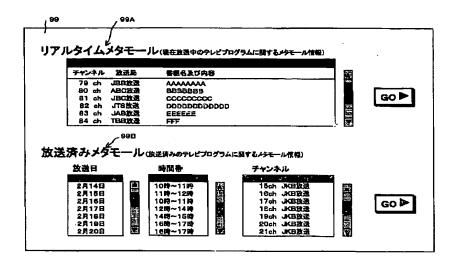
[図53]



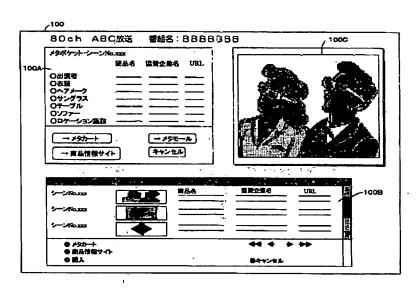
【図54】



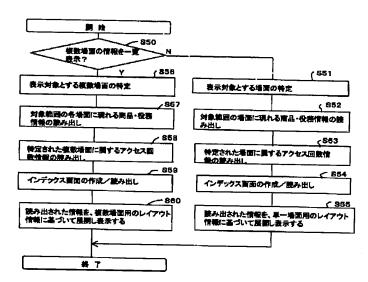
【図55.】



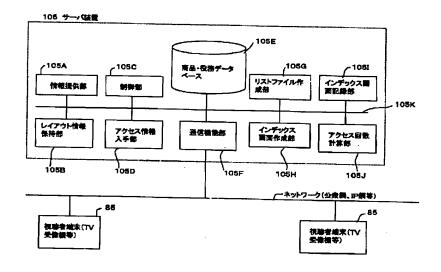
【図56】



【図57】

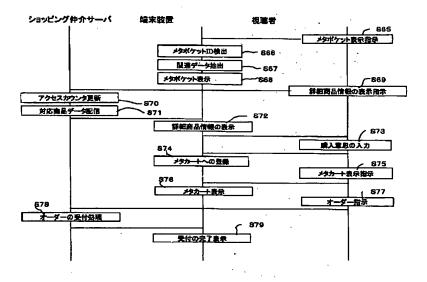


【図58】

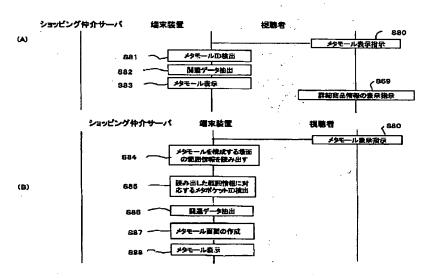


.)

【図60】



【図61】



フロントページの続き

(51)Int.Cl.'		識別記号	FΙ	テマコード (参考)
H 0 4 H	1/00		HO4H 1/00	С
H 0 4 N	7/08		HO4N 7/173	6 3 0
	7/081	•	17/00	Z
	7/173	630	7/08	Z
	17/00	•		

特開2002-152616

(72)発明者 吉田 卓美

東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニ

一株式会社内

(72)発明者 頭師 教文

東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニ

一株式会社内

Fターム(参考) 5C025 AA30 BA14 BA18 BA25 BA27 BA28 CA09 CA20 CB07 DA01

DA05

5C061 BB03 BB09 BB13 CC05

5C063 AB03 AC03 AC05 DA03 DA13

DB10 EA01 EB37 EB45

5C064 BA07 BC18 BC23 BD02 BD13

BD14

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:
☐ BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
X FADED TEXT OR DRAWING
BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
OTHER:

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.

